

平成 20 年度
仙台市市民公益活動団体実態調査

報 告 書

平成 21 年 3 月

仙 台 市

調査の概要

1 調査の目的

仙台市では、市民公益活動の促進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、平成13年4月に「仙台市市民公益活動促進のための基本方針」を策定し、各種施策を実施してきました。このたび、仙台市内の市民公益活動団体（ ）の実態及び意向を把握し、本市の施策に反映させていくことで、今後より一層効果的に施策を実施していくことを目的とし、市内のNPOやボランティア団体の方々を対象とする実態調査を実施しました。

「市民公益活動」とは？ - 仙台市における定義

仙台市市民公益活動の促進に関する条例

(定義)

第二条 この条例において「市民公益活動」とは、市民が自発的に行う公益性のある活動で営利を目的としないもの(事業者が行う同様の活動を含む。)をいう。

市民公益活動促進のための基本方針(平成13年4月策定)1(1)一部抜粋

「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」では、「市民公益活動」を「市民が自発的に行う公益性のある活動で営利を目的としないもの」と定義していますが、この基本方針では、それをさらに詳しく

自らの自由意志に基づき、自主的・自発的に行う活動で、

誰に対しても開かれていて、

幅広く多くの人たちの(幸せの)ために、

営利を目的とせずに、社会に貢献する活動で、

政治上の主義の推進や宗教の教義を広めることを目的とするものではないもの

と定義し、加えて、

継続性と組織性を備え、社会的責任を果たすことを目的とした団体

を「市民公益活動団体」と定義します。

2 調査の実施方法

本調査は、宮城県の協力をいただき、「宮城県NPO活動実態・意向調査(以下「県調査」という。)」と合同で実施しました。

また、県調査対象団体のうち仙台市内に所在する団体については、県調査の調査票に加え、「仙台市市民公益活動団体実態調査(以下「市調査」という。)」の調査票による調査をいたしました。

3 調査の実施概要

(1) 調査対象 637団体()

県調査の対象団体1、220団体のうち仙台市内に事務所を置く団体(発送時)

【図1】調査対象団体の内訳

団体の属性	団体数	構成比
NPO法人	310	48.7%
その他の法人格を有する団体	2	0.3%
任意団体	325	51.0%
計	637	100.0%

- (2) 調査方法 郵送配付・郵送回収
 (3) 調査期間 平成20年11月20日～同年12月10日
 ただし、調査期間終了後返送された調査票も集計対象としている。
 (4) 調査時点 平成20年12月1日現在

4 調査内容

(1) 県調査票による調査項目

- ア 団体の概要について
- イ 団体の活動内容について
- ウ 団体の組織運営の状況について
- エ 団体の財政状況（決算）について
- オ NPO活動の支援・促進について
- カ 中間支援組織・NPO支援施設について
- キ みやぎNPOプラザについて
- ク パートナーシップの確立について
- ケ 法人格について
- コ 自由意見

(2) 市調査票による調査項目

- ア 仙台市市民活動サポートセンターについて
- イ 町内会等地縁組織との連携の実態及び意向について
- ウ 企業との連携の実態及び意向について

5 回収結果

(1) 県調査票による調査

	発送数 (a)	無効 (b) (不達、解散ほか)	有効発送数 (a - b = c)	有効回収数 (d)	回収率 (d / c × 100)
団体数	637	30	607	289	47.6

(2) 市調査票による調査

	発送数 (a)	無効 (b) (不達、解散ほか)	有効発送数 (a - b = c)	有効回収数 (d)	回収率 (d / c × 100)
団体数	637	30	607	225	37.0

6 集計にあたって

- (1) 「n (number of cases の略)」は、設問ごとの対象団体数であり、回答比率における 100 パーセントに相当する。
 (2) 回答比率 (%) は小数点第二位を四捨五入しているため、数値の合計が 100 パーセントにならない場合がある。

調查結果

1 県調査票による調査結果

1 団体の概要

(1) 団体の属性（法人格取得状況）

有効回答 289 団体に占める割合は、特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）が 47.8%（138 団体）、その他の法人格を有する団体が 0.7%（2 団体）、法人格のない任意団体が 51.6%（149 団体）となっており、調査対象団体の構成比とほぼ同じである。また、その他の法人格を有する団体の内訳は、【表 1-1-2】に示したとおりである。

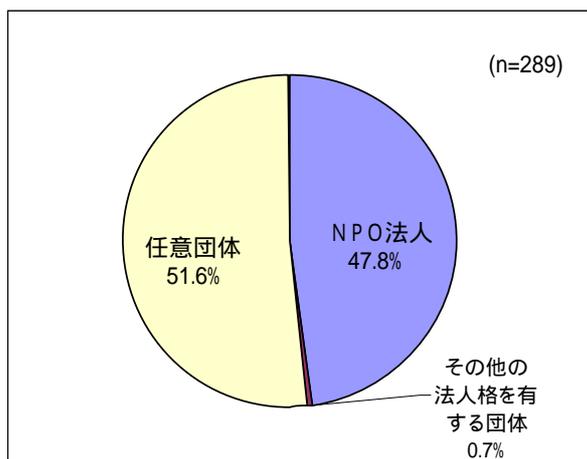
【表 1-1-1】集計対象団体

団体の属性	回答団体数	構成比(%)	注記
特定非営利活動法人	138	47.8	
その他の法人格を有する団体	2	0.7	以下まとめて「任意団体等」と表記する。
任意団体	149	51.6	
合計	289	100.0	

【表 1-1-2】「その他の法人格を有する団体」の内訳

団体の属性	団体数
財団法人	1
生活共同組合	1

【図 1-1-1】回答団体の属性（構成比）



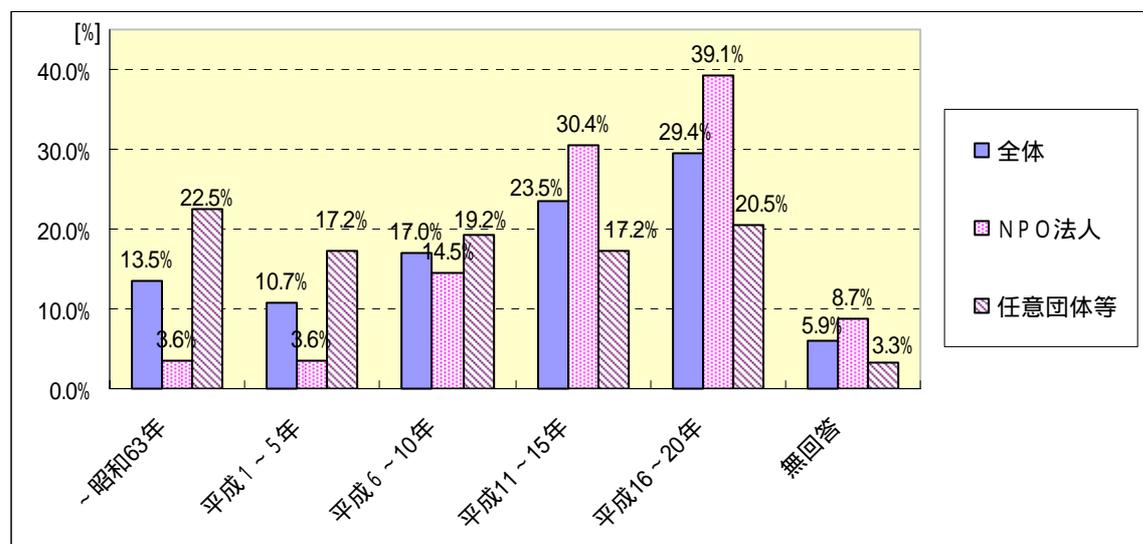
(2) 団体の設立年

設立年別構成比（全体）をみると、平成以降5年ごとに区分した場合、割合は年々多くなっている。団体属性別にみても、任意団体等はほぼ一定比率で推移しており、NPO法人は年々多くなっている。なお、特定非営利活動促進法の施行（平成12年4月1日）前に設立したと回答しているNPO法人は、同法施行前から任意団体として活動していた団体が同法施行後に法人認証を受けたものと考えられる。

【表 1-2-1】団体の設立年（構成比）

設立年	団体数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
昭和 63 年以前	39	13.5	5	3.6	34	22.5
平成 1～5 年	31	10.7	5	3.6	26	17.2
平成 6～10 年	49	17.0	20	14.5	29	19.2
平成 11～15 年	68	23.5	42	30.4	26	17.2
平成 16～20 年	85	29.4	54	39.1	31	20.5
無回答	17	5.9	12	8.7	5	3.3
合計	289	100.0	138	100.0	151	100.0

【図 1-2-1】団体の設立年（構成比）



(3) 会員数

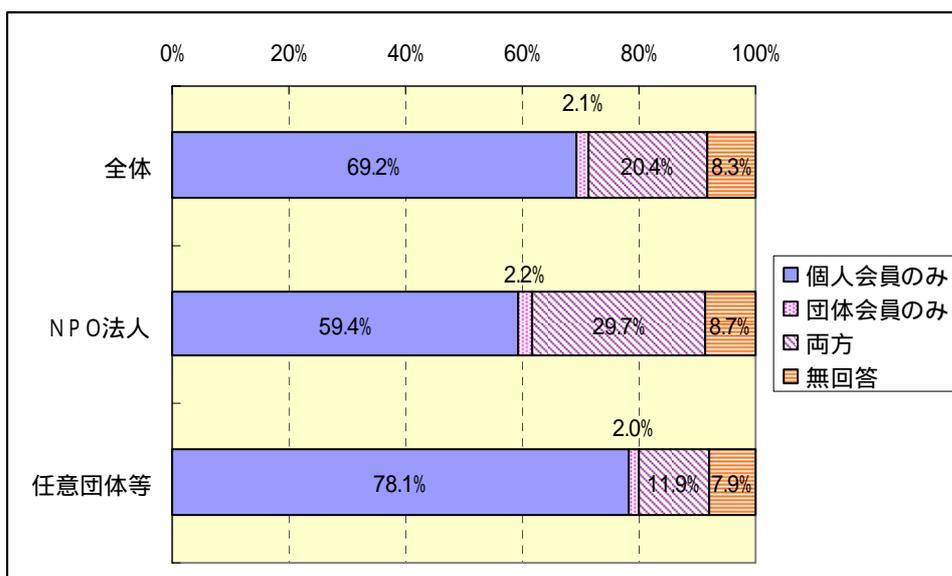
個人会員数

個人会員数をみると、「1～50人」が166団体（64.1%）と最も多くなっている。団体属性別にみてもNPO法人、任意団体とも同会員数が最も多くなっている。

【表 1-3-1】個人会員の数

個人会員数	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1～50人	166	64.1	72	58.5	94	69.1
51～100人	50	19.3	29	23.6	21	15.4
101～150人	15	5.8	9	7.3	6	4.4
151～200人	11	4.2	4	3.3	7	5.1
201～250人	4	1.5	3	2.4	1	0.7
250～300人	6	2.3	2	1.6	4	2.9
301人～	7	2.7	4	3.3	3	2.2
合計	259	100.0	123	100.0	136	100.0

【図 1-3-1】個人会員の数（構成比）



団体会員数

全体の66.1%が無回答であるが、この中には、団体会員数が「0」の団体も含まれると推測される。階級別では「1～5団体」が30団体（10.4%）と最も多い。

【表 1-3-2】団体会員の数

団体会員の数	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
0 団体	33	11.4	22	15.9	11	7.3
1～5 団体	30	10.4	20	14.5	10	6.6
6～10 団体	7	2.4	4	2.9	3	2.0
11～15 団体	5	1.7	2	1.4	3	2.0
16～20 団体	4	1.4	4	2.9	0	0.0
21～25 団体	5	1.7	2	1.4	3	2.0
26～30 団体	2	0.7	2	1.4	0	0.0
31～35 団体	2	0.7	2	1.4	0	0.0
36～40 団体	2	0.7	1	0.7	1	0.7
41～45 団体	1	0.3	0	0.0	1	0.7
46～50 団体	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50 団体以上	7	2.4	7	5.1	0	0.0
無回答	191	66.1	72	52.2	119	78.8
合計	289	100.0	138	100.0	151	100.0

会員の構成

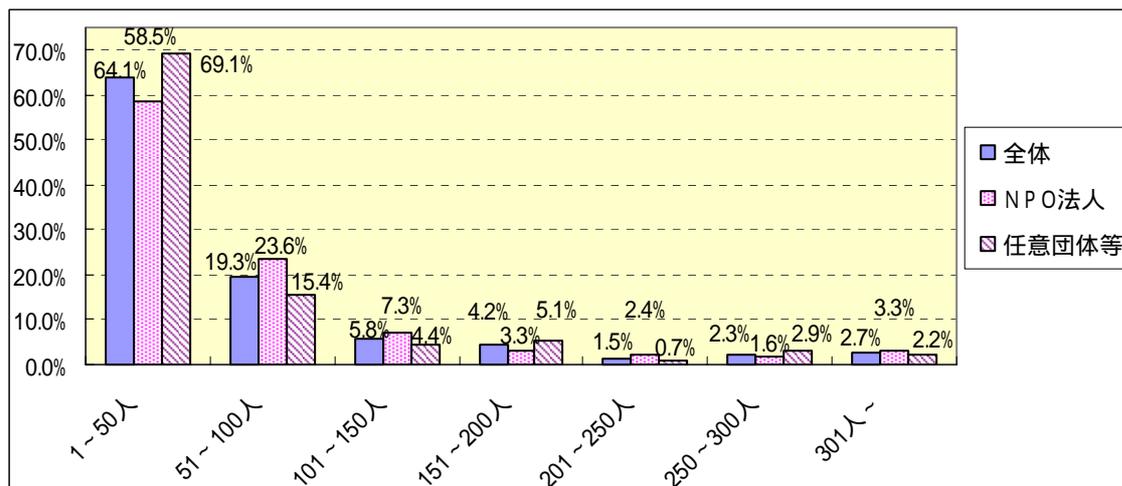
会員構成（全体）をみると、個人会員のみで構成される団体が7割近くを占め、団体会員のみで構成される団体は2パーセントほどごくわずかである。

属性別にみると、NPO法人の3割近くが個人と団体の両会員を有しているが、任意団体等は1割余りと少なく、NPO法人の方が組織構成において団体や組織間のつながりやネットワークが活かされているものといえる。

【表 1-3-3】会員の構成

会員の構成	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
個人会員のみ	200	69.2	82	59.4	118	78.1
団体会員のみ	6	2.1	3	2.2	3	2.0
両方	59	20.4	41	29.7	18	11.9
無回答	24	8.3	12	8.7	12	7.9
合計	289	100.0	138	100.0	151	100.0

【图 1-3-2】会员构成（构成比）



(4) 年会費

個人年会費

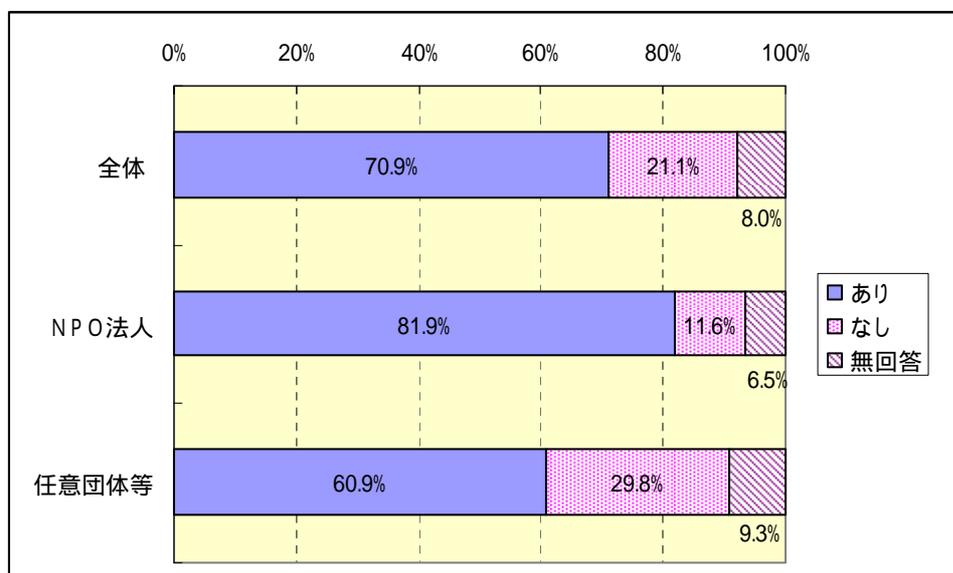
個人年会費があると答えた団体は 205 団体で、70.9%を占めている。

属性別にみると、あると答えたNPO法人は 113 団体（81.9%）、任意団体等が 92 団体（60.9%）となっている。

【表 1-4-1】個人会員年会費の有無

会費の有無	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
あり	205	70.9	113	81.9	92	60.9
なし	61	21.1	16	11.6	45	29.8
無回答	23	8.0	9	6.5	14	9.3
合計	289	100.0	138	100.0	151	100.0

【図 1-4-1】個人会員年会費の有無



団体年会費

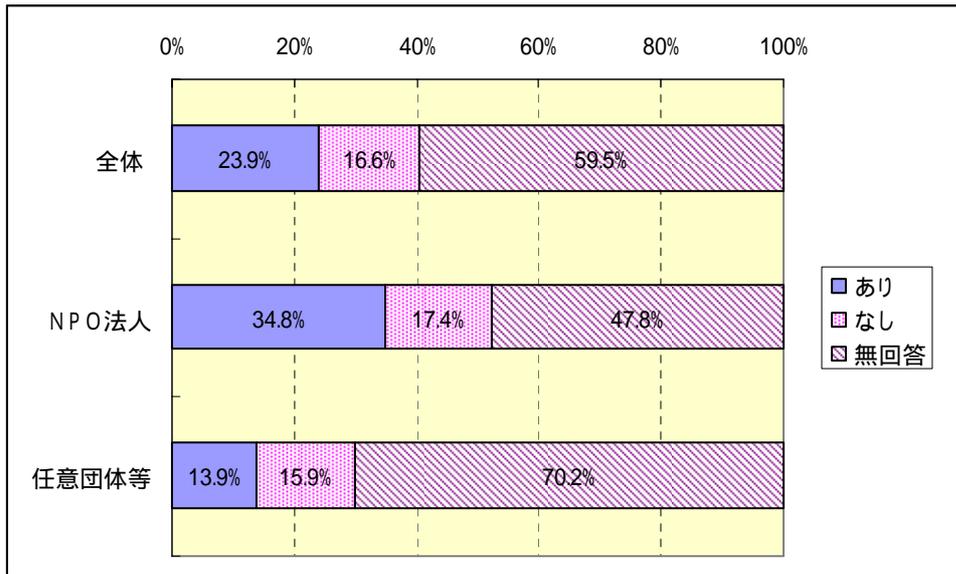
全体の 59.5%が無回答であるが、この中には団体会員数が「0」の団体も含まれると推測される。団体年会費があると答えた団体は 69 団体（23.9%）であった。

属性別にみると、あると答えた団体はNPO法人では 48 団体（34.8%）、任意団体では 21 団体（13.9%）とNPO法人が上回っている。

【表 1-4-2】団体会員年会費の有無

団体会員年会費の有無	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
あり	69	23.9	48	34.8	21	13.9
なし	48	16.6	24	17.4	24	15.9
無回答	172	59.5	66	47.8	106	70.2
合計	289	100.0	138	100.0	151	100.0

【図 1-4-2】団体会員年会費の有無



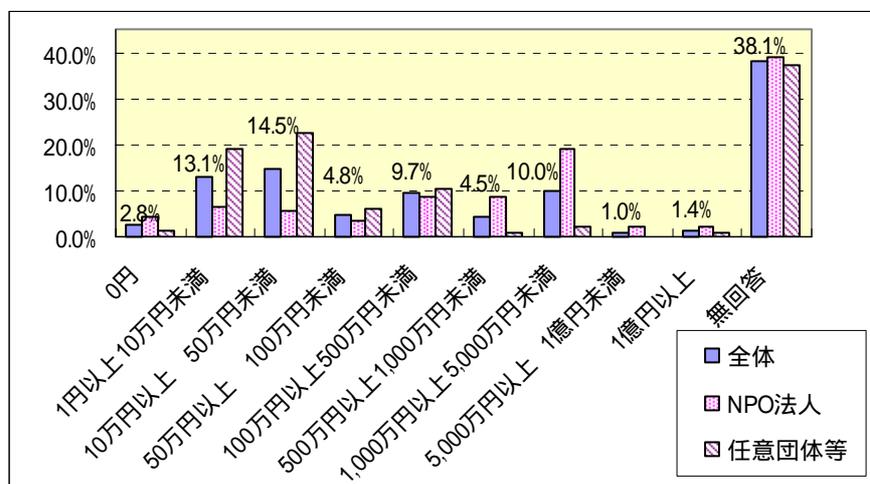
(5) 年間支出総額

直近の事業年度1年間の支出総額は、10万円以上50万円未満の団体が最も多く、42団体(14.5%)であった。次いで、10万円未満の団体が38団体(13.1%)であった。団体属性別によって傾向が分かれ、任意団体等は500万円未満の支出総額の団体が多く、NPO法人では支出総額が高くなっている。

【表 1-5-1】年間支出総額

年間支出総額	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
0円	8	2.8%	6	4.3	2	1.3
1円以上10万円未満	38	13.1%	9	6.5	29	19.2
10万円以上50万円未満	42	14.5%	8	5.8	34	22.5
50万円以上100万円未満	14	4.8%	5	3.6	9	6.0
100万円以上500万円未満	28	9.7%	12	8.7	16	10.6
500万円以上1,000万円未満	13	4.5%	12	8.7	1	0.7
1,000万円以上5,000万円未満	29	10.0%	26	18.8	3	2.0
5,000万円以上1億円未満	3	1.0%	3	2.2	0	0.0
1億円以上	4	1.4%	3	2.2	1	0.7
無回答	110	38.1%	54	39.1	56	37.1
合計	289	100.0%	138	100.0	151	100.0

【図 1-5-1】年間支出総額(構成比)



(6) 活動分野

主な活動分野

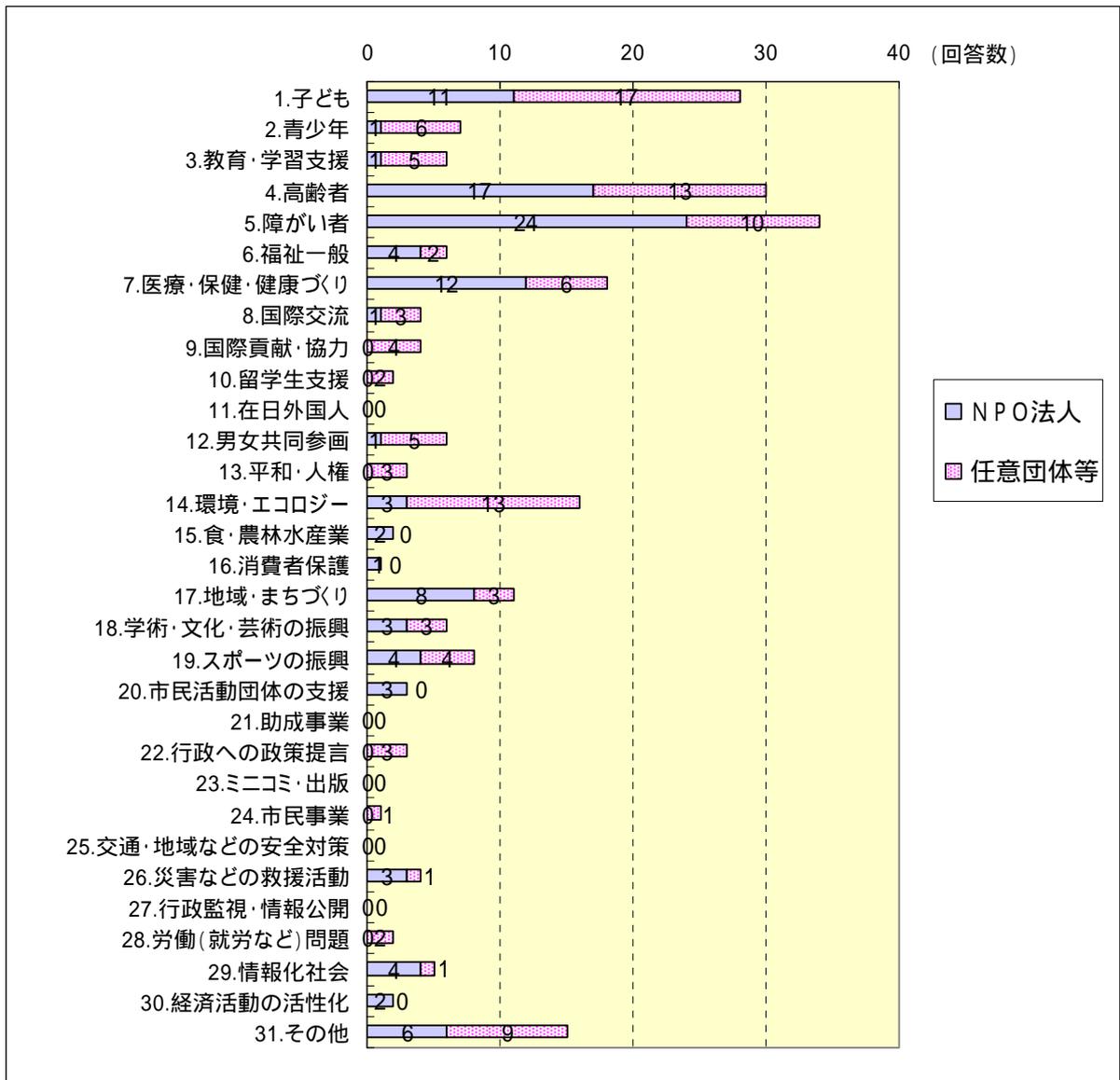
主な活動分野(各団体1つのみ選択)をみると、「障がい者(34団体)」、「高齢者(30団体)」、「子ども(28団体)」の順となっている。

属性別に見るとNPO法人では「障がい者(24団体)」、「高齢者(17団体)」、任意団体等では「子ども(17団体)」、「高齢者」、「環境・エコロジー」(各13団体)の順となっている。

【表1-6-1】主な活動分野

主な活動分野	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体 等	構成比 (%)
1.子ども	28	9.7	11	8.0	17	11.3
2.青少年	7	2.4	1	0.7	6	4.0
3.教育・学習支援	6	2.1	1	0.7	5	3.3
4.高齢者	30	10.4	17	12.3	13	8.6
5.障がい者	34	11.8	24	17.4	10	6.6
6.福祉一般	6	2.1	4	2.9	2	1.3
7.医療・保健・健康づくり	18	6.2	12	8.7	6	4.0
8.国際交流	4	1.4	1	0.7	3	2.0
9.国際貢献・協力	4	1.4	0	0.0	4	2.6
10.留学生支援	2	0.7	0	0.0	2	1.3
11.在日外国人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12.男女共同参画	6	2.1	1	0.7	5	3.3
13.平和・人権	3	1.0	0	0.0	3	2.0
14.環境・エコロジー	16	5.5	3	2.2	13	8.6
15.食・農林水産業	2	0.7	2	1.4	0	0.0
16.消費者保護	1	0.3	1	0.7	0	0.0
17.地域・まちづくり	11	3.8	8	5.8	3	2.0
18.学術・文化・芸術の振興	6	2.1	3	2.2	3	2.0
19.スポーツの振興	8	2.8	4	2.9	4	2.6
20.市民活動団体の支援	3	1.0	3	2.2	0	0.0
21.助成事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22.行政への政策提言	3	1.0	0	0.0	3	2.0
23.ミニコミ・出版	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24.市民事業	1	0.3	0	0.0	1	0.7
25.交通・地域などの安全対策	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26.災害などの救援活動	4	1.4	3	2.2	1	0.7
27.行政監視・情報公開	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28.労働(就労など)問題	2	0.7	0	0.0	2	1.3
29.情報化社会	5	1.7	4	2.9	1	0.7
30.経済活動の活性化	2	0.7	2	1.4	0	0.0
31.その他	15	5.2	6	4.3	9	6.0
32.無回答	62	21.5	27	19.6	35	23.2
合計	289	100.0	138	100.0	151	100.0

【図 1-6-1】主な活動分野（無回答を除く）



その他の活動分野

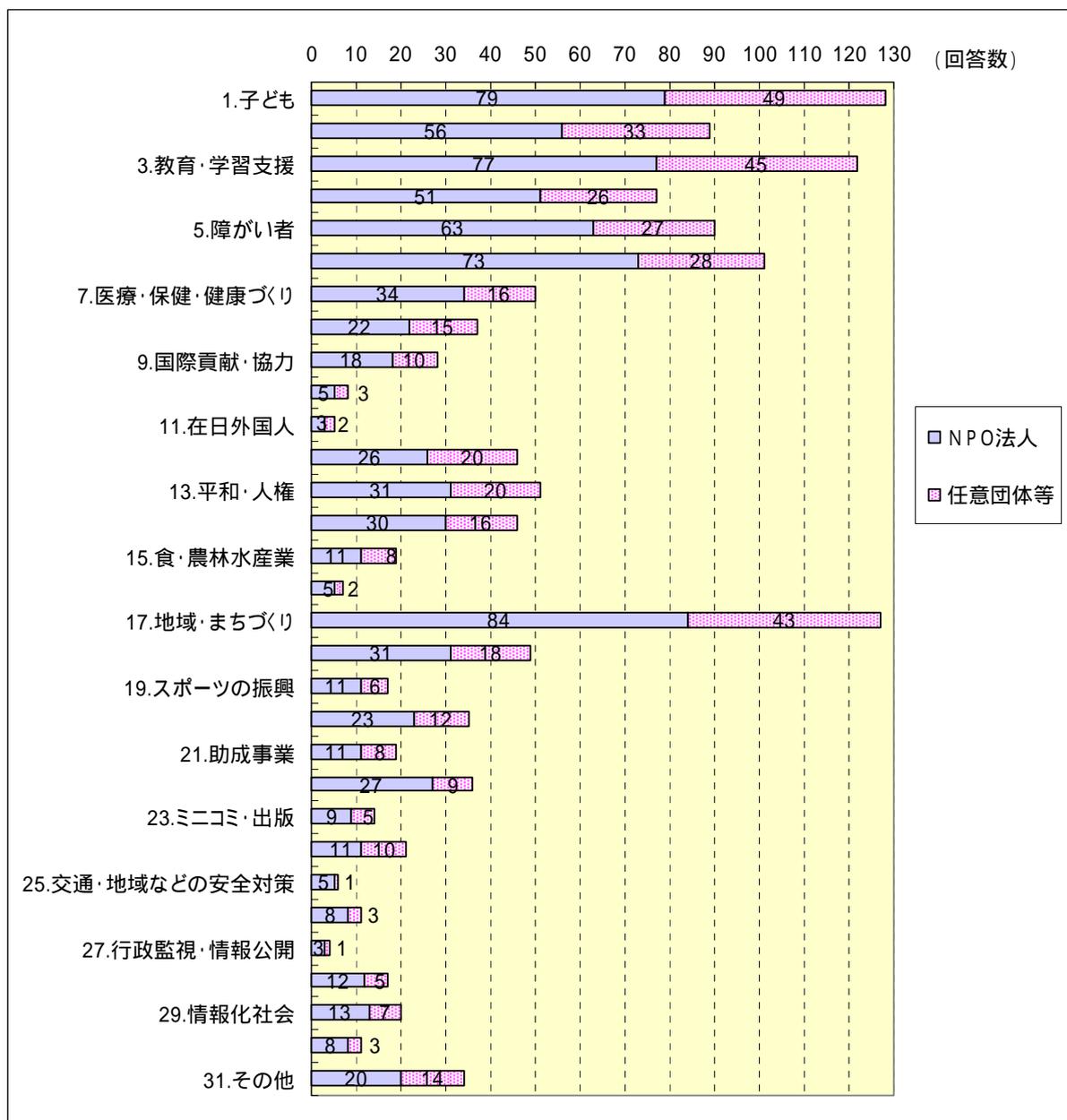
その他の活動分野（各団体5つまで選択）をみると「地域・まちづくり（84団体）」、「子ども（79団体）」、「教育・学習支援（77団体）」、「福祉一般（73団体）」の順となっている。

属性別にみると、NPO法人では「福祉一般（45団体）」、「地域・まちづくり（41団体）」、「任意団体等」では「子ども（49団体）」、「教育・学習支援（45団体）」の順となっている。

【表1-6-2】その他の活動分野（無回答を除く）

その他の活動分野	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.子ども	79	9.2	30	7.6	49	10.5
2.青少年	56	6.5	23	5.8	33	7.1
3.教育・学習支援	77	9.0	32	8.1	45	9.7
4.高齢者	51	5.9	25	6.3	26	5.6
5.障がい者	63	7.3	36	9.1	27	5.8
6.福祉一般	73	8.5	45	11.4	28	6.0
7.医療・保健・健康づくり	34	4.0	18	4.6	16	3.4
8.国際交流	22	2.6	7	1.8	15	3.2
9.国際貢献・協力	18	2.1	8	2.0	10	2.2
10.留学生支援	5	0.6	2	0.5	3	0.6
11.在日外国人	3	0.3	1	0.3	2	0.4
12.男女共同参画	26	3.0	6	1.5	20	4.3
13.平和・人権	31	3.6	11	2.8	20	4.3
14.環境・エコロジー	30	3.5	14	3.5	16	3.4
15.食・農林水産業	11	1.3	3	0.8	8	1.7
16.消費者保護	5	0.6	3	0.8	2	0.4
17.地域・まちづくり	84	9.8	41	10.4	43	9.2
18.学術・文化・芸術の振興	31	3.6	13	3.3	18	3.9
19.スポーツの振興	11	1.3	5	1.3	6	1.3
20.市民活動団体の支援	23	2.7	11	2.8	12	2.6
21.助成事業	11	1.3	3	0.8	8	1.7
22.行政への政策提言	27	3.1	18	4.6	9	1.9
23.ミニコミ・出版	9	1.0	4	1.0	5	1.1
24.市民事業	11	1.3	1	0.3	10	2.2
25.交通・地域などの安全対策	5	0.6	4	1.0	1	0.2
26.災害などの救援活動	8	0.9	5	1.3	3	0.6
27.行政監視・情報公開	3	0.3	2	0.5	1	0.2
28.労働(就労など)問題	12	1.4	7	1.8	5	1.1
29.情報化社会	13	1.5	6	1.5	7	1.5
30.経済活動の活性化	8	0.9	5	1.3	3	0.6
31.その他	20	2.3	6	1.5	14	3.0
合計	860	100.0	395	100.0	465	100.0

【図 1-6-2】 その他の活動分野（無回答を除く）



(7) 活動地域

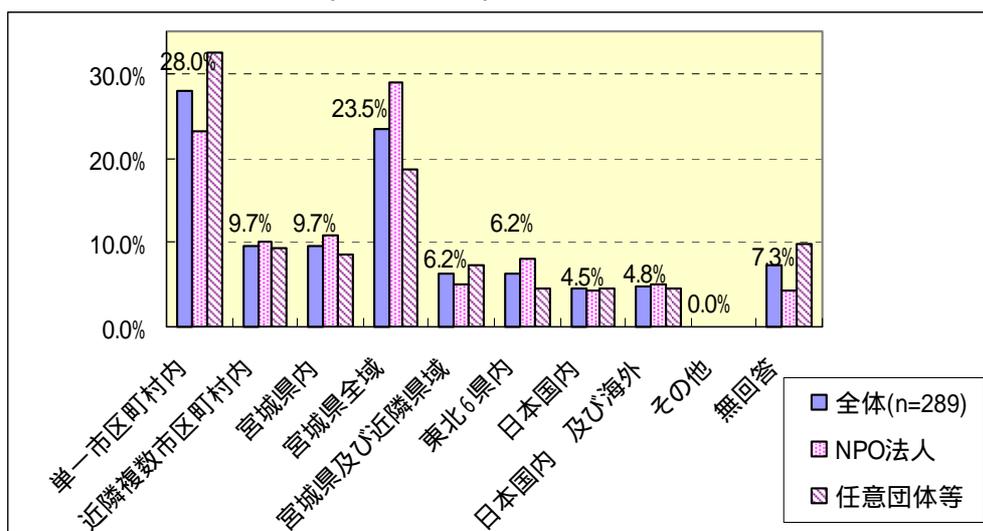
活動地域をみると、「単一市区町村内」が 81 団体 (28.0%) と最も多く、以下、「宮城県全域」(68 団体、23.5%) となっており、宮城県の中だけで活動している団体は 205 団体 (70.9%) であった。

属性別では、NPO 法人で「宮城県全域 (40 団体、29.0%)」の割合が高く、任意団体等では「単一市区町村内 (49 団体 (32.5%))」の割合が高くなっている。

【表 1-7-1】活動地域

活動地域	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.単一市区町村内	81	28.0	32	23.2	49	32.5
2.近隣複数市区町村内	28	9.7	14	10.1	14	9.3
3.宮城県内	28	9.7	15	10.9	13	8.6
4.宮城県全域	68	23.5	40	29.0	28	18.5
5.宮城県及び近隣県域	18	6.2	7	5.1	11	7.3
6.東北6県内	18	6.2	11	8.0	7	4.6
7.日本国内	13	4.5	6	4.3	7	4.6
8.日本国内 及び海外	14	4.8	7	5.1	7	4.6
9.その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	21	7.3	6	4.3	15	9.9
合計	289	100.0	138	100.0	151	100.0

【図 1-7-1】活動地域 (全体構成比)



(8) 活動の休止・停止の状況

活動休止・停止の状況をみると、有効調査票が返送された 289 団体のうち、7 団体が活動を休止・停止している。

属性別では、任意団体等が 6 団体を占めており、NPO 法人では活動を休止している団体が 1 団体であった。

【表 1-8-1】活動休止・停止の状況

活動休止・停止の状況	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
休止している	3	42.9	1	100.0	2	33.3
停止している	4	57.1	0	0	4	66.7
合計	7	100.	1	100.	6	100.

2 団体の活動内容

(1) 活動の種類

主な活動の種類

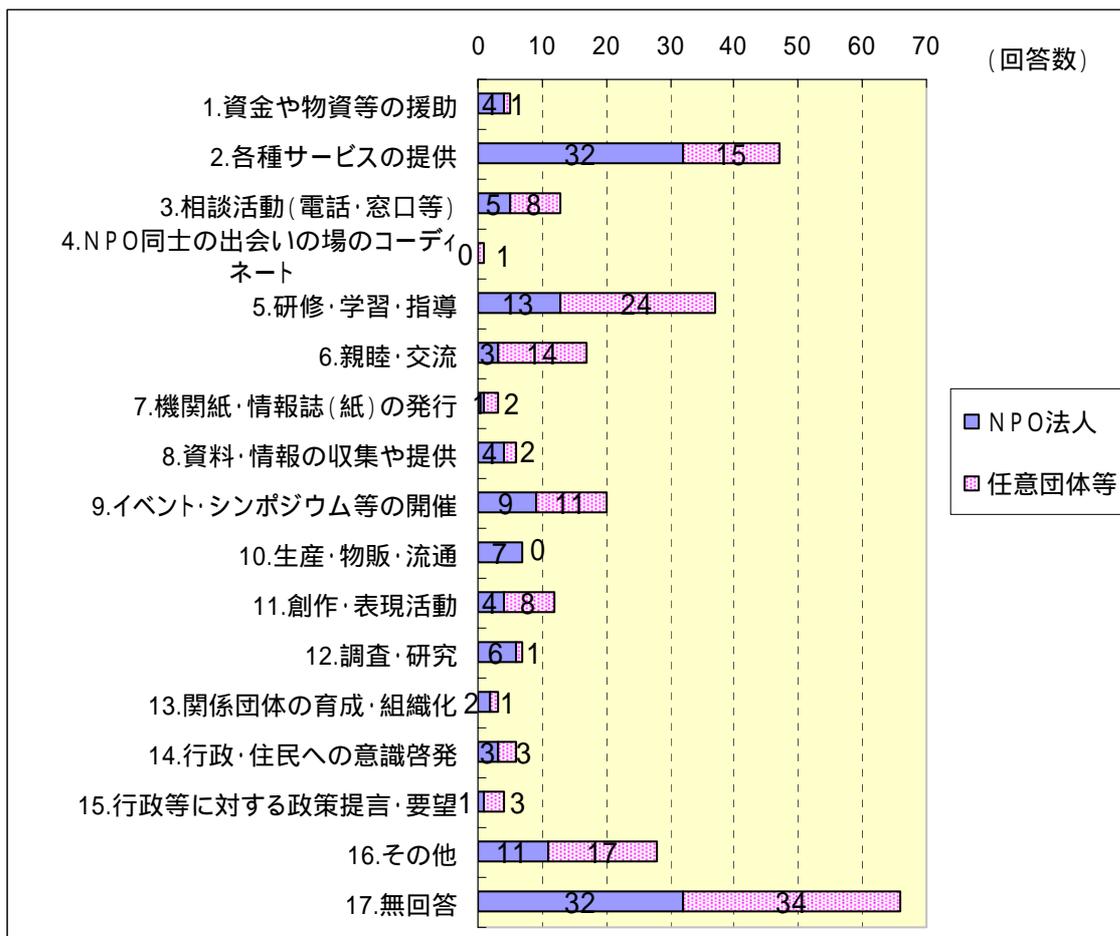
主な活動の種類(各団体1つのみ選択)をみると、「各種サービスの提供」が47団体(16.7%と最も多く、「研修・学習・指導(37団体、13.1%)」、「イベント・シンポジウム等の開催(20団体、7.1%)」の順になっている。

属性別にみると、NPO法人では「各種サービスの提供(32団体、23.4%)」が特に多く、任意団体等では「研修・学習・指導(24団体、16.6%)」、「各種サービスの提供(15団体、10.3%)」の順になっている。

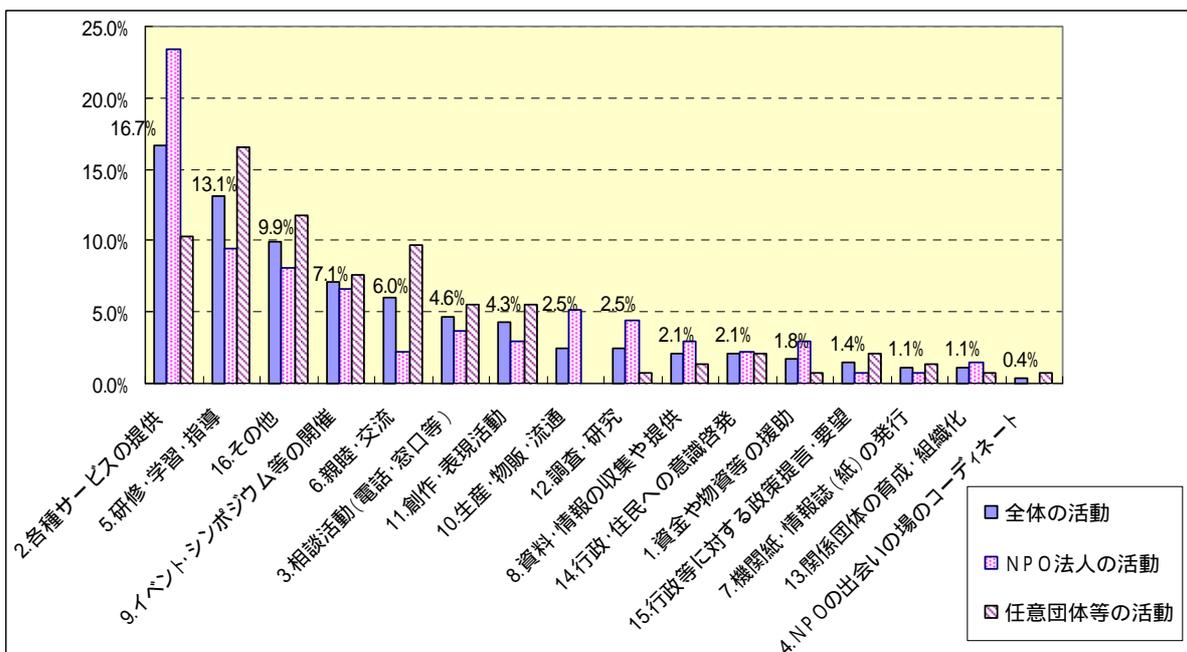
【表 2-1-1】主な活動の種類

主な活動の種類	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
1.資金や物資等の援助	5	1.8	4	2.9	1	0.7
2.各種サービスの提供	47	16.7	32	23.4	15	10.3
3.相談活動(電話・窓口等)	13	4.6	5	3.6	8	5.5
4.NPO同士の出会いの場のコーディネート	1	0.4	0	0.0	1	0.7
5.研修・学習・指導	37	13.1	13	9.5	24	16.6
6.親睦・交流	17	6.0	3	2.2	14	9.7
7.機関紙・情報誌(紙)の発行	3	1.1	1	0.7	2	1.4
8.資料・情報の収集や提供	6	2.1	4	2.9	2	1.4
9.イベント・シンポジウム等の開催	20	7.1	9	6.6	11	7.6
10.生産・物販・流通	7	2.5	7	5.1	0	0.0
11.創作・表現活動	12	4.3	4	2.9	8	5.5
12.調査・研究	7	2.5	6	4.4	1	0.7
13.関係団体の育成・組織化	3	1.1	2	1.5	1	0.7
14.行政・住民への意識啓発	6	2.1	3	2.2	3	2.1
15.行政等に対する政策提言・要望	4	1.4	1	0.7	3	2.1
16.その他	28	9.9	11	8.0	17	11.7
17.無回答	66	23.4	32	23.4	34	23.4
合計	282	100.0	137	100.0	145	100.0

【図 2-1-1】主な活動の種類（回答数）



【図 2-1-2】主な活動の種類（全体構成比順）



活動の種類（主なもの以外）

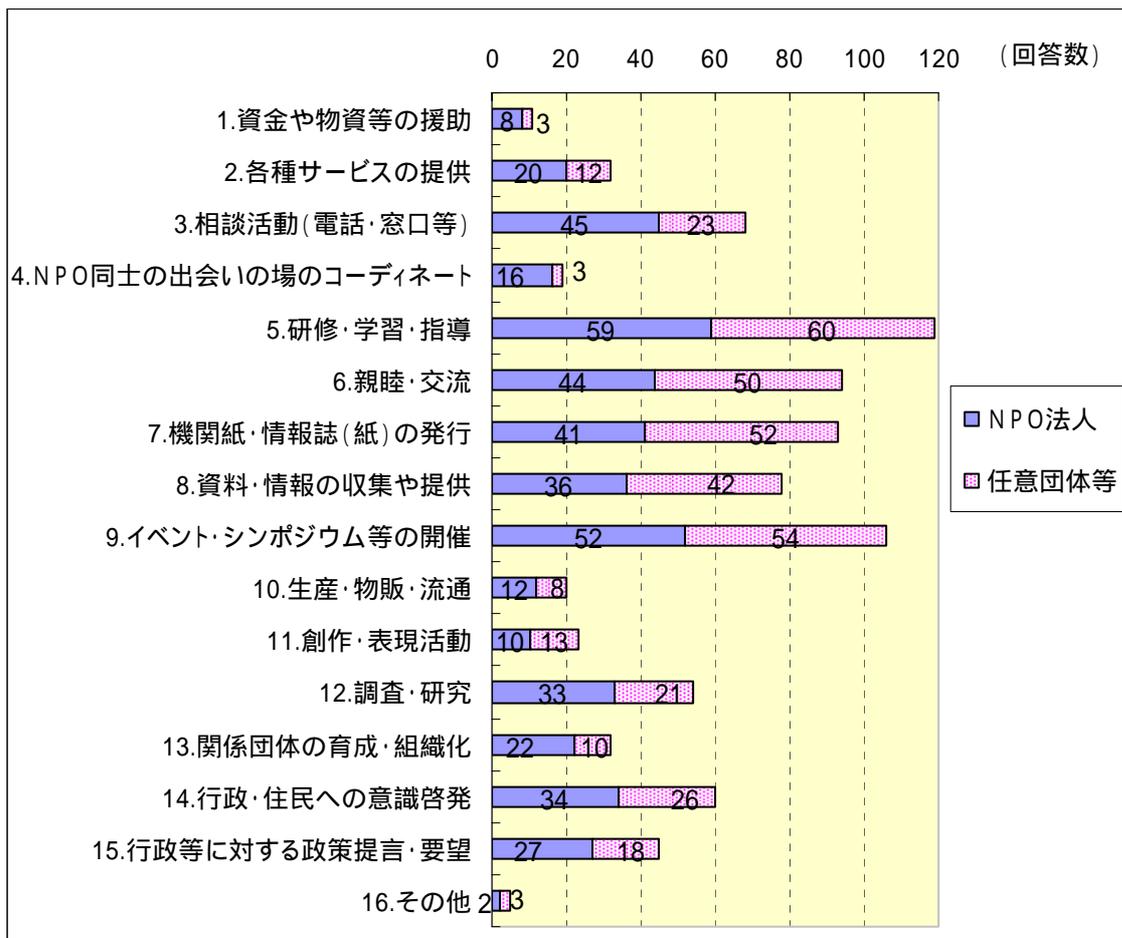
活動の種類（主なもの以外あてはまるもの複数回答）をみると、「研修・学習・指導（119 団体、13.9%）」、「イベント・シンポジウム等の開催（106 団体、12.3%）」の順となっている。

属性別にみると、NPO 法人では「研修・学習・指導（59 団体、12.8%）」、「イベント・シンポジウム等の開催（52 団体、11.3%）」が多く、任意団体等でも同様に、「研修・学習・指導（60 団体、12.8%）」、「イベント・シンポジウム等の開催（54 団体、13.6%）」の順になっている。

【表2-1-2】活動の種類（主なもの以外）

活動の種類(主なもの以外)	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.資金や物資等の援助	11	1.3	8	1.7	3	0.8
2.各種サービスの提供	32	3.7	20	4.3	12	3.0
3.相談活動(電話・窓口等)	68	7.9	45	9.8	23	5.8
4.NPO同士の出会いの場のコーディネート	19	2.2	16	3.5	3	0.8
5.研修・学習・指導	119	13.9	59	12.8	60	15.1
6.親睦・交流	94	10.9	44	9.5	50	12.6
7.機関紙・情報誌(紙)の発行	93	10.8	41	8.9	52	13.1
8.資料・情報の収集や提供	78	9.1	36	7.8	42	10.6
9.イベント・シンポジウム等の開催	106	12.3	52	11.3	54	13.6
10.生産・物販・流通	20	2.3	12	2.6	8	2.0
11.創作・表現活動	23	2.7	10	2.2	13	3.3
12.調査・研究	54	6.3	33	7.2	21	5.3
13.関係団体の育成・組織化	32	3.7	22	4.8	10	2.5
14.行政・住民への意識啓発	60	7.0	34	7.4	26	6.5
15.行政等に対する政策提言・要望	45	5.2	27	5.9	18	4.5
16.その他	5	0.6	2	0.4	3	0.8
合計	859	100.0	461	100.0	398	100.0

【図 2-1-3】活動の種類（主なものの以外）



(2) 活動の頻度

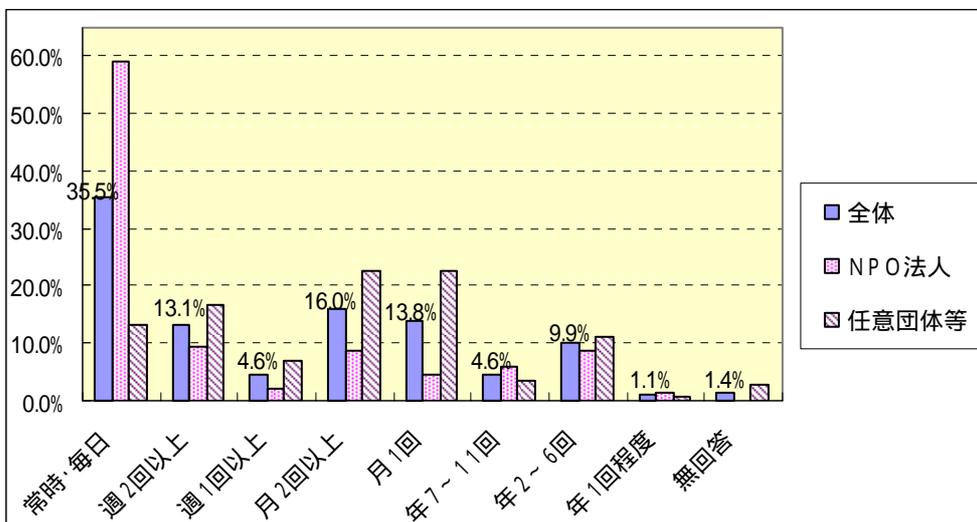
活動の頻度をみると、「常時・毎日」が100団体、35.5%と最も多く、以下「月2回以上(45団体、16%)」「月1回(39団体、13.8%)」となっている。

属性別にみると、NPO法人では「常時・毎日」が81団体、59.1%と最も多いのに対して、任意団体等では「月2回以上」、「月1回」が最も多く、各33団体、22.8%となっている。

【表2-2-1】活動の頻度

活動の頻度	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.常時・毎日	100	35.5	81	59.1	19	13.1
2.週2回以上	37	13.1	13	9.5	24	16.6
3.週1回以上	13	4.6	3	2.2	10	6.9
4.月2回以上	45	16.0	12	8.8	33	22.8
5.月1回	39	13.8	6	4.4	33	22.8
6.年7～11回	13	4.6	8	5.8	5	3.4
7.年2～6回	28	9.9	12	8.8	16	11.0
8.年1回程度	3	1.1	2	1.5	1	0.7
無回答	4	1.4	0	0.0	4	2.8
合計	282	100.0	137	100.0	145	100.0

【図2-2-1】活動の頻度



(3) 情報の収集手段

主な情報の収集手段

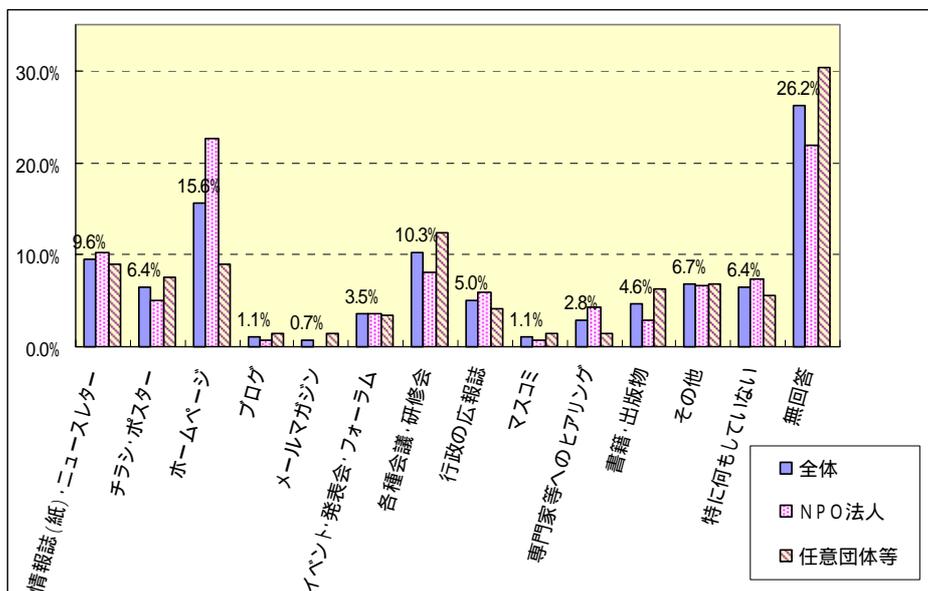
主な情報の収集手段（各団体1つのみ選択）をみると、「ホームページ（44 団体、15.6%）が最も多い。インターネットを利用したもので、「ブログ」、「メールマガジン」は低い割合にとどまっている。

属性別にみると、NPO 法人では「ホームページ（31 団体、22.6%）」が同じく最も多くなっているが、任意団体では「各種会議・研修会（18 団体、12.4%）」が最も多くなっている。

【表2-3-1】主な情報の収集手段

主な情報の収集手段	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.情報誌(紙)・ニュースレター	27	9.6	14	10.2	13	9.0
2.チラシ・ポスター	18	6.4	7	5.1	11	7.6
3.ホームページ	44	15.6	31	22.6	13	9.0
4.ブログ	3	1.1	1	0.7	2	1.4
5.メールマガジン	2	0.7	0	0.0	2	1.4
6.イベント・発表会・フォーラム	10	3.5	5	3.6	5	3.4
7.各種会議・研修会	29	10.3	11	8.0	18	12.4
8.行政の広報誌	14	5.0	8	5.8	6	4.1
9.マスコミ	3	1.1	1	0.7	2	1.4
10.専門家等へのヒアリング	8	2.8	6	4.4	2	1.4
11.書籍・出版物	13	4.6	4	2.9	9	6.2
12.その他	19	6.7	9	6.6	10	6.9
13.特に何もしていない	18	6.4	10	7.3	8	5.5
無回答	74	26.2	30	21.9	44	30.3
合計	282	100.0	137	100.0	145	100.0

【図2-3-1】主な情報の収集手段（構成比）



情報の収集手段（その他の収集手段）

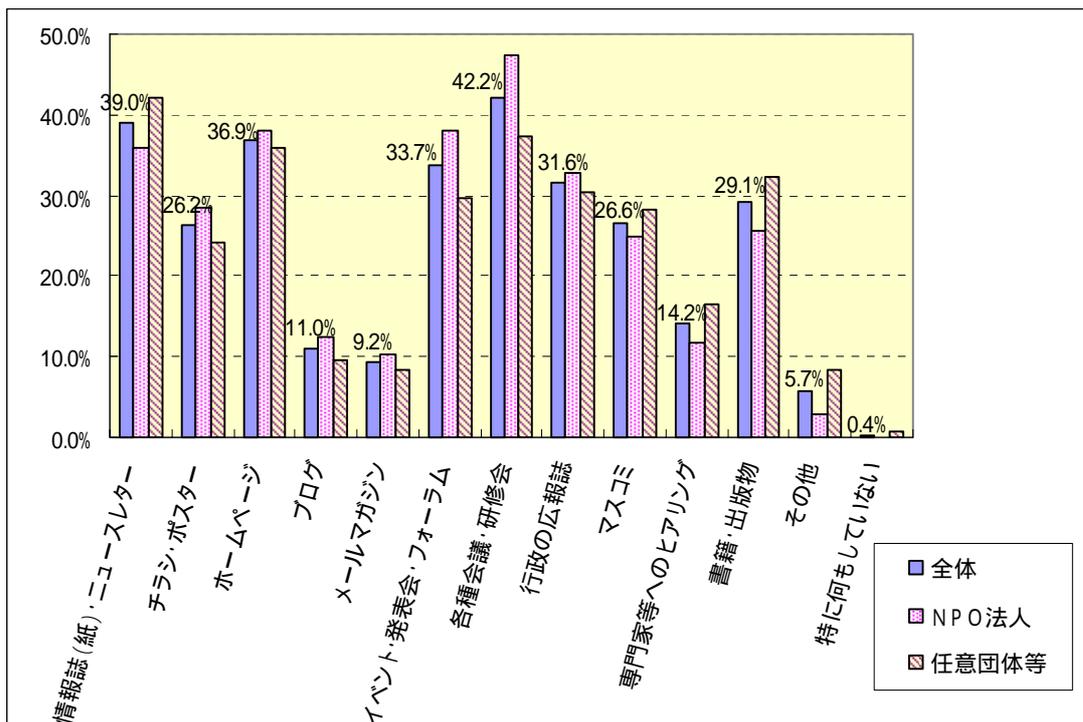
情報の収集手段(主なもの以外あてはまるもの複数回答)をみると、「各種会議・研修会(119団体、13.8%)」「情報誌(紙)・ニュースレター(110団体、12.8%)」の順となっている。

属性別にみると、NPO法人では、「各種会議・研修会(65団体、15.4%)」,「ホームページ」,「イベント・発表会・フォーラム」が各52団体、12.3%が多く、任意団体等では、「情報誌(紙)・ニュースレター(61団体、13.9%)」、「ホームページ(52団体、11.8%)」の順となっている。

【表2-3-2】情報の収集手段（その他の収集手段）

情報の収集手段(その他の収集手段)	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.情報誌(紙)・ニュースレター	110	12.8	49	11.6	61	13.9
2.チラシ・ポスター	74	8.6	39	9.2	35	8.0
3.ホームページ	104	12.1	52	12.3	52	11.8
4.ブログ	31	3.6	17	4.0	14	3.2
5.メールマガジン	26	3.0	14	3.3	12	2.7
6.イベント・発表会・フォーラム	95	11.0	52	12.3	43	9.8
7.各種会議・研修会	119	13.8	65	15.4	54	12.3
8.行政の広報誌	89	10.3	45	10.7	44	10.0
9.マスコミ	75	8.7	34	8.1	41	9.3
10.専門家等へのヒアリング	40	4.6	16	3.8	24	5.5
11.書籍・出版物	82	9.5	35	8.3	47	10.7
12.その他	16	1.9	4	0.9	12	2.7
13.特に何もしていない	1	0.1	0	0.0	1	0.2
合計	862	100.0	422	100.0	440	100.0

【図2-3-2】情報の収集手段（その他の収集手段）



(4) 情報の発信手段

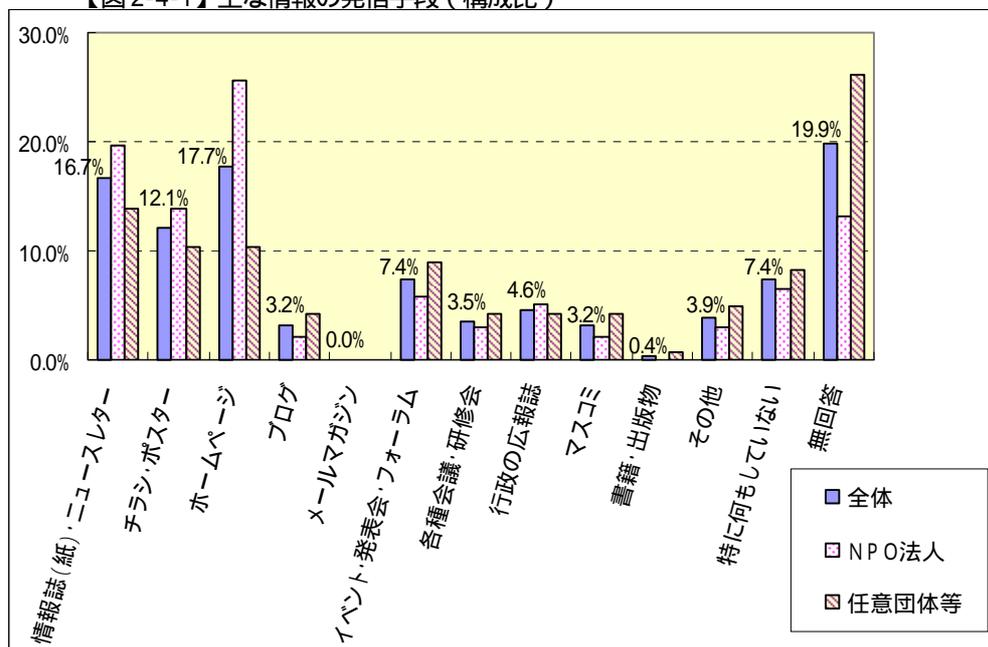
主な情報の発信手段

主な情報の発信手段（各団体1つのみ選択）をみると、「ホームページ（50団体、17.7%）」、「情報誌（紙）・ニュースレター（47団体、16.7%）」の割合が高くなっており、「メールマガジン（0団体）」、「書籍・出版物（1団体、0.4%）」は低い割合となっている。属性別にみると、NPO法人は同様に、「ホームページ（35団体、25.5%）」、「情報誌（紙）・ニュースレター（27団体、19.7%）」の割合が高くなっており、任意団体等では「情報誌（紙）・ニュースレター（20団体、13.8%）」の割合が高くなっている。

【表2-4-1】主な情報の発信手段

主な情報の発信手段	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
情報誌(紙)・ニュースレター	47	16.7	27	19.7	20	13.8
チラシ・ポスター	34	12.1	19	13.9	15	10.3
ホームページ	50	17.7	35	25.5	15	10.3
ブログ	9	3.2	3	2.2	6	4.1
メールマガジン	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イベント・発表会・フォーラム	21	7.4	8	5.8	13	9.0
各種会議・研修会	10	3.5	4	2.9	6	4.1
行政の広報誌	13	4.6	7	5.1	6	4.1
マスコミ	9	3.2	3	2.2	6	4.1
書籍・出版物	1	0.4	0	0.0	1	0.7
その他	11	3.9	4	2.9	7	4.8
特に何もしていない	21	7.4	9	6.6	12	8.3
無回答	56	19.9	18	13.1	38	26.2
合計	282	100.0	137	100.0	145	100.0

【図2-4-1】主な情報の発信手段（構成比）



情報の発信手段（その他の発信手段）

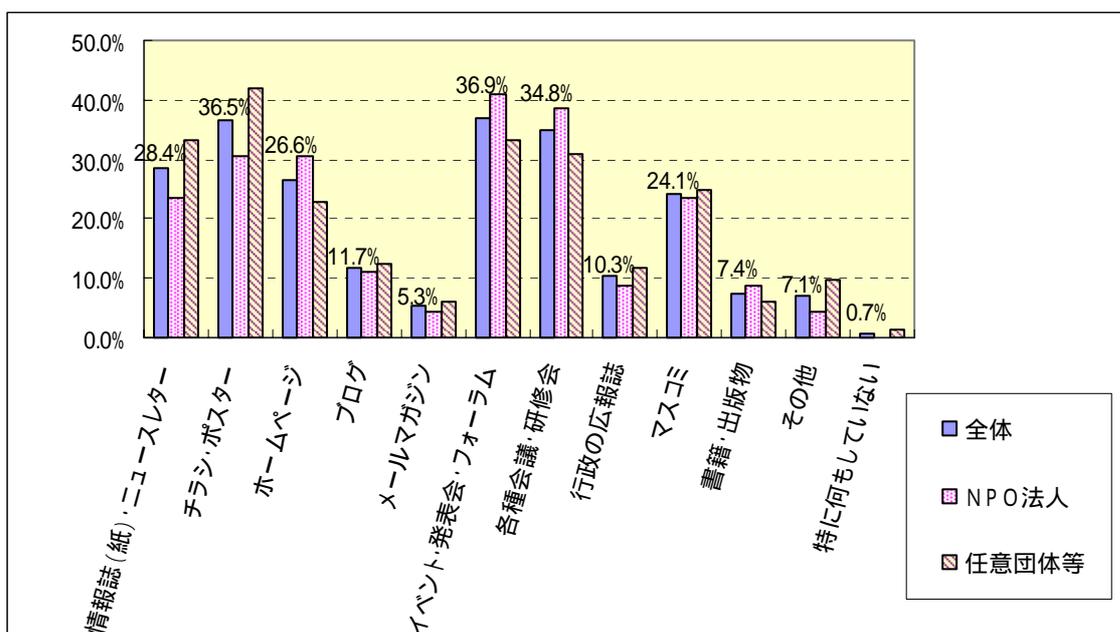
情報の発信手段（主なもの以外あてはまるもの複数回答）をみると、「イベント・発表会・フォーラム（104 団体、16%）」、「チラシ・ポスター（103 団体、15.9%）」、「各種会議・研修会（98 団体、15.1%）」の順になっている。

属性別にみると、NPO 法人では「イベント・発表会・フォーラム（56 団体、18.2%）」、「各種会議・研修会（53 団体、17.2%）」が多くなっており、任意団体等では「チラシ・ポスター（61 団体、17.9%）」が多くなっている。

【表 2-4-2】情報の発信手段（その他の発信手段）

情報の発信手段(その他の発信手段)	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.情報誌(紙)・ニュースレター	80	12.3	32	10.4	48	14.1
2.チラシ・ポスター	103	15.9	42	13.6	61	17.9
3.ホームページ	75	11.6	42	13.6	33	9.7
4.ブログ	33	5.1	15	4.9	18	5.3
5.メールマガジン	15	2.3	6	1.9	9	2.6
6.イベント・発表会・フォーラム	104	16.0	56	18.2	48	14.1
7.各種会議・研修会	98	15.1	53	17.2	45	13.2
8.行政の広報誌	29	4.5	12	3.9	17	5.0
8.マスコミ	68	10.5	32	10.4	36	10.6
10.書籍・出版物	21	3.2	12	3.9	9	2.6
11.その他	20	3.1	6	1.9	14	4.1
12.特に何もしていない	2	0.3	0	0.0	2	0.6
合計	648	100.0	308	100.0	340	100.0

【図 2-4-2】情報の発信手段（その他の発信手段）



3 団体の組織運営

(1) 事務所の形態

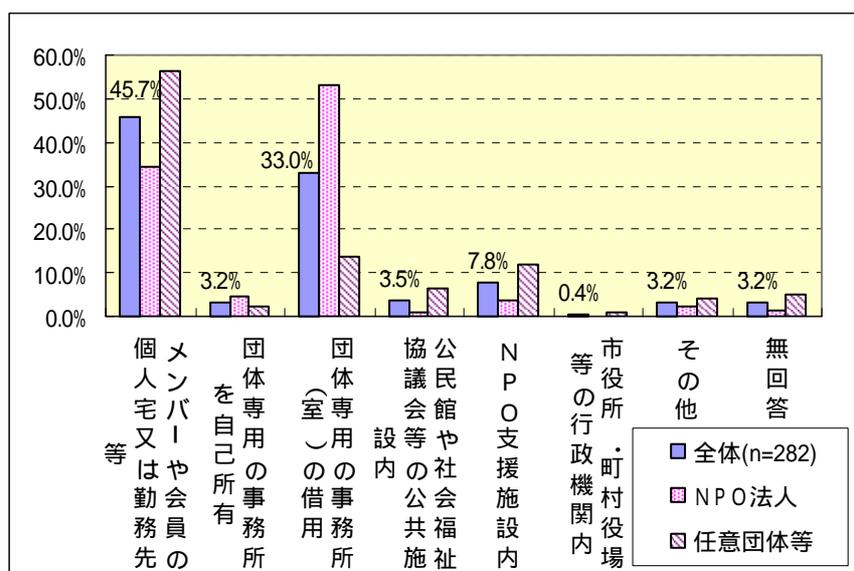
団体の事務所の形態をみると、「メンバーや会員の個人宅又は勤務先等」が129団体、45.7%と最も多く、次いで、「団体専用の事務所(室)の借用」が93団体、33%となっている。

属性別をみると、NPO法人では、「団体専用の事務所(室)の借用(73団体、53.3%)」と最も多いが、任意団体等では「メンバーや会員の個人宅又は勤務先等(82団体、56.6%)」が最も多くなっている。

【表3-1-1】事務所の形態

事務所の形態	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.メンバーや会員の個人宅又は勤務先等	129	45.7	47	34.3	82	56.6
2.団体専用の事務所を自己所有	9	3.2	6	4.4	3	2.1
3.団体専用の事務所(室)の借用	93	33.0	73	53.3	20	13.8
4.公民館や社会福祉協議会等の公共施設内	10	3.5	1	0.7	9	6.2
5.NPO支援施設内	22	7.8	5	3.6	17	11.7
6.市役所・町村役場等の行政機関内	1	0.4	0	0.0	1	0.7
7.その他	9	3.2	3	2.2	6	4.1
無回答	9	3.2	2	1.5	7	4.8
合計	282	100.0	137	100.0	145	100.0

【図3-1-1】事務所の形態(構成比)



(2) 常勤スタッフ

常勤スタッフをもつ団体数及び平均人数

常勤スタッフについてみると、常勤スタッフをもつ団体数は132団体(46.8%)で、うち有給の常勤スタッフを持つ団体は80団体(28.3%)となっている。

属性別にみると、NPO法人では常勤スタッフをもつ団体は83団体、有給の常勤スタッフをもつ団体が70団体と多くの団体が有給常勤スタッフを擁しているのに対して、任意団体等では常勤スタッフをもつ団体が49団体、有給の常勤スタッフをもつ団体が10団体と少なくなっている。

【表3-2-1】常勤スタッフをもつ団体数及び平均人数

団体の種類	常勤スタッフあり	団体種別内比率(%)	うち有給者あり	団体種別内比率(%)	常勤スタッフ平均数	有給スタッフ平均数
NPO法人	83	60.6	70	51.1	5.2	5.5
任意団体等	49	33.8	10	6.9	10.0	11.3
合計	132	46.8	80	28.4	7.0	6.3

【図3-2-1】常勤スタッフをもつ団体数



常勤スタッフの属性

常勤スタッフの性別をみると、常勤スタッフ（男性 31.9%、女性 68.1%）有給常勤スタッフ（男性 33.5%、女性 66.5%）とも女性が多くなっている。属性別にみても、NPO 法人、任意団体等とも女性の割合が多く、特に任意団体等の常勤スタッフの男女比は、ほぼ 1 : 3 となっている。

年代別にみると、30～59 歳が最も多く 442 人（53.2%）となっている。属性別では NPO 法人が同様に、30～59 歳の割合が 58.3% と高いのに対して、任意団体等では、60 歳以上と 30～59 歳の割合が同じになっている。

【表 3-2-2】常勤スタッフの属性

	常勤スタッフの属性	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
性別	男	289	31.9	158	34.9	134	28.5
	(うち有給者数・比率)	(162)	(33.5)	(119)	(31.7)	(43)	(66)
	女	618	68.1	295	65.1	337	71.5
	(うち有給者数・比率)	(322)	(66.5)	(256)	(68.3)	(39.4)	(60.6)
	男女計	907	100	453	100	471	100
	(うち有給者数・比率)	(484)	(100)	(375)	(100)	(109)	(100)
年代別	～29 歳	122	14.7	100	22.1	22	5.8
	30～59 歳	442	53.2	264	58.3	178	47.1
	60 歳以上	267	32.1	89	19.6	178	47.1
	全年代計	831	100	453	100	378	100

スタッフ数の性・年代別内訳に未回答の団体、合計数が合わない団体等があるため、男女計と全年代計は一致しない。

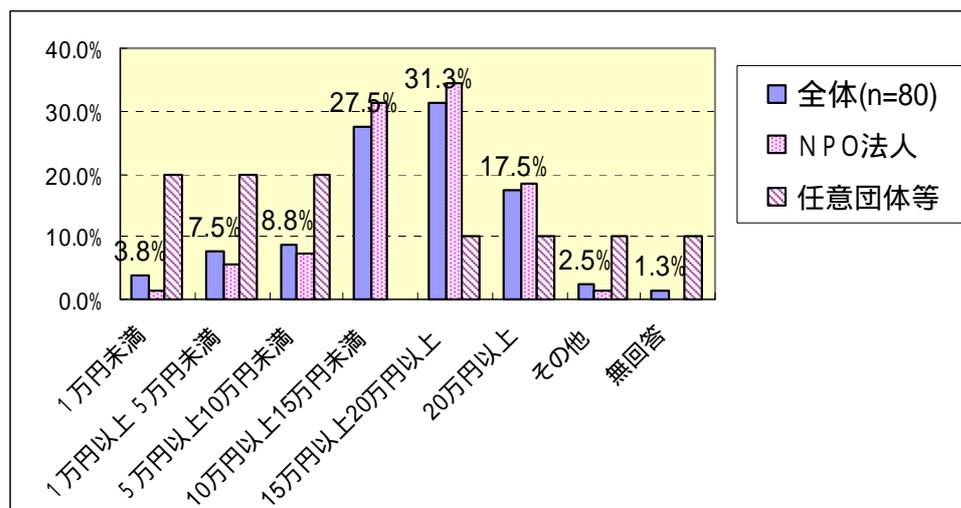
有給常勤スタッフへの支給月額

有給常勤スタッフへの支給月額をみると、「15万円以上20万円未満(25団体、31.3%)」と「10万円以上15万円未満(22団体、27.5%)」の割合が高くなっている。

【表3-2-3】有給常勤スタッフへの支給月額

有給常勤スタッフへの 支給月額	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1万円未満	3	3.8	1	1.4	2	20.0
1万円以上 5万円未満	6	7.5	4	5.7	2	20.0
5万円以上 10万円未満	7	8.8	5	7.1	2	20.0
10万円以上 15万円未満	22	27.5	22	31.4	0	0.0
15万円以上 20万円以上	25	31.3	24	34.3	1	10.0
20万円以上	14	17.5	13	18.6	1	10.0
その他	2	2.5	1	1.4	1	10.0
無回答	1	1.3	0	0.0	1	10.0
合計	80	100.0	70	100.0	10	100.0

【図3-2-2】有給常勤スタッフへの支給月額



(3) 非常勤スタッフ

非常勤スタッフをもつ団体数及び平均人数

非常勤スタッフについてみると、非常勤スタッフをもつ団体数は180団体(63.8%)で、常勤スタッフをもつ団体数(132団体)よりも多いが、有給の非常勤スタッフをもつ団体は81団体(28.7%)と、有給の常勤スタッフをもつ団体数(80団体)とほぼ同数となっている。

属性別にみると、非常勤スタッフをもつ団体はNPO法人で103団体、任意団体等で77団体となっているが、うち有給者ありの団体が任意団体等(17団体)に対し、NPO法人は(64団体)と上回っている。

【表3-3-1】非常勤スタッフをもつ団体数及び平均人数

団体の種類	非常勤スタッフあり	団体種別内比率(%)	うち有給者あり	団体種別内比率(%)	非常勤スタッフ平均数	有給スタッフ平均数(%)
NPO法人	103	75.2	64	46.7	10.0	8.7
任意団体等	77	53.1	17	11.7	10.2	17.1
計	180	63.8	81	28.7	10.1	10.6

【図3-3-1】非常勤スタッフをもつ団体数



非常勤職員の属性

非常勤スタッフの性別をみると、非常勤スタッフ（男性34.2%、女性65.8%）、有給非常勤スタッフ（男性18.9%、女性81.1%）とも女性が多い。属性別にみても、NPO法人、任意団体とも女性の割合が多くなっている。

非常勤スタッフの年代は「30～59歳（55.9%）」、「60歳以上（32.5%）」、「29歳以下（11.6%）」の順になっており、常勤スタッフより「29歳以下」が若干低くなっている。

【表3-3-2】非常勤スタッフの属性

	非常勤スタッフの属性	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
性別	男	590	34.2	327	32.3	273	35.8
	(うち有給者数・比率)	(155)	(18.9)	(74)	(14.1)	(81)	(27.4)
	女	1,133	65.8	684	67.7	490	64.2
	(うち有給者数・比率)	(666)	(81.1)	(451)	(85.9)	(215)	(72.6)
	男女計	1,723	100	1,011	100	763	100
	(うち有給者数・比率)	(821)	(100)	(525)	(100)	(296)	(100)
年代別	～29歳	198	11.6	146	14.4	52	7.4
	30～59歳	957	55.9	549	54.3	408	58.2
	60歳以上	557	32.5	316	31.3	241	34.4
	全年代計	1,712	100	1,011	100	701	100

スタッフ数の性・年代別内訳に未回答の団体、合計数が合わない団体等があるため、男女計と全年代計は一致しない。

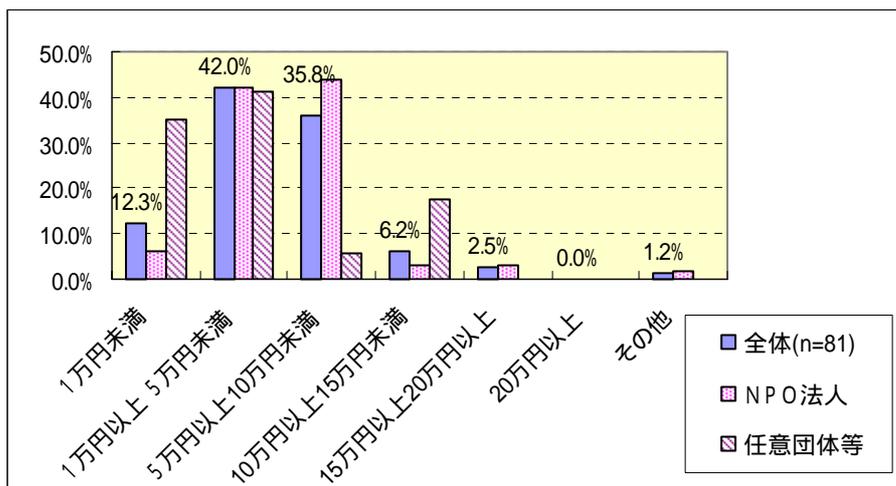
有給非常勤スタッフへの支給月額

有給非常勤スタッフへの支給月額をみると、「1万円以上5万円未満（34団体、42.0%）」と「5万円以上10万円未満（29団体、35.8%）」の割合が高く、全体の90.1%が10万円未満となっている。

【表3-3-3】有給非常勤スタッフへの支給月額

	有給非常勤スタッフへの支給月額	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1	1万円未満	10	12.3%	4	6.3	6	35.3
2	1万円以上5万円未満	34	42.0%	27	42.2	7	41.2
3	5万円以上10万円未満	29	35.8%	28	43.8	1	5.9
4	10万円以上15万円未満	5	6.2%	2	3.1	3	17.6
5	15万円以上20万円以上	2	2.5%	2	3.1	0	0.0
6	20万円以上	0	0%	0	0.0	0	0.0
7	その他	1	1.2%	1	1.6	0	0.0
	合計	81	100.0%	64	100.0	17	100.0

【図3-3-2】有給非常勤スタッフへの支給月額



(4) 常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人

平均人数

常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人がいる団体数は全体で 132 団体であり、のべ人数の平均は、全体で、171.5 人、うち有給者の平均人数は 48.9 人となっている。

【表 3-4-1】有給非常勤スタッフへの支給月額

団体の種類	常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わるひとがいる団体	うち有給者あり	平均人数	うち有給者平均人数
NPO法人	80	30	67.7	47.0
任意団体等	52	10	331.2	54.5
全体	132	40	171.5	48.9

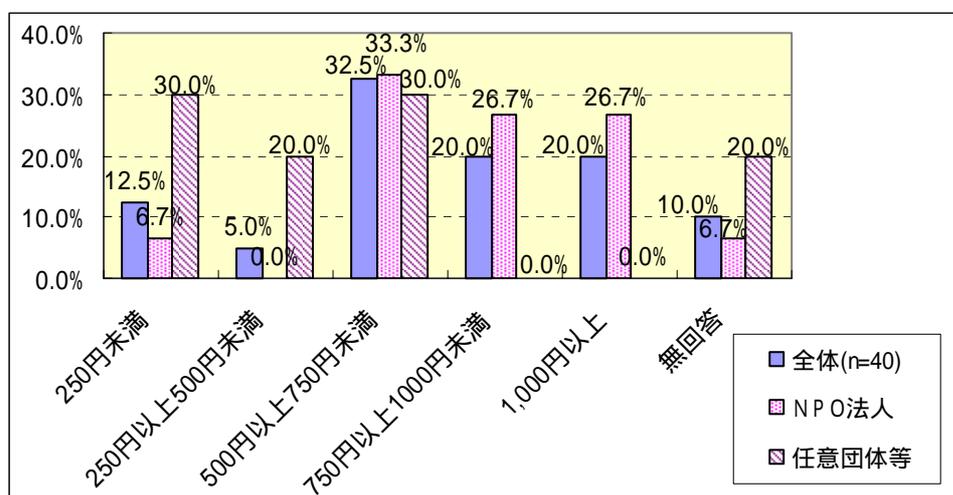
平均時給額

常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人の時給額をみると、「500 円以上 750 円未満 (13 団体、32.5%)」が最も多い。

【表 3-4-2】常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人への平均時給額

常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人への平均時給額	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
250 円未満	5	12.5	2	6.7	3	30.0
250 円以上 500 円未満	2	5.0	0	0.0	2	20.0
500 円以上 750 円未満	13	32.5	10	33.3	3	30.0
750 円以上 1000 円未満	8	20.0	8	26.7	0	0.0
1,000 円以上	8	20.0	8	26.7	0	0.0
無回答	4	10.0	2	6.7	2	20.0
合計	40	100.0	30	100.0	10	100.0
平均(円)		718.1		823.2		350.0

【表 3-4-1】常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人への支給額 (属性別構成比)



4 団体の財政状況

(1) 主な収入内訳とその割合

全収入に占める割合が1番目に高い項目は、「会費(82団体、29.1%)」、「自主事業収入(64団体、22.7%)」の順になっている。この2項目は、前収入に占める割合が2番目に高い収入項目でも上位2項目となっているが、3番目の項目になると、「会費(団体、%)」は依然高いが、「寄付金(団体、%)」が次に高くなっている。

属性別に見ると、NPO法人で全収入に占める割合が1番目に高い収入項目として「自主事業収入(34団体、24.8%)」が最も多く、任意団体等では、「会費(53団体、36.6%)」が最も多くあげられている。

【表4-1-1】主な収入内訳とその割合(1番目)

主な収入内訳とその割合(1番目) (上段:回答数 下段:構成比)	回答数	平均割合 (%) ¹	NPO 法人	平均割合 (%) ¹	任意団 体等	平均割合 (%) ¹
1 会費	82 29.1	71.3	29 21.2	73.6	53 36.6	70.0
2 自主事業収入	64 22.7	68.2	34 24.8	74.3	30 20.7	61.3
3 行政からの業務委託費(4を除く)	17 6.0	67.1	10 7.3	80.9	7 4.8	47.4
4 公の施設の指定管理	7 2.5	74.5	7 5.1	74.5	0 0	0
5 行政からの補助金、助成金	31 11.0	66.2	25 18.2	75.7	6 4.1	26.6
6 民間、その他からの助成金(財団、社会福祉協議会、共同募金等)	14 5.0	59.7	5 3.6	51.6	9 6.2	64.3
7 民間からの業務委託費	6 2.1	89.5	4 2.9	85.5	2 1.4	97.5
8 寄付金	18 6.4	76.7	8 5.8	63.3	10 6.9	87.5
9 基本財産の運用益	0 0.0	0	0 0	0	0 0	0
10 会費以外の特定メンバーの個人負担	5 1.8	73	3 2.2	66.6	2 1.4	82.5
11 借入金	4 1.4	73.5	3 2.2	74.6	1 0.7	70
12 前年度からの繰越金	7 2.5	48.5	3 2.2	47.6	4 2.8	49.2
13 その他	11 3.9	50.5	4 2.9	30	7 4.8	62.2
14 無回答	16 5.7		2 1.5		14 9.7	
合計	282 100		137 100		145 100	

1 各団体が1番目に高いと答えた収入項目についての、全収入に占める割合の平均

【表 4-1-2】主な収入内訳とその割合（2 番目）

主な収入内訳とその割合(1 番目) (上段:回答数 下段:構成比)	回答数	平均割合 (%) 1	NPO 法人	平均割合 (%) 1	任意団体 等	平均割合 (%) 1
1 会費	50	17.7	33	14.5	17	24.0
	17.7		24.1		11.7	
2 自主事業収入	49	16.8	17	11.8	32	19.5
	17.4		12.4		22.1	
3 行政からの業務委託費(4を除く)	14	21.1	13	19.6	1	40
	5.0		9.5		0.7	
4 公の施設の指定管理	1	40	0	0	1	40
	0.4		0		0.7	
5 行政からの補助金、助成金	17	20.5	9	20.5	8	20.6
	6.0		6.6		5.5	
6 民間、その他からの助成金(財団、社会福祉協議会、共同募金等)	19	15.7	10	9.4	9	22.7
	6.7		7.3		6.2	
7 民間からの業務委託費	4	21.5	4	21.5	0	0
	1.4		2.9		0	
8 寄付金	21	18.6	10	16.0	11	21.0
	7.4		7.3		7.6	
9 基本財産の運用益	0	0	0	0	0	0
	0		0		0	
10 会費以外の特定メンバーの個人負担	5	23.8	3	19.6	2	30
	1.8		2.2		1.4	
11 借入金	5	25.2	2	24.5	3	25.6
	1.8		1.5		2.1	
12 前年度からの繰越金	25	22.2	10	19.8	15	23.8
	8.9		7.3		10.3	
13 その他	9	12.5	6	15.1	3	7.3
	3.2		4.4		2.1	
14 無回答	63		20		43	
	22.3		14.6		29.7	
合計	282		137		145	
	100		100		100	

【表4-1-2】主な収入内訳とその割合(3番目)

主な収入内訳とその割合(1番目) (上段:回答数 下段:構成比)	回答数	平均割合 (%) 1	NPO法人	平均割合 (%) 1	任意団体 等	平均割合 (%) 1
1 会費	50	17.7	33	14.5	17	24.0
	17.7		24.1		11.7	
2 自主事業収入	49	16.8	17	11.8	32	19.5
	17.4		12.4		22.1	
3 行政からの業務委託費(4を除く)	14	21.1	13	19.6	1	40
	5.0		9.5		0.7	
4 公の施設の指定管理	1	40	0	0	1	40
	0.4		0		0.7	
5 行政からの補助金、助成金	17	20.5	9	20.5	8	20.6
	6.0		6.6		5.5	
6 民間、その他からの助成金(財団、社会福祉協議会、共同募金等)	19	15.7	10	9.4	9	22.7
	6.7		7.3		6.2	
7 民間からの業務委託費	4	21.5	4	21.5	0	0
	1.4		2.9		0	
8 寄付金	21	18.6	10	16.0	11	21.0
	7.4		7.3		7.6	
9 基本財産の運用益	0	0	0	0	0	0
	0		0		0	
10 会費以外の特定メンバーの個人負担	5	23.8	3	19.6	2	30
	1.8		2.2		1.4	
11 借入金	5	25.2	2	24.5	3	25.6
	1.8		1.5		2.1	
12 前年度からの繰越金	25	22.2	10	19.8	15	23.8
	8.9		7.3		10.3	
13 その他	9	12.5	6	15.1	3	7.3
	3.2		4.4		2.1	
14 無回答	63	22.3	20	14.6	43	29.7
	22.3		14.6		29.7	
合計	282	100	137	100	145	100
	100		100		100	

(2) 自主事業に係る収入内訳

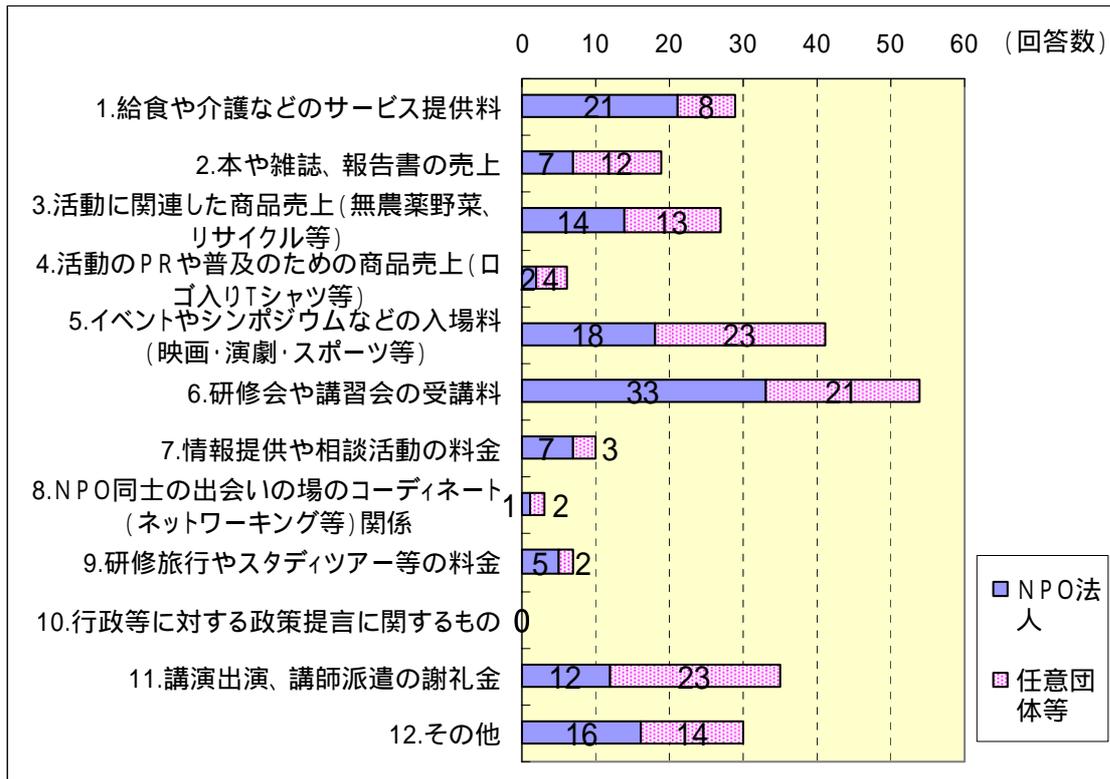
団体の自主事業収入の内容をみると、「研修会や講習会の受講料(54団体、20.7%)」、「イベントやシンポジウムなどの入場料(映画・演劇・スポーツ等)(41団体、15.7%)」、「講演出演、講師派件の謝礼金(35団体、13.4%)」の順になっている。

属性別にみると、NPO法人では「研修会や講習会の受講料(33団体、24.3%)」、「給食や介護などのサービス提供料(21団体、15.4%)」、任意団体等では「イベントやシンポジウムなどの入場料(映画・演劇・スポーツ等)(23団体、18.4%)」、「講演出演、講師派件の謝礼金(23団体、18.4%)」が多くなっている。

【表4-2-1】自主事業に係る収入内訳

自主事業に係る収入内訳	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成 比(%)	任意 団体等	構成比 (%)
1.給食や介護などのサービス提供料	29	11.1	21	15.4	8	6.4
2.本や雑誌、報告書の売上	19	7.3	7	5.1	12	9.6
3.活動に関連した商品売上(無農薬野菜、リサイクル等)	27	10.3	14	10.3	13	10.4
4.活動のPRや普及のための商品売上(ロゴ入りTシャツ等)	6	2.3	2	1.5	4	3.2
5.イベントやシンポジウムなどの入場料(映画・演劇・スポーツ等)	41	15.7	18	13.2	23	18.4
6.研修会や講習会の受講料	54	20.7	33	24.3	21	16.8
7.情報提供や相談活動の料金	10	3.8	7	5.1	3	2.4
8.NPO同士の出会いの場のコーディネート(ネットワーキング等)関係	3	1.1	1	0.7	2	1.6
9.研修旅行やスタディツアー等の料金	7	2.7	5	3.7	2	1.6
10.行政等に対する政策提言に関するもの	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11.講演出演、講師派遣の謝礼金	35	13.4	12	8.8	23	18.4
12.その他	30	11.5	16	11.8	14	11.2
合計	261	100	136	100	125	100

【図4-2-1】自主事業に係る収入



(3) 財政(支出)規模

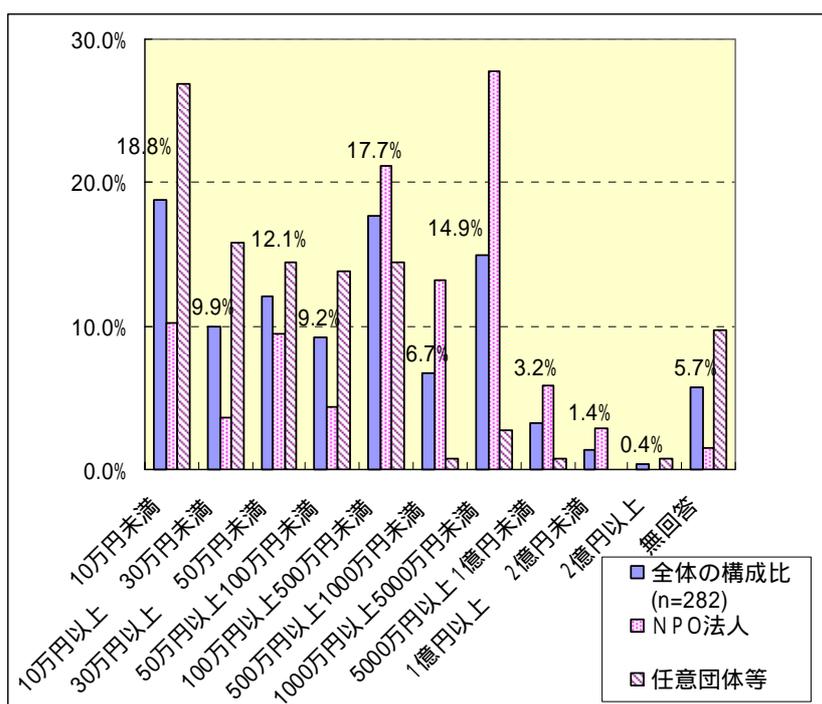
団体の財政(支出)規模をみると、「10万円未満(53団体、18.8%)」、「100万円以上500万円未満(50団体、17.7%)」、「1,000万円以上5,000万円未満(42団体、14.9%)」の順になっている。

属性別にみると、NPO法人は「1,000万円以上5,000万円未満(38団体、27.7%)」が最も多く、支出規模が100万円以上5,000万円未満で62%を占めており、任意団体等では「10万円未満(39団体、26.9%)」が最も多く、支出規模が100万円未満の団体が71.1%を占めている。

【表4-3-1】財政(支出)規模

財政(支出)規模	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
10万円未満	53	18.8%	14	10.2	39	26.9
10万円以上 30万円未満	28	9.9%	5	3.6	23	15.9
30万円以上 50万円未満	34	12.1%	13	9.5	21	14.5
50万円以上 100万円未満	26	9.2%	6	4.4	20	13.8
100万円以上 500万円未満	50	17.7%	29	21.2	21	14.5
500万円以上 1000万円未満	19	6.7%	18	13.1	1	0.7
1000万円以上 5000万円未満	42	14.9%	38	27.7	4	2.8
5000万円以上 1億円未満	9	3.2%	8	5.8	1	0.7
1億円以上 2億円未満	4	1.4%	4	2.9	0	0.0
2億円以上	1	0.4%	0	0.0	1	0.7
無回答	16	5.7%	2	1.5	14	9.7
合計	282	100.0%	137	100.0	145	100.0

【図4-3-1】財政(支出)規模



(4) 主な支出内訳とその割合

団体の支出項目で、全支出に占める割合が1番目～5番目に高かった項目は、表4-4-1～表4-4-5のとおりとなっている。

全支出に占める割合が1番目に高い支出項目としては「事業・活動経費(印刷費、謝金、イベント費用他)(131団体、46.5%)と最も多く、全支出に占める割合も72.6%と高くなっている。

属性別にみると、NPO法人では、全支出に占める割合が1番目に高い支出項目で「人件費(61団体、44.5%)」が最も多く、任意団体等では、「事業・活動経費(78団体、53.8%)」となっている。

【表4-4-1】主な支出内訳とその割合(1番目)

主支出内訳とその割合(1番目) (上段:回答数 下段:構成比)	回答数	平均割合 (%) 1	NPO法人	平均割合 (%) 1	任意団体等	平均割合 (%) 1
1 人件費(事務局及び事業に関わる有給者、アルバイト等の賃金等)	77	57.0	61	58.4	16	51.6
	27.3		44.5		11.0	
2 事務所維持費(光熱水費、事務所賃借料)	20	63.4	8	56.7	12	67.9
	7.1		5.8		8.3	
3 事務局運営費(1及び2以外の運営費)	10	56.8	6	66.3	4	42.5
	3.5		4.4		2.8	
4 事業・活動経費(印刷費、謝金、イベント費用他)	131	72.6	53	67.9	78	75.7
	46.5		38.7		53.8	
5 その他	23	64.8	6	45.5	17	71.6
	8.2		4.4		11.7	
6 無回答	21	/	3	/	18	/
	7.4		2.2		12.4	
合計	282	/	137	/	145	/
	100		100		100	

1 各団体が1番目に高いと答えた支出項目についての、全支出に占める割合の平均

【表4-4-2】主な支出内訳とその割合(2番目)

主支出内訳とその割合(1番目) (上段:回答数 下段:構成比)	回答数	平均割合 (%) 1	NPO法人	平均割合 (%) 1	任意団体等	平均割合 (%) 1
1 人件費(事務局及び事業に関わる有給者、アルバイト等の賃金等)	30	26.6	21	26.9	9	26
	10.6		15.3		6.2	
2 事務所維持費(光熱水費、事務所賃借料)	43	22.6	32	21.5	11	25.8
	15.2		23.4		7.6	
3 事務局運営費(1及び2以外の運営費)	52	21.7	27	21.0	25	22.6
	18.4		19.7		17.2	
4 事業・活動経費(印刷費、謝金、イベント費用他)	53	24.8	27	22.7	26	27.8
	18.8		6.6		17.9	
5 その他	27	19.8	9	24.3	18	17.5
	9.6		15.3		12.4	
6 無回答	77	/	21	/	56	/
	27.3		33.6			
合計	282	/	137	/	145	/
	100		100		100	

1 各団体が1番目に高いと答えた支出項目についての、全支出に占める割合の平均

【表4-4-3】主な支出内訳とその割合(3番目)

主支出内訳とその割合(1番目) (上段:回答数 下段:構成比)	回答数	平均割合(%) 1	NPO法人	平均割合(%) 1	任意団体等	平均割合(%) 1
1 人件費(事務局及び事業に関わる有給者、アルバイト等の賃金等)	3	12.3	1	10	2	13.5
	1.1		0.7		1.4	
2 事務所維持費(光熱水費、事務所賃借料)	44	10.1	31	9.1	13	12.6
	15.6		22.6		9.0	
3 事務局運営費(1及び2以外の運営費)	60	10.4	44	10.2	16	11
	21.3		32.1		11.0	
4 事業・活動経費(印刷費、謝金、イベント費用他)	21	14.3	15	14.1	6	14.8
	7.4		10.9		4.1	
5 その他	14	8.6	7	9.8	7	7.4
	5.0		5.1		4.8	
6 無回答	140	/	39	/	101	/
	49.6		28.5		69.7	
合計	282	/	137	/	145	/
	100		100		100	

1 各団体が1番目に高いと答えた支出項目についての、全支出に占める割合の平均

【表4-4-4】主な支出内訳とその割合(4番目)

主支出内訳とその割合(1番目) (上段:回答数 下段:構成比)	回答数	平均割合(%) 1	NPO法人	平均割合(%) 1	任意団体等	平均割合(%) 1
1 人件費(事務局及び事業に関わる有給者、アルバイト等の賃金等)	6	4.5	3	4.6	3	4.3
	2.1		2.2		2.1	
2 事務所維持費(光熱水費、事務所賃借料)	25	5.3	23	5.4	2	4
	8.9		16.8		1.4	
3 事務局運営費(1及び2以外の運営費)	27	5.7	18	5.0	9	7.1
	9.6		13.1		6.2	
4 事業・活動経費(印刷費、謝金、イベント費用他)	26	5.4	23	5.5	3	4.6
	9.2		16.8		2.1	
5 その他	20	6.0	11	5.1	9	7.1
	7.1		13.1		6.2	
6 無回答	178	/	59	/	119	/
	63.1		8.0		82.1	
合計	282	/	137	/	145	/
	100		100		100	

1 各団体が1番目に高いと答えた支出項目についての、全支出に占める割合の平均

【表4-4-5】主な支出内訳とその割合(5番目)

主支出内訳とその割合(1番目) (上段:回答数 下段:構成比)	回答数	平均割合(%) 1	NPO法人	平均割合(%) 1	任意団体等	平均割合(%) 1
1 人件費(事務局及び事業に関わる有給者、アルバイト等の賃金等)	6	3.1	4	4.7	2	0
	2.1		2.9		1.4	
2 事務所維持費(光熱水費、事務所賃借料)	7	3.1	4	2.5	3	4
	2.5		2.9		2.1	
3 事務局運営費(1及び2以外の運営費)	10	2.9	8	2.7	2	4
	3.5		5.8		1.4	
4 事業・活動経費(印刷費、謝金、イベント費用他)	3	1	3	1	0	0
	1.1		2.2		0	
5 その他	31	3.5	24	3.8	7	2.4
	11.0		17.5		4.8	
6 無回答	225	/	94	/	131	/
	79.8		68.6		90.3	
合計	282	/	137	/	145	/
	100		100		100	

1 各団体が1番目に高いと答えた支出項目についての、全支出に占める割合の平均

5 NPO活動の支援・促進

(1) 活動上の問題点

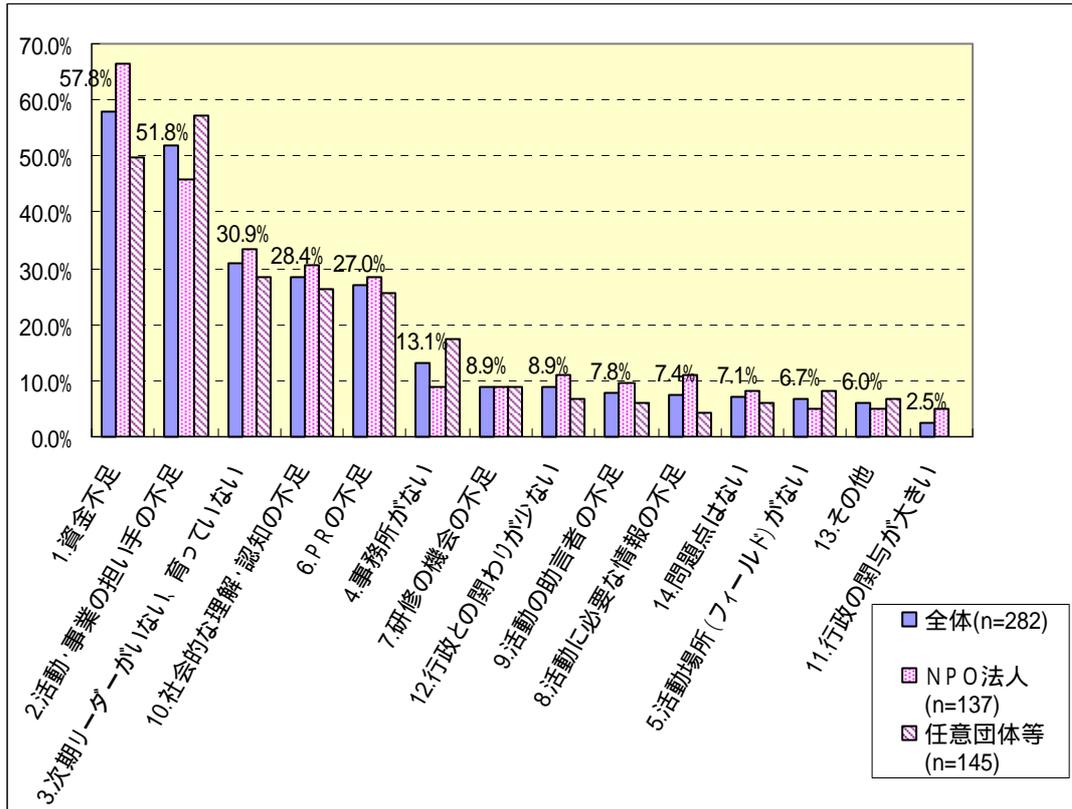
団体の活動上の問題点をみると、「資金不足(163団体、21.9%)」「活動・事業の担い手の不足(146団体、19.6%)」が上位を占めている。

属性別にみると、NPO法人では「資金不足(91団体、23.9%)」がもっとも多く、任意団体等では、「活動・事業の担い手の不足(83団体、22.7%)」となっている。

【表5-1-1】活動上の問題点

活動上の問題点	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体 等	構成比 (%)
1.資金不足	163	21.9	91	23.9	72	19.7
2.活動・事業の担い手の不足	146	19.6	63	16.6	83	22.7
3.次期リーダーがいない、育っていない	87	11.7	46	12.1	41	11.2
4.事務所がない	37	5.0	12	3.2	25	6.8
5.活動場所(フィールド)がない	19	2.6	7	1.8	12	3.3
6.PRの不足	76	10.2	39	10.3	37	10.1
7.研修の機会の不足	25	3.4	12	3.2	13	3.6
8.活動に必要な情報の不足	21	2.8	15	3.9	6	1.6
9.活動の助言者の不足	22	3.0	13	3.4	9	2.5
10.社会的な理解・認知の不足	80	10.7	42	11.1	38	10.4
11.行政の関与が大きい	7	0.9	7	1.8	0	0.0
12.行政との関わりが少ない	25	3.4	15	3.9	10	2.7
13.その他	17	2.3	7	1.8	10	2.7
14.問題点はない	20	2.7	11	2.9	9	2.5
合計	745	100.0	380	100.0	365	100.0

【図 5-1-1】活動上の問題点



(2) 行政からの支援・環境整備

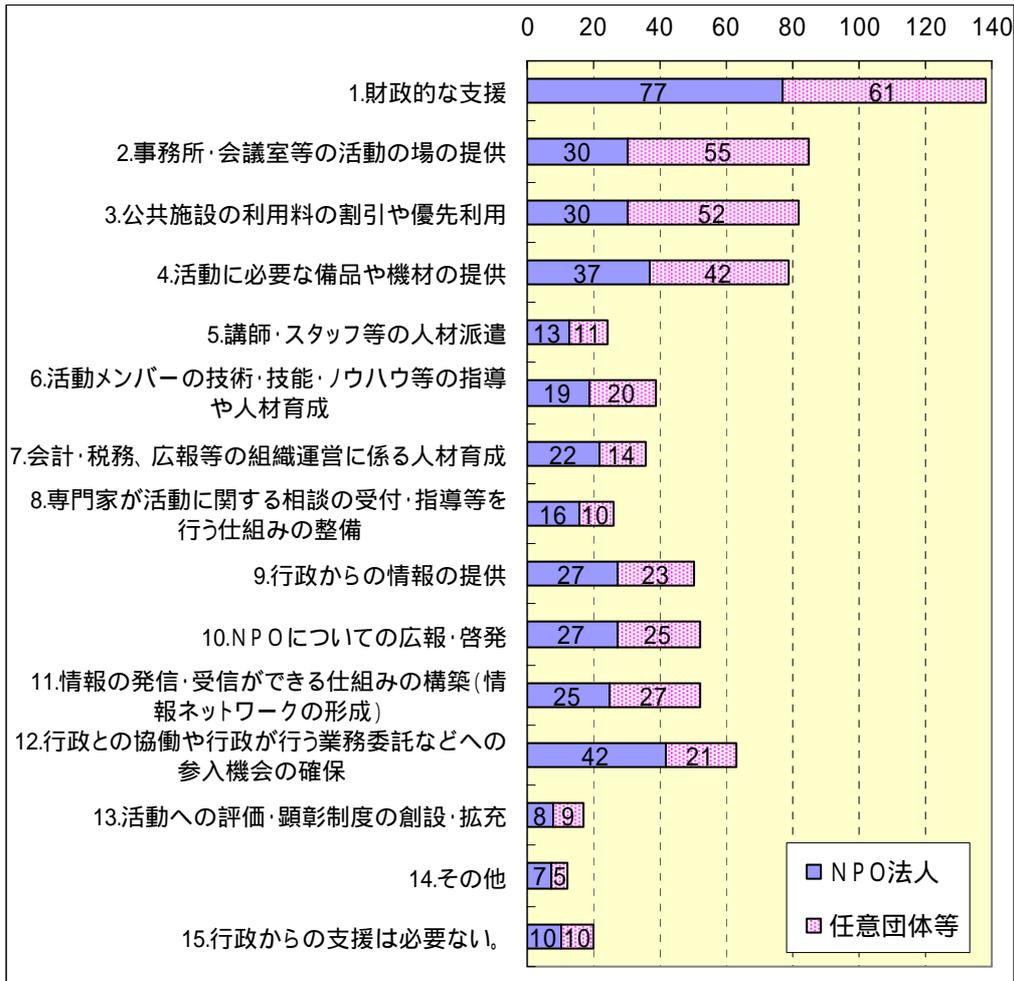
団体が希望する行政からの支援・環境整備についてみると、「財政的な支援(138団体、17.8%)」がもっとも多く、「事務所・会議室等の活動の場の提供(85団体、11.0%)」、「公共施設の利用料の割引や優先利用(82団体、10.6%)」の順になっている。

属性別にみると、NPO法人・任意団体等とも「財政的な支援」がもっとも多く、次いで、NPO法人では「行政との協働や行政が行う業務委託などへの参入機会の確保(42団体、10.8%)」が多くなっているが、任意団体等では「事務所・会議室等の活動の場の提供(55団体、14.3%)」が多くなっている。

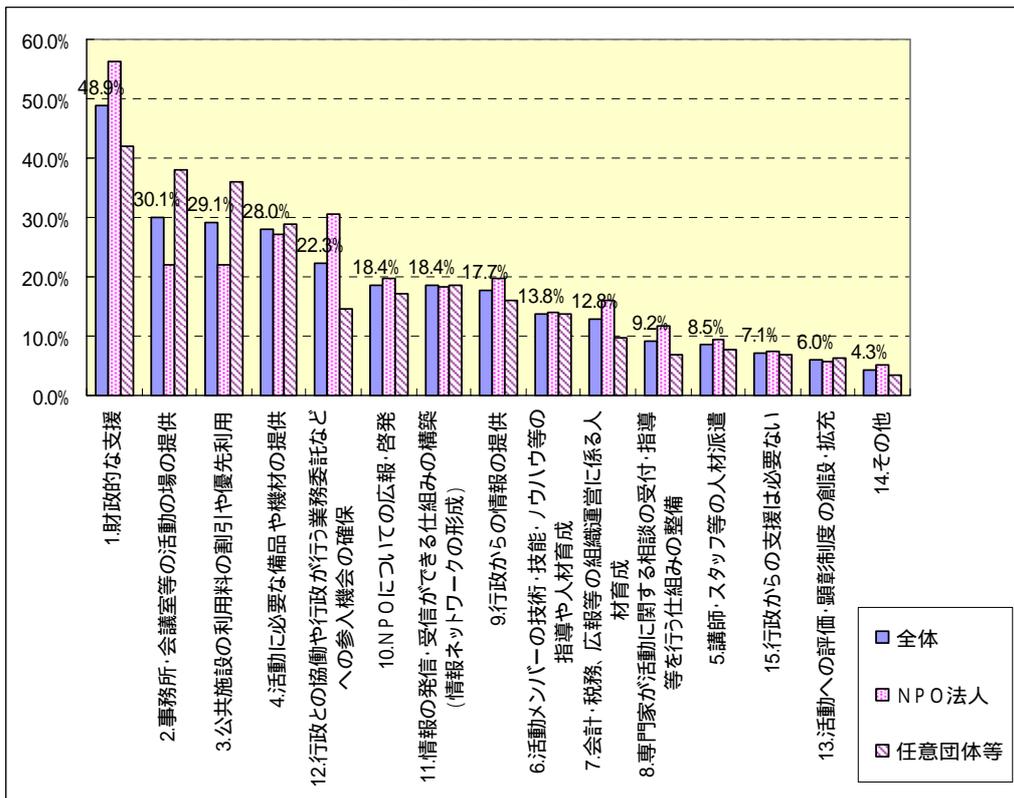
【表5-2-1】行政からの支援・環境整備

行政からの支援・環境整備	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.財政的な支援	138	17.8	77	19.7	61	15.8
2.事務所・会議室等の活動の場の提供	85	11.0	30	7.7	55	14.3
3.公共施設の利用料の割引や優先利用	82	10.6	30	7.7	52	13.5
4.活動に必要な備品や機材の提供	79	10.2	37	9.5	42	10.9
5.講師・スタッフ等の人材派遣	24	3.1	13	3.3	11	2.9
6.活動メンバーの技術・技能・ノウハウ等の指導や人材育成	39	5.0	19	4.9	20	5.2
7.会計・税務、広報等の組織運営に係る人材育成	36	4.6	22	5.6	14	3.6
8.専門家が活動に関する相談の受付・指導等を行う仕組みの整備	26	3.4	16	4.1	10	2.6
9.行政からの情報の提供	50	6.5	27	6.9	23	6.0
10.NPOについての広報・啓発	52	6.7	27	6.9	25	6.5
11.情報の発信・受信ができる仕組みの構築(情報ネットワークの形成)	52	6.7	25	6.4	27	7.0
12.行政との協働や行政が行う業務委託などへの参入機会の確保	63	8.1	42	10.8	21	5.5
13.活動への評価・顕彰制度の創設・拡充	17	2.2	8	2.1	9	2.3
14.その他	12	1.5	7	1.8	5	1.3
15.行政からの支援は必要ない。	20	2.6	10	2.6	10	2.6
合計	775	100.0	390	100.0	385	100.0

【図5-2-1】行政からの支援・環境整備（回答数）



【図5-2-2】行政からの支援・環境整備（構成比）



(3) 財政的な支援

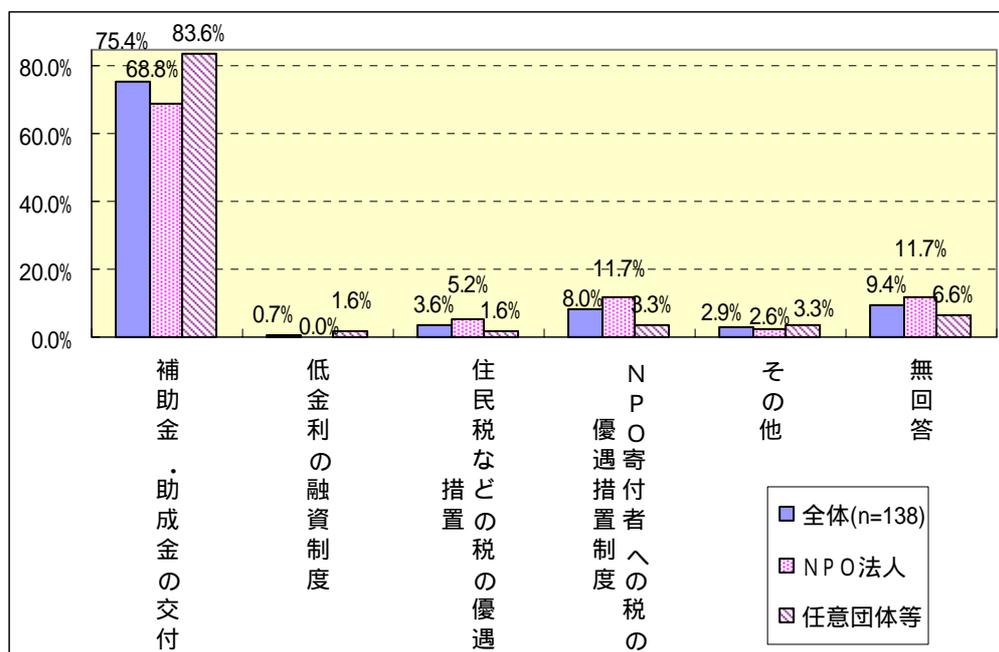
(2)で「1.財政的支援」と答えた団体が希望する財政的な支援の具体的内容についてみると、「補助金・助成金の交付(104団体、75.4%)」がもっとも多くなっている。

属性別では、NPO法人、任意団体等いずれも「補助金・助成金の交付」が高い割合を占めているが、任意団体等では83.6%とNPO法人と比較して高くなっている。NPO法人では「NPO寄付者への税の優遇措置制度(9団体、11.7%)」が次いで高くなっている。

【表5-3-1】財政的な支援

財政的な支援	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
補助金・助成金の交付	104	75.4%	53	68.8	51	83.6
低金利の融資制度	1	0.7%	0	0.0	1	1.6
住民税などの税の優遇措置	5	3.6%	4	5.2	1	1.6
NPO寄付者への税の優遇措置制度	11	8.0%	9	11.7	2	3.3
その他	4	2.9%	2	2.6	2	3.3
無回答	13	9.4%	9	11.7	4	6.6
合計	138	100.0%	77	100.0	61	100.0

【図5-3-1】財政的な支援(構成比)



(4) 活動の場の提供

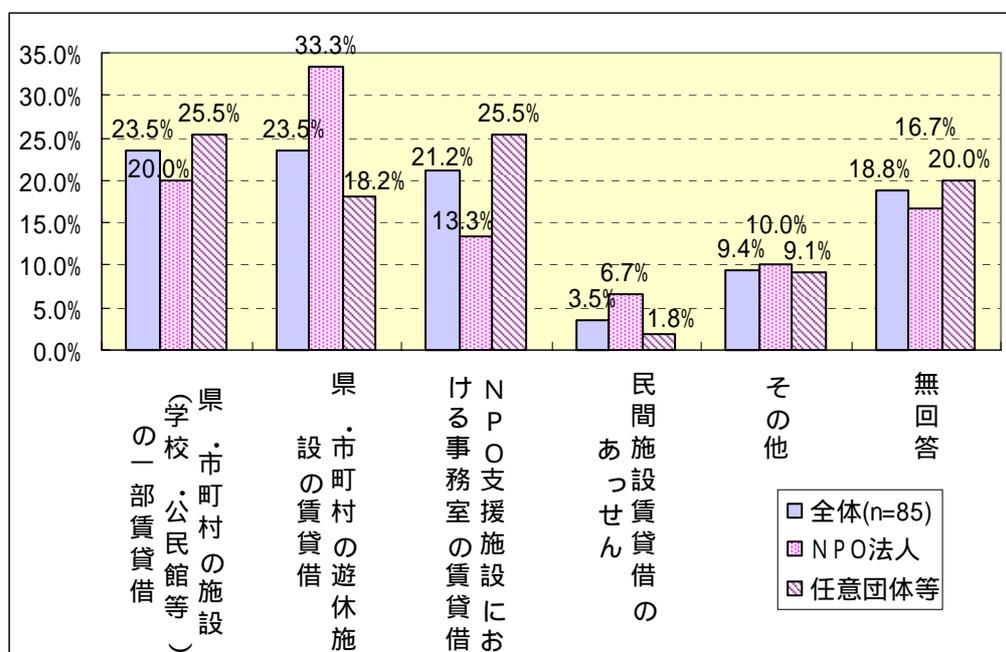
(2)で「2.事務所・会議室等の活動の場の提供」と答えた団体が希望する支援の内容についてみると、「県・市町村の現在利用されている施設の一部賃借」「県・市町村の現在利用されていない遊休施設の賃貸借」が各20団体、23.5%ともっとも多く、次いで、「NPO支援施設における事務室の賃貸借(18団体、21.2%)」の順となっている。

属性別にみると、NPO法人では「県・市町村の現在利用されていない遊休施設の賃貸借(10団体、33.3%)」がもっとも多く、任意団体等では「県・市町村の現在利用されている施設の一部賃貸借」「NPO支援施設における事務室の賃貸借」が各14団体、25.5%となっている。

【表5-4-1】活動の場の提供

活動の場の提供	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
県・市町村の現在利用されている施設(学校・公民館等)の一部賃貸借	20	23.5	6	20.0	14	25.5
県・市町村の現在利用されていない遊休施設の賃貸借	20	23.5	10	33.3	10	18.2
NPO支援施設(NPO活動を支援するための施設)における事務室の賃貸借	18	21.2	4	13.3	14	25.5
民間施設賃貸借のあっせん	3	3.5	2	6.7	1	1.8
その他	8	9.4	3	10.0	5	9.1
無回答	16	18.8	5	16.7	11	20.0
合計	85	100.0	30	100.0	55	100.0

【図5-4-1】活動の場の提供(構成比)



(5) 県の事業の認知度・利用経験・継続希望

県の事業の認知度

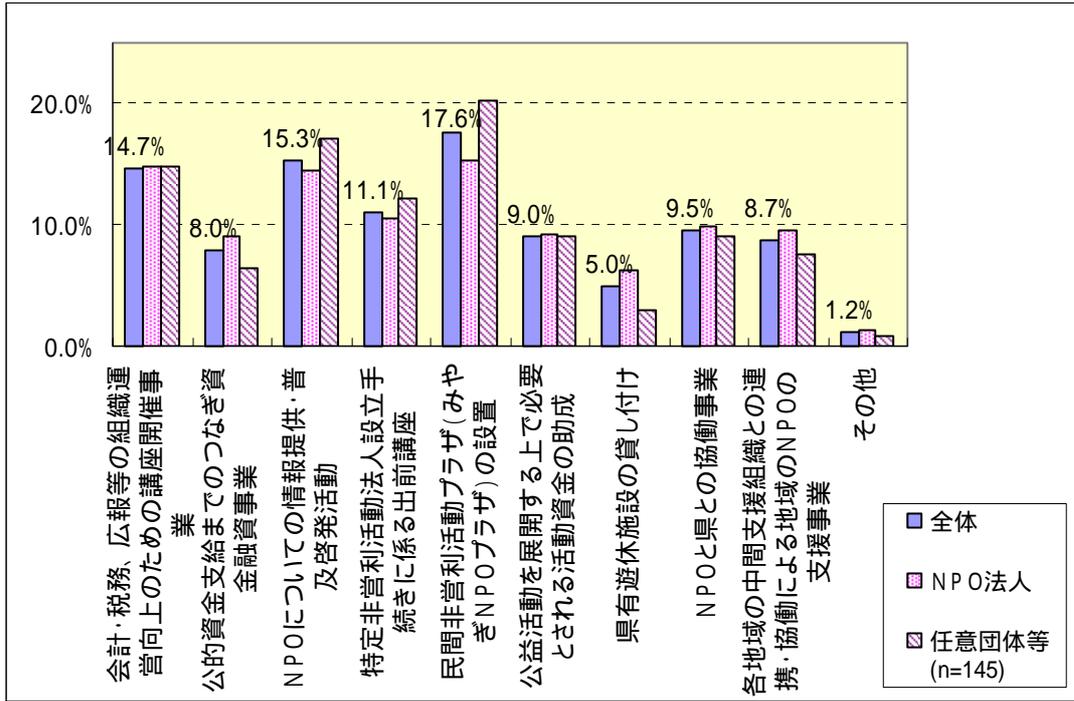
県で実施している事業について「知っている」ものを挙げてもらったところ、「民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置（166団体、17.6%）」、「NPOについての情報提供・普及啓発活動（144団体、15.3%）」、「会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（138団体、14.7%）」の順になっている。

属性別にみると、NPO法人、任意団体等とも「民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置」がもっとも多くなっている。次いで、NPO法人では「会見・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（87団体、14.7%）」任意団体等では「NPOについての情報提供・普及啓発活動（59団体、17.1%）」が多くなっている。

【表5-5-1】県の事業の認知度

県の事業「知っている」	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業	138	14.7	87	14.7	51	14.8
公的資金支給までのつなぎ資金融資事業	75	8.0	53	9.0	22	6.4
NPOについての情報提供・普及啓発活動	144	15.3	85	14.4	59	17.1
特定非営利活動法人設立手続きに係る出前講座	104	11.1	62	10.5	42	12.2
民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置	166	17.6	90	15.3	70	20.3
公益活動を展開する上で必要とされる活動資金の助成	85	9.0	54	9.2	31	9.0
県有遊休施設の貸し付け	47	5.0	37	6.3	10	2.9
NPOと県との協働事業	89	9.5	58	9.8	31	9.0
各地域の中間支援組織との連携・協働による地域のNPOの支援事業	82	8.7	56	9.5	26	7.5
その他	11	1.2	8	1.4	3	0.9
合計	941	100.0	590	100.0	345	100.0

【図 5-5-1】県の事業の認知度



県の事業の利用経験

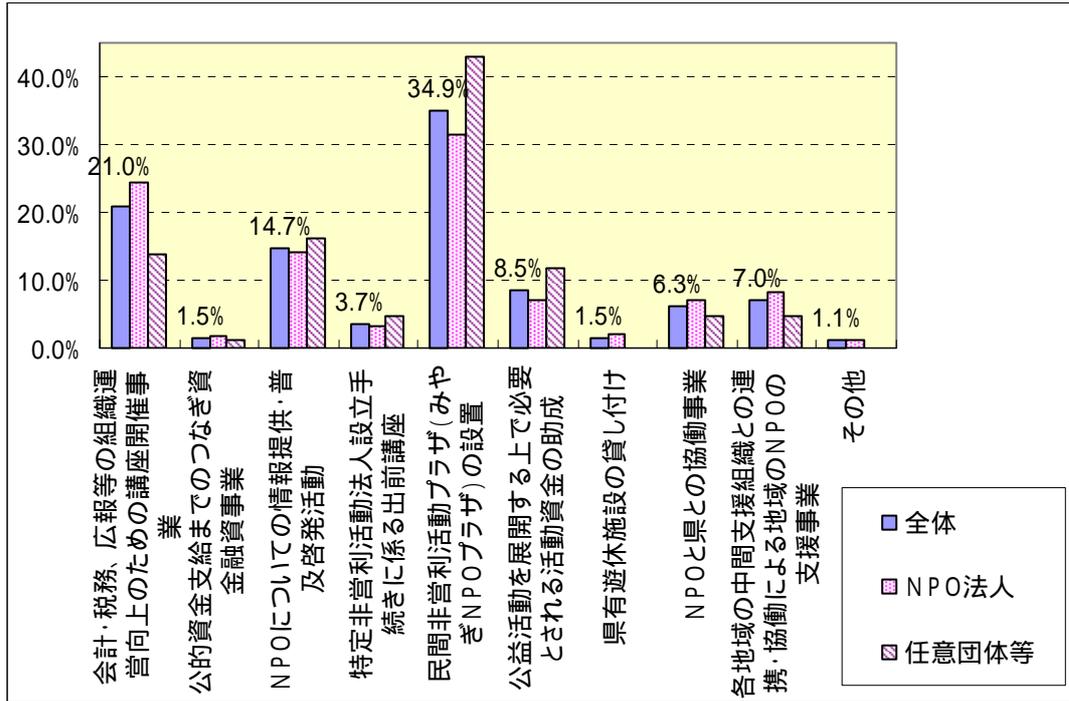
県で実施している事業について「利用したことがある」ものを挙げてもらったところ、「民間非営利活動プラザ（みやぎ NPO プラザ）の設置（95 団体、34.9%）」、「会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（57 団体、21.0%）」、「NPO についての情報提供・普及啓発活動（40 団体、14.7%）」の順になっている。

属性別にみると、NPO 法人、任意団体とも「民間非営利活動プラザ（みやぎ NPO プラザ）の設置」がもっとも多く、次いで NPO 法人では「会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（45 団体、24.3%）」、任意団体等では「NPO についての情報提供・普及啓発活動（14 団体、16.3%）」となっている。

【表 5-5-2】県の事業の利用経験

県の事業「利用したことがある」	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業	57	21.0	45	24.3	12	14.0
公的資金支給までのつなぎ資金融資事業	4	1.5	3	1.6	1	1.2
NPO についての情報提供・普及啓発活動	40	14.7	26	14.1	14	16.3
特定非営利活動法人設立手続きに係る出前講座	10	3.7	6	3.2	4	4.7
民間非営利活動プラザ（みやぎ NPO プラザ）の設置	95	34.9	58	31.4	37	43.0
公益活動を展開する上で必要とされる活動資金の助成	23	8.5	13	7.0	10	11.6
県有遊休施設の貸し付け	4	1.5	4	2.2	0	0.0
NPO と県との協働事業	17	6.3	13	7.0	4	4.7
各地域の中間支援組織との連携・協働による地域の NPO の支援事業	19	7.0	15	8.1	4	4.7
その他	3	1.1	2	1.1	0	0.0
合計	272	100.0	185	100.0	86	100.0

【表 5-5-2】県の事業の利用経験



県の事業の継続希望

県で実施している事業について「継続実施を希望する」ものを挙げてもらったところ、「民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置（94団体、19.1%）」、「会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（59団体、12.0%）」、「公益活動を展開する上で必要とされる活動資金の助成（58団体、11.8%）」の順となっている。

属性別にみると、「民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置」はNPO法人（53団体、17.9%）任意団体等（41団体、20.8%）ともっとも多いが、NPO法人では「会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（40団体、13.5%）」で続き、任意団体等では「NPOについての情報提供・普及啓発活動」「公益活動を展開する上で必要とされる活動資金の助成」がともに25団体、12.7%で続いている。

【表5-5-2】県の事業の継続希望

県の事業「継続実施を希望する」	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業	59	12.0	40	13.5	19	9.6
公的資金支給までのつなぎ資金融資事業	35	7.1	23	7.8	12	6.1
NPOについての情報提供・普及啓発活動	64	13.0	39	13.2	25	12.7
特定非営利活動法人設立手続きに係る出前講座	37	7.5	22	7.4	15	7.6
民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置	94	19.1	53	17.9	41	20.8
公益活動を展開する上で必要とされる活動資金の助成	58	11.8	33	11.1	25	12.7
県有遊休施設の貸し付け	39	7.9	24	8.1	15	7.6
NPOと県との協働事業	54	11.0	30	10.1	24	12.2
各地域の中間支援組織との連携・協働による地域のNPOの支援事業	47	9.5	29	9.8	18	9.1
その他	6	1.2	3	1.0	3	1.5
合計	493	100.0	296	100.0	197	100.0

(6) 県の背施策を利用したことによる運営への効果

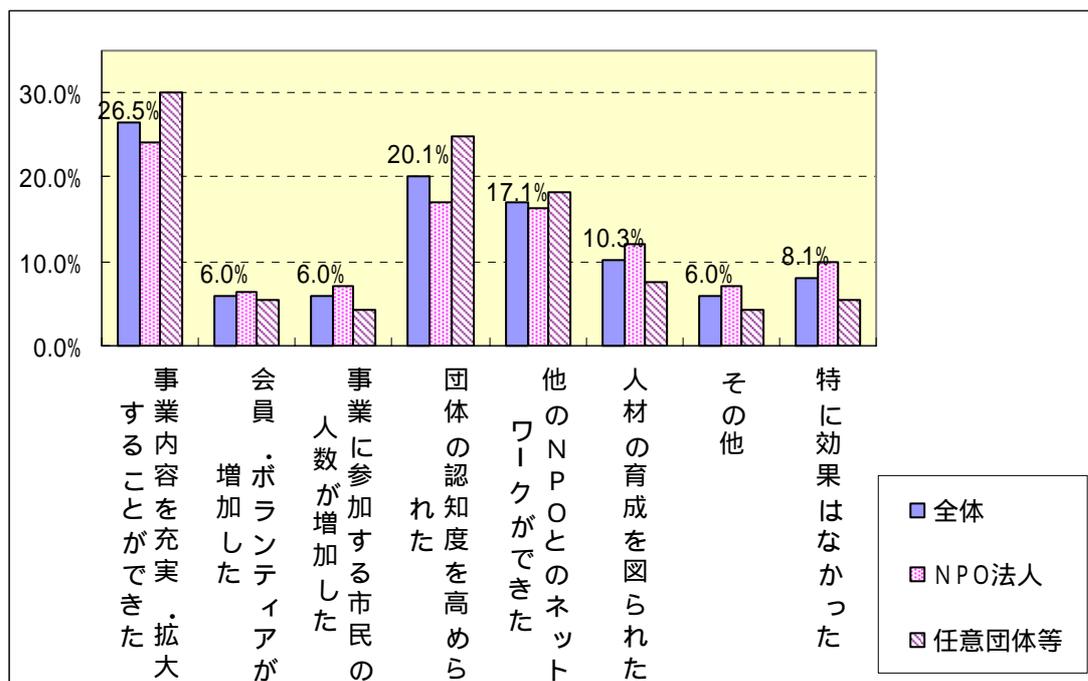
県で実施している事業を「利用したことがある」と答えた団体に、運営上どのような効果があったか尋ねたところ、「事業内容を充実・拡大することができた(62 団体、26.5%)」がもっとも多く、「団体の認知度を高められた(47 団体、20.1%)」、「他のNPOとのネットワークができた(40 団体、17.1%)」の順になっている。

属性別にみると、NPO法人、任意団体等とも全体と上位3項目の順序は変わらないが、NPO法人では「人材の育成を図られた(17 団体、12.1%)」の割合が任意団体と比べて高く、任意団体等では「団体の認知度を高められた(23 団体、24.7%)」の割合が高かった。

【表5-6-1】県の事業を利用した効果

県の事業を利用した効果	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
事業内容を充実・拡大することができた	62	26.5	34	24.1	28	30.1
会員・ボランティアが増加した	14	6.0	9	6.4	5	5.4
事業に参加する市民の人数が増加した	14	6.0	10	7.1	4	4.3
団体の認知度を高められた	47	20.1	24	17.0	23	24.7
他のNPOとのネットワークができた	40	17.1	23	16.3	17	18.3
人材の育成を図られた	24	10.3	17	12.1	7	7.5
その他	14	6.0	10	7.1	4	4.3
特に効果はなかった	19	8.1	14	9.9	5	5.4
合計	234	100.0	141	100.0	93	100.0

【図5-6-1】県の事業を利用した効果



6 中間支援組織・NPO支援施設

(1) 利用の有無

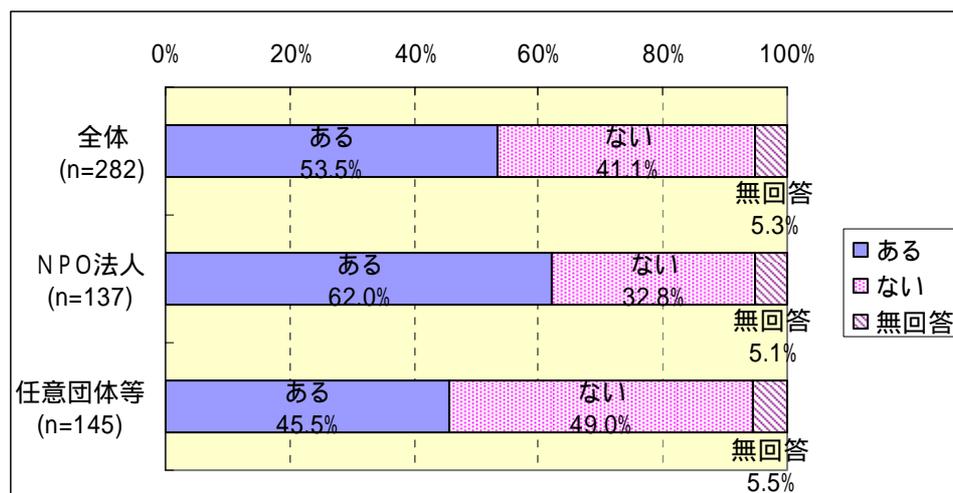
中間支援組織及びNPO支援施設の利用状況をみると、利用したことが「ある(151団体、53.5%)」が「ない(116団体、41.1%)」を上回った。

属性別にみると、NPO法人では「ある(85団体、62.0%)」が「ない(45団体、32.8%)」を大きく上回っているが、任意団体等では「ない(71団体、49.0%)」が「ある(66団体、45.5%)」を上回っている。

【表6-1-1】中間支援組織・NPO支援施設利用の有無

中間支援組織・NPO支援施設 利用の有無	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
ある	151	53.5%	85	62.0%	66	45.5%
ない	116	41.1%	45	32.8%	71	49.0%
無回答	15	5.3%	7	5.1%	8	5.5%
合計	282	100.0%	137	100.0%	145	100.0%

【図6-1-1】中間支援組織・NPO支援施設利用の有無



(2) 利用の形態

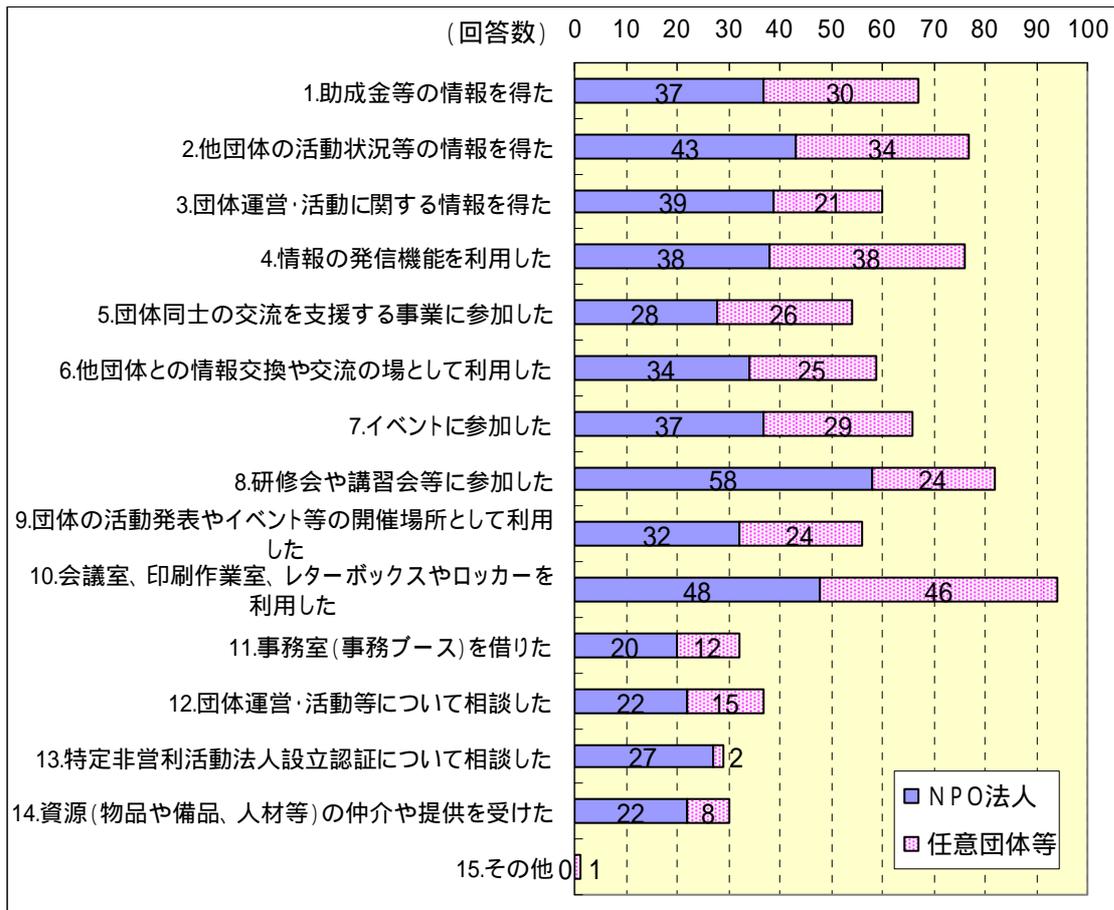
中間支援組織・NPO支援施設を利用したことがある団体にその利用形態について尋ねたところ、「会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した(94団体、11.5%)」、「研修会や講習会等に参加した(82団体、10.0%)」、「他団体の活動状況等の情報を得た(77団体、9.4%)」、「情報の発信機能を利用した(76団体、9.3%)」の順になっている。

属性別にみると、NPO法人では「研修会や講習会等に参加した(58団体、12.0%)」がもっとも多く、任意団体等では「会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した(46団体、13.7%)」がもっとも多くなっている。

【表6-2-1】中間支援組織・NPO支援施設利用の形態

中間支援組織・NPO支援施設利用の形態	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
1.助成金等の情報を得た	67	8.2	37	7.6	30	9.0
2.他団体の活動状況等の情報を得た	77	9.4	43	8.9	34	10.1
3.団体運営・活動に関する情報を得た	60	7.3	39	8.0	21	6.3
4.情報の発信機能を利用した	76	9.3	38	7.8	38	11.3
5.団体同士の交流を支援する事業に参加した	54	6.6	28	5.8	26	7.8
6.他団体との情報交換や交流の場として利用した	59	7.2	34	7.0	25	7.5
7.イベントに参加した	66	8.0	37	7.6	29	8.7
8.研修会や講習会等に参加した	82	10.0	58	12.0	24	7.2
9.団体の活動発表やイベント等の開催場所として利用した	56	6.8	32	6.6	24	7.2
10.会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した	94	11.5	48	9.9	46	13.7
11.事務室(事務ブース)を借りた	32	3.9	20	4.1	12	3.6
12.団体運営・活動等について相談した	37	4.5	22	4.5	15	4.5
13.特定非営利活動法人設立認証について相談した	29	3.5	27	5.6	2	0.6
14.資源(物品や備品、人材等)の仲介や提供を受けた	30	3.7	22	4.5	8	2.4
15.その他	1	0.1	0	0.0	1	0.3
合計	820	100.0	485	100.0	335	100.0

【図6-2-1】中間支援組織・NPO 支援施設利用の形態(回答数)



(3) 利用しない理由

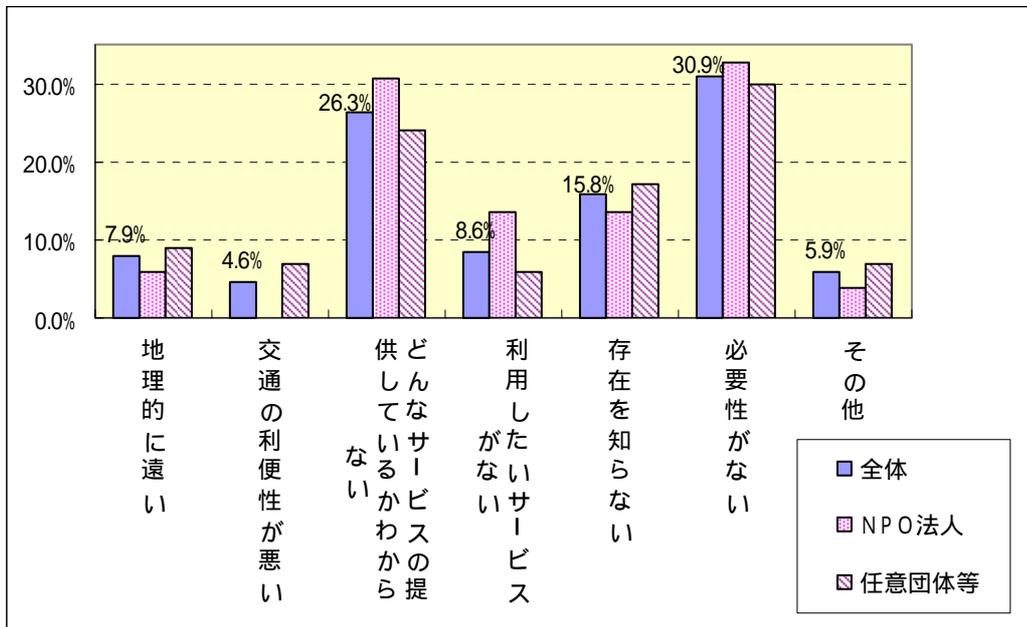
中間支援組織・NPO支援施設を利用したことがない団体に、利用しない理由を尋ねたところ、「必要がない(47 団体、30.9%)」、「どんなサービスを提供しているかわからない(40 団体、26.3%)」の順となった。

属性別にみると、任意団体等の回答数がNPO法人の約2倍となっている。全回答数に占める割合では、「利用したいサービスがない」などで任意団体よりNPO法人の方が高く、「交通の利便性が悪い」などではNPO法人より任意団体の方が高くなっている。

【表6-3-1】中間支援組織・NPO 支援施設を利用しない理由

中間支援組織・NPO 支援施設を利用しない理由	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
地理的に遠い	12	7.9	3	5.8	9	9.0
交通の利便性が悪い	7	4.6	0	0.0	7	7.0
どんなサービスを提供しているかわからない	40	26.3	16	30.8	24	24.0
利用したいサービスがない	13	8.6	7	13.5	6	6.0
存在を知らない	24	15.8	7	13.5	17	17.0
必要がない	47	30.9	17	32.7	30	30.0
その他	9	5.9	2	3.8	7	7.0
合計	152	100.0	52	100.0	100	100.0

【図6-3-1】中間支援組織・NPO 支援施設を利用しない理由(構成比)



7 みやぎNPOプラザ

(1) 利用の有無

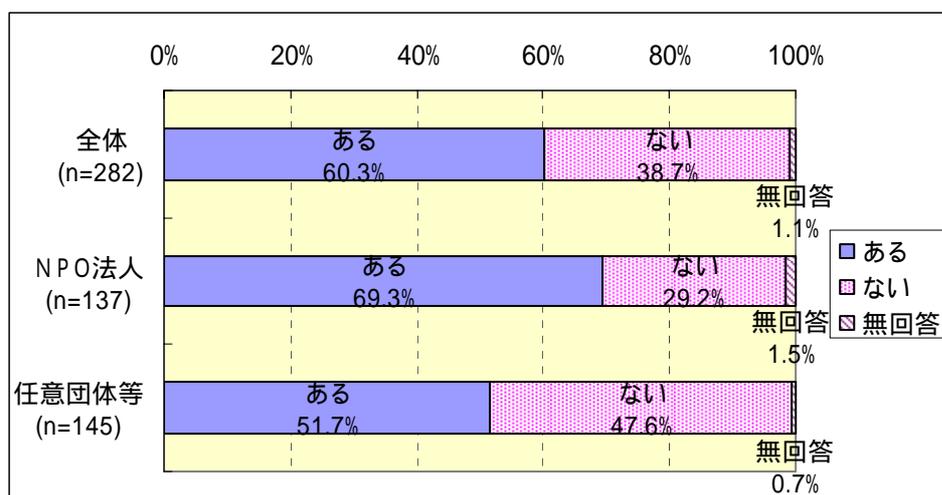
みやぎNPOプラザの利用状況を見ると、利用したことが「ある(170団体、60.3%)」が「ない(109団体、38.7%)」を上回っている。

属性別にみると、NPO法人では「ある(95団体、69.3%)」が「ない(40団体、29.2%)」を大きく上回っている。任意団体等では「ある(75団体、51.7%)」が「ない(69団体、47.6%)」をやや上回っている。

【表7-1-1】みやぎNPOプラザ利用の有無

みやぎNPOプラザ利用の有無	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
ある	170	60.3%	95	69.3%	75	51.7%
ない	109	38.7%	40	29.2%	69	47.6%
無回答	3	1.1%	2	1.5%	1	0.7%
合計	282	100.0%	137	100.0%	145	100.0%

【図7-1-1】みやぎNPOプラザ利用の有無(構成比)



(2) 利用の形態

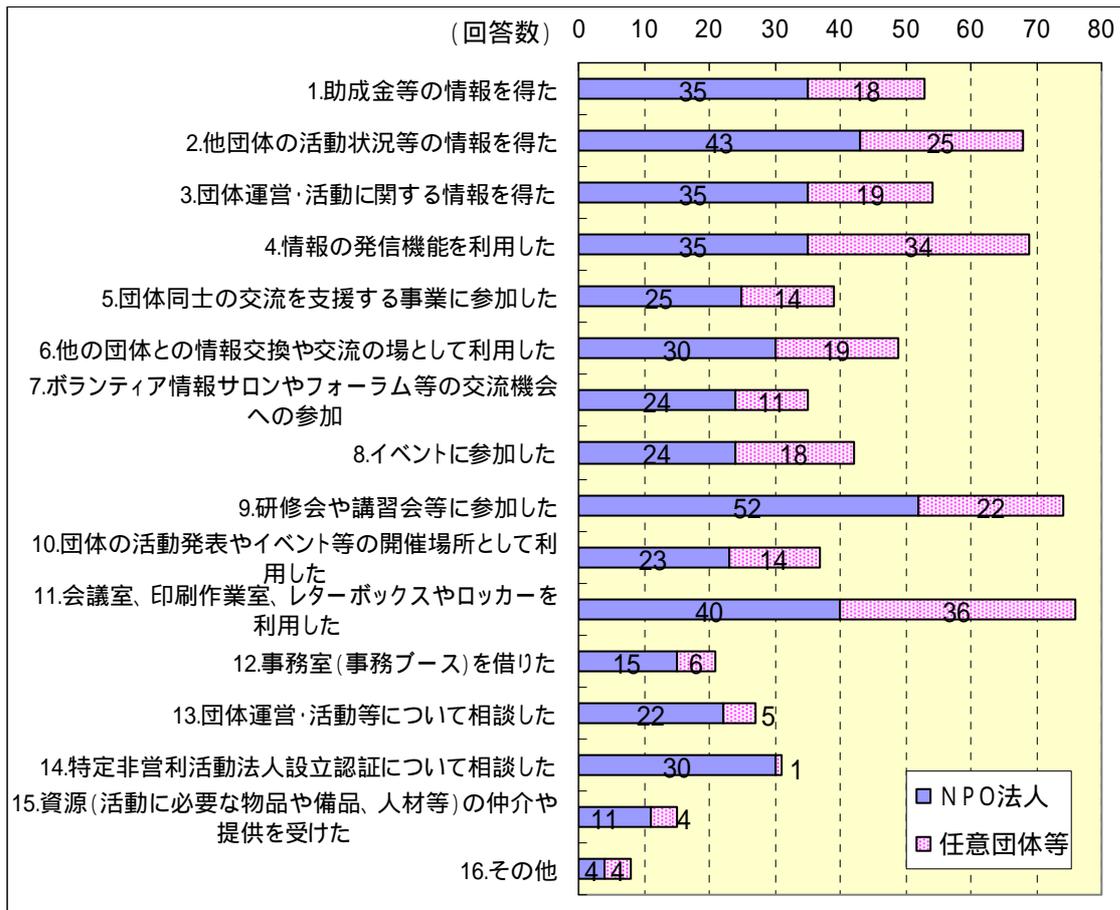
みやぎNPOプラザを利用したことのある団体にその利用形態について尋ねたところ、「会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した(76団体、10.9%)」、「研修会や講習会等に参加した(74団体、10.6%)」、「情報の発信機能を利用した(69団体、9.9%)」の順となっている。

属性別にみると、NPO法人では「研修会や講習会等に参加した(52団体、11.6%)」がもっとも多く、次いで「他団体の活動状況等の情報を得た(43団体、9.6%)」となっている。任意団体等では、「会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した(36団体、14.4%)」がもっとも多く、次いで「情報の発信機能を利用した(34団体、13.6%)」となっている。

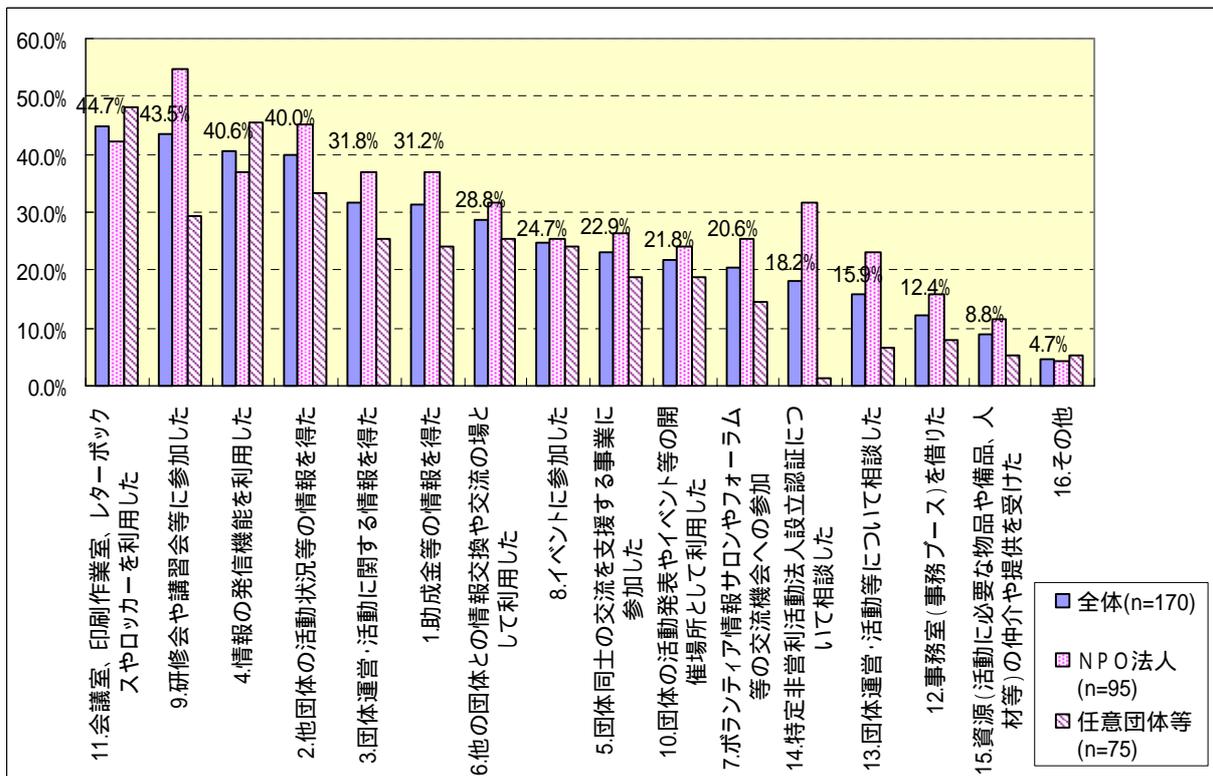
【表7-2-1】みやぎNPOプラザ利用の形態

みやぎNPOプラザ利用の形態	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.助成金等の情報を得た	53	7.6	35	7.8	18	7.2
2.他団体の活動状況等の情報を得た	68	9.7	43	9.6	25	10.0
3.団体運営・活動に関する情報を得た	54	7.7	35	7.8	19	7.6
4.情報の発信機能を利用した	69	9.9	35	7.8	34	13.6
5.団体同士の交流を支援する事業に参加した	39	5.6	25	5.6	14	5.6
6.他の団体との情報交換や交流の場として利用した	49	7.0	30	6.7	19	7.6
7.ボランティア情報サロンやフォーラム等の交流機会への参加	35	5.0	24	5.4	11	4.4
8.イベントに参加した	42	6.0	24	5.4	18	7.2
9.研修会や講習会等に参加した	74	10.6	52	11.6	22	8.8
10.団体の活動発表やイベント等の開催場所として利用した	37	5.3	23	5.1	14	5.6
11.会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した	76	10.9	40	8.9	36	14.4
12.事務室(事務ブース)を借りた	21	3.0	15	3.3	6	2.4
13.団体運営・活動等について相談した	27	3.9	22	4.9	5	2.0
14.特定非営利活動法人設立認証について相談した	31	4.4	30	6.7	1	0.4
15.資源(活動に必要な物品や備品、人材等)の仲介や提供を受けた	15	2.1	11	2.5	4	1.6
16.その他	8	1.1	4	0.9	4	1.6
合計	698	100.0	448	100.0	250	100.0

【図7-2-1】みやぎ NPO プラザ利用の形態(回答数)



【図7-2-1】みやぎ NPO プラザ利用の形態(構成比)



(3) 利用の効果

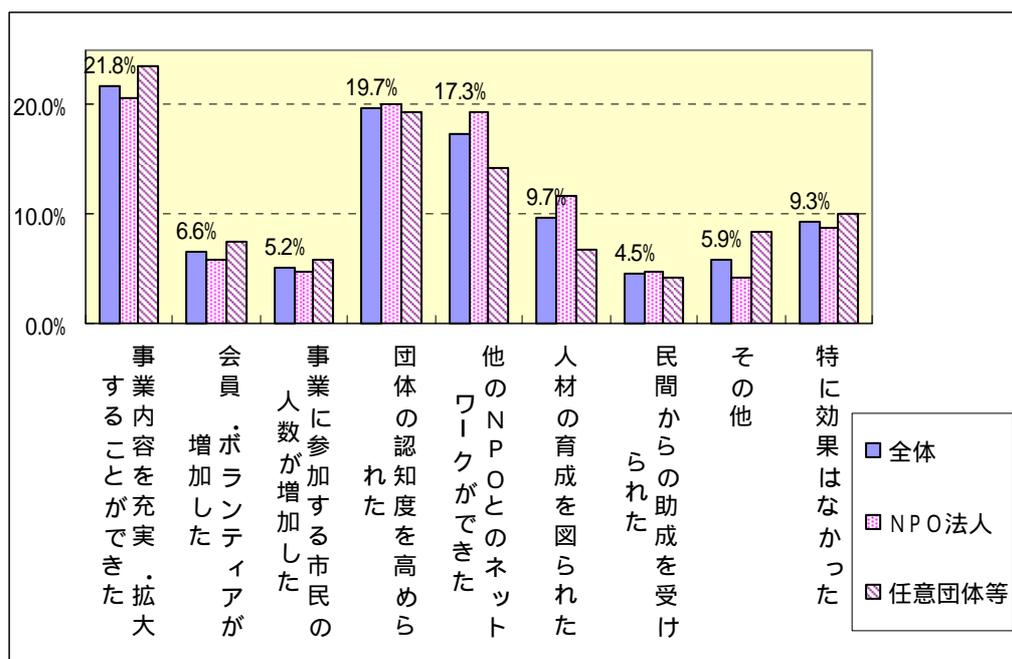
みやぎNPOプラザを利用したことがある団体に、利用したことによってどのような効果があったか尋ねたところ、「事業内容を充実・拡大することができた(63団体、21.8%)」₁、「団体の認知度を高められた(57団体、19.7%)」₂、「他のNPOとのネットワークができた(50団体、17.3%)」の順となっている。

属性別にみると、NPO法人、任意団体等とも全体と上位3項目の順序は変わらないが、NPO法人では「人材の育成を図られた(20団体、11.8%)」が任意団体の6.7%を上回っている。

【表7-3-1】みやぎNPOプラザを利用した効果

みやぎNPOプラザを利用した効果	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
事業内容を充実・拡大することができた	63	21.8	35	20.6	28	23.5
会員・ボランティアが増加した	19	6.6	10	5.9	9	7.6
事業に参加する市民の人数が増加した	15	5.2	8	4.7	7	5.9
団体の認知度を高められた	57	19.7	34	20.0	23	19.3
他のNPOとのネットワークができた	50	17.3	33	19.4	17	14.3
人材の育成を図られた	28	9.7	20	11.8	8	6.7
民間からの助成を受けられた	13	4.5	8	4.7	5	4.2
その他	17	5.9	7	4.1	10	8.4
特に効果はなかった	27	9.3	15	8.8	12	10.1
合計	289	100.0	170	100.0	119	100.0

【図7-3-1】みやぎNPOプラザを利用した効果(構成比)



(4) 利用しない理由

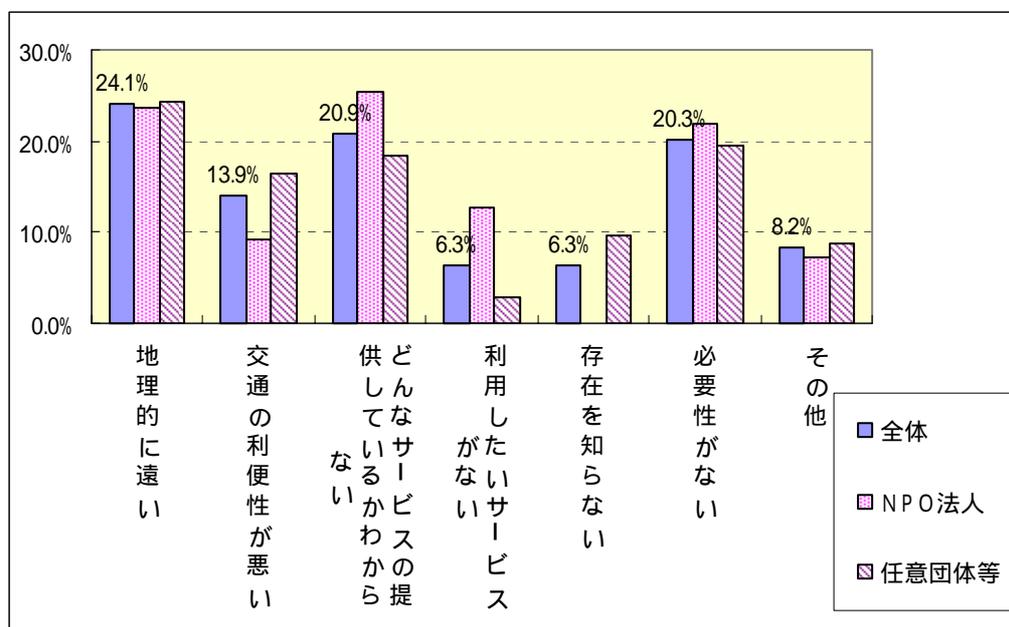
みやぎNPOプラザを利用したことがない団体に、利用しない理由を尋ねたところ、「地理的に遠い(38団体、24.1%)」、「どんなサービスを提供しているかわからない(33団体、20.9%)」、「必要性がない(32団体、8.2%)」の順となっている。

属性別にみると、任意団体の回答数がNPO法人と比べて約2倍となっている。また、全回答数に占める「交通の利便性が悪い」の割合はNPO法人の9.1%に対して任意団体等は16.5%と高くなっている。

【表7-4-1】みやぎNPOプラザを利用しない理由

みやぎNPOプラザを利用しない理由	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
地理的に遠い	38	24.1	13	23.6	25	24.3
交通の利便性が悪い	22	13.9	5	9.1	17	16.5
どんなサービスを提供しているかわからない	33	20.9	14	25.5	19	18.4
利用したいサービスがない	10	6.3	7	12.7	3	2.9
存在を知らない	10	6.3	0	0.0	10	9.7
必要性がない	32	20.3	12	21.8	20	19.4
その他	13	8.2	4	7.3	9	8.7
合計	158	100.0	55	100.0	103	100.0

【図7-4-1】みやぎNPOプラザを利用しない理由(構成比)



8 パートナーシップの確立

(1) 行政とのパートナーシップ

行政施策との関係

行政(県・市町村)の施策との関係についてみると、県との関係では、「行政では対応できない領域で活動している(94団体、26.8%)」がもっとも多く、「必要に応じて行政と連携している(78団体、22.2%)」が続いている。

属性別にみると、NPO法人、任意団体等とも全体の上位2項目と順序は変わらないが、全回答数に占める「行政のサービスを量、質的な面で補完している」の割合では任意団体等が8.7%であるのに対し、NPO法人が17.8%と高くなっている。

【表8-1-1】行政施策との関係(県)

行政施策との関係(県)	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
行政では対応できない領域で活動している	94	26.8	50	24.8	44	29.5
本来的には行政で行うべきと思われる活動をしている	46	13.1	26	12.9	20	13.4
行政のサービスを量、質的な面で補完している	49	14.0	36	17.8	13	8.7
行政施策のチェック機能を果たしている	17	4.8	6	3.0	11	7.4
政策を提言したり、立案に関与している	32	9.1	21	10.4	11	7.4
必要に応じて行政と連携している	78	22.2	47	23.3	31	20.8
その他	9	2.6	5	2.5	4	2.7
行政との関わりには無関心である	9	2.6	4	2.0	5	3.4
行政とは全く関係がない	17	4.8	7	3.5	10	6.7
合計	351	100.0	202	100.0	149	100.0

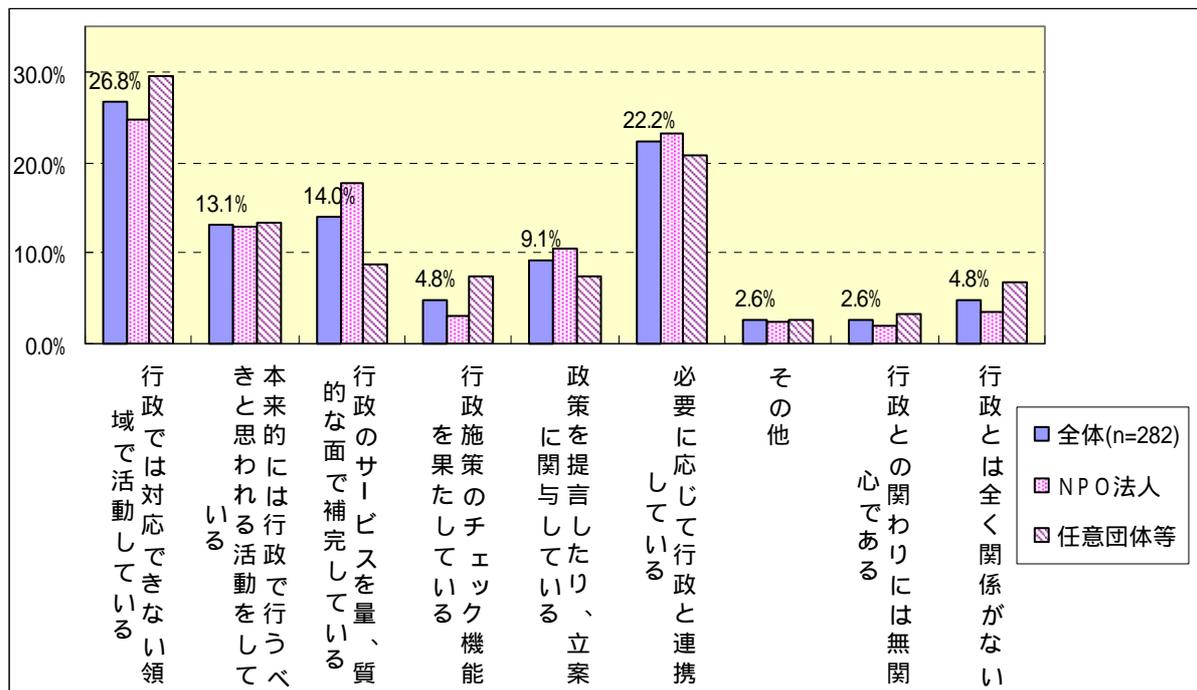
市町村との関係では、「必要に応じて行政と連携している(115団体、24.5%)」と「行政では対応できない領域で活動している(113団体、24.1%)」がほぼ同数であり、「行政のサービスを量、質的な面で補完している(73団体、15.6%)」が続いている。

属性別にみると、NPO法人では全体と上位3項目が同じ順序だが、任意団体等では、「行政では対応できない領域で活動している(54団体、26.0%)」がもっとも多く、「必要に応じて行政と連携している(48団体、23.1%)」、「本来的には行政で行うべきと思われる活動をしている(29団体、13.9%)」の順になっている。

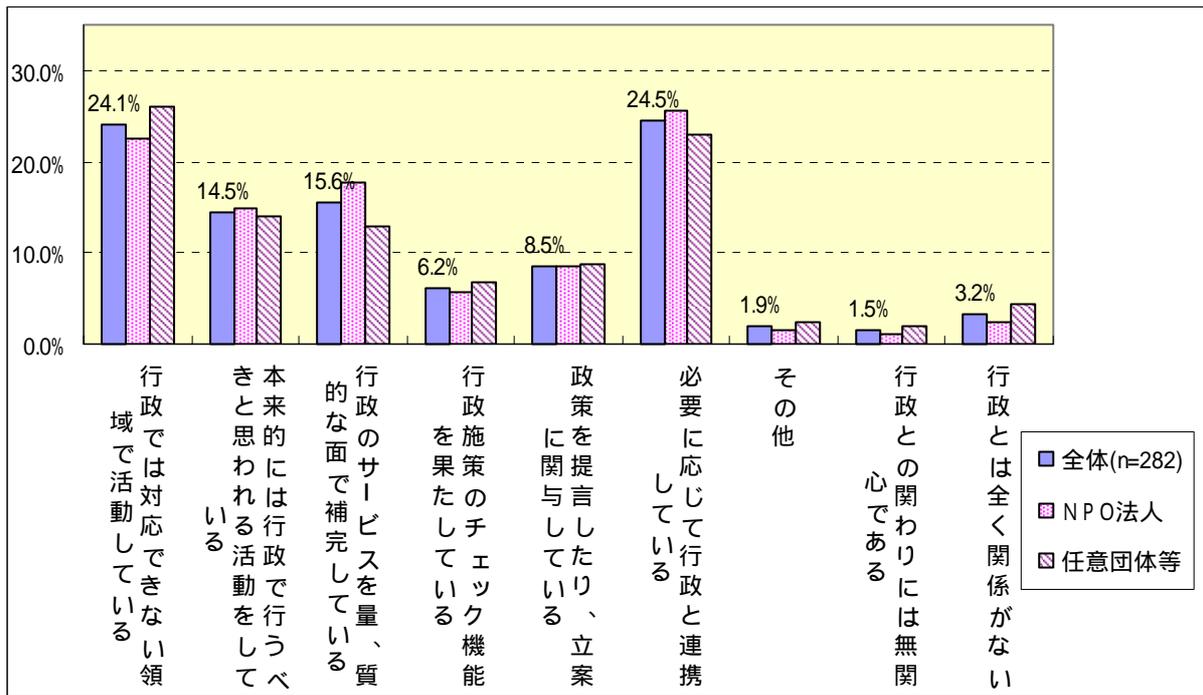
【表8-1-2】行政施策との関係(市町村)

行政施策との関係(市町村)	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
行政では対応できない領域で活動している	113	24.1	59	22.6	54	26.0
本来的には行政で行うべきと思われる活動をしている	68	14.5	39	14.9	29	13.9
行政のサービスを量、質的な面で補完している	73	15.6	46	17.6	27	13.0
行政施策のチェック機能を果たしている	29	6.2	15	5.7	14	6.7
政策を提言したり、立案に関与している	40	8.5	22	8.4	18	8.7
必要に応じて行政と連携している	115	24.5	67	25.7	48	23.1
その他	9	1.9	4	1.5	5	2.4
行政との関わりには無関心である	7	1.5	3	1.1	4	1.9
行政とは全く関係がない	15	3.2	6	2.3	9	4.3
合計	469	100.0	261	100.0	208	100.0

【図8-1-1】行政施策との関係(県との関係・構成比)



【図8-1-2】行政施策との関係(市町村との関係・構成比)



協働実績

行政(県・市町村)と協働実績のある事業形態についてみると、県との間では、「共催・後援(55団体、17.1%)」、「情報交換・意見交換(49団体、15.3%)」、「補助・助成(35団体、10.9%)」の順となっている。属性別にみると、NPO法人、任意団体等とも全体と上位2項目の順序は同じであるが、「人材協力」では、任意団体等(16団体、13.6%)がNPO法人(11団体、5.4%)を上回っている。また、「業務委託」「政策決定への参画」はいずれもNPO法人が任意団体を上回っている。

市町村の間では、「共催・後援(74団体、16.8%)」、「情報交換・意見交換(69団体、15.7%)」、「補助・助成(48団体、10.9%)」の順となっている。属性別にみると、NPO法人では「情報交換・意見交換(41団体、16.7%)」がもっとも多く、任意団体等では「共催・後援(38団体、19.5%)」がもっとも多くなっている。また、全回答数に占める割合についてみると、「業務委託」、「政策提言」などではNPO法人が任意団体等を上回っており、「人材協力」、「実行委員会」などでは任意団体等がNPO法人を上回っている。

【表8-1-3】行政と協働実績のある事業形態(県)

行政と協働実績のある事業形態(県)	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
共催・後援	55	17.1	33	16.3	22	18.6
情報交換・意見交換	49	15.3	28	13.8	21	17.8
活動機会の創設・確保	22	6.9	13	6.4	9	7.6
人材協力	27	8.4	11	5.4	16	13.6
実行委員会	15	4.7	9	4.4	6	5.1
業務委託(公の施設の指定管理を除く)	24	7.5	23	11.3	1	0.8
公の施設の指定管理	3	0.9	3	1.5	0	0.0
政策提言	19	5.9	14	6.9	5	4.2
政策決定への参画(審議会等)	18	5.6	15	7.4	3	2.5
事業協力	25	7.8	18	8.9	7	5.9
補助・助成	35	10.9	24	11.8	11	9.3
その他	2	0.6	1	0.5	1	0.8
特にない	27	8.4	11	5.4	16	13.6
合計	321	100.0	203	100.0	118	100.0

【表8-1-4】行政と協働実績のある事業形態(市町村)

行政と協働実績のある事業形態(市町村)	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
共催・後援	74	16.8	36	14.7	38	19.5
情報交換・意見交換	69	15.7	41	16.7	28	14.4
活動機会の創設・確保	31	7.0	19	7.8	12	6.2
人材協力	29	6.6	11	4.5	18	9.2
実行委員会	27	6.1	10	4.1	17	8.7
業務委託(公の施設の指定管理を除く)	39	8.9	27	11.0	12	6.2
公の施設の指定管理	11	2.5	9	3.7	2	1.0
政策提言	23	5.2	14	5.7	9	4.6
政策決定への参画(審議会等)	21	4.8	14	5.7	7	3.6
事業協力	41	9.3	22	9.0	19	9.7
補助・助成	48	10.9	31	12.7	17	8.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特にない	27	6.1	11	4.5	16	8.2
合計	440	100.0	245	100.0	195	100.0

協働したい事業形態

行政(県・市町村)と行いたい事業形態についてみると、県との間では、「情報交換・意見交換(51団体、13.5%)」、「共催・後援(41団体、51%)」、「事業協力(40団体、10.6%)」の順となっている。属性別に、全回答数に占める割合についてみると、「業務委託」、「事業協力」などでNPO法人が任意団体等を上回っており、「人材協力」、「活動機会の創設・確保」などで任意団体がNPO法人を上回っている。

市町村との間では、「情報交換・意見交換(54団体、13.2%)」、「事業協力(46団体、11.2%)」、「共催・後援(43団体、10.5%)」の順になっている。属性別に、全回答数に占める割合をみると、「業務委託」、「公の施設の指定管理」などでNPO法人が任意団体を上回っており、「実行委員会」、「補助・助成」などで任意団体等がNPO法人を上回っている。

【表8-1-5】行政と行いたい事業形態(県)

行政と行いたい事業形態(県)	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
共催・後援	41	10.8	27	16.3	14	10.7
情報交換・意見交換	51	13.5	30	13.8	21	16.0
活動機会の創設・確保	31	8.2	20	6.4	11	8.4
人材協力	29	7.7	18	5.4	11	8.4
実行委員会	16	4.2	9	4.4	7	5.3
業務委託(公の施設の指定管理を除く)	28	7.4	23	11.3	5	3.8
公の施設の指定管理	14	3.7	12	1.5	2	1.5
政策提言	37	9.8	25	6.9	12	9.2
政策決定への参画(審議会等)	31	8.2	22	7.4	9	6.9
事業協力	40	10.6	28	8.9	12	9.2
補助・助成	34	9.0	23	11.8	11	8.4
その他	0	0.0	0	0.5	0	0.0
特にない	26	6.9	10	5.4	16	12.2
合計	378	100.0	247	100.0	131	100.0

【表8-1-6】行政と行いたい事業形態(市町村)

行政と行いたい事業形態(市町村)	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
共催・後援	43	10.5	26	10.3	17	10.8
情報交換・意見交換	54	13.2	28	11.1	26	16.6
活動機会の創設・確保	38	9.3	23	9.1	15	9.6
人材協力	25	6.1	15	6.0	10	6.4
実行委員会	16	3.9	8	3.2	8	5.1
業務委託(公の施設の指定管理を除く)	32	7.8	27	10.7	5	3.2
公の施設の指定管理	16	3.9	16	6.3	0	0.0
政策提言	40	9.8	24	9.5	16	10.2
政策決定への参画(審議会等)	32	7.8	22	8.7	10	6.4
事業協力	46	11.2	32	12.7	14	8.9
補助・助成	41	10.0	22	8.7	19	12.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特にない	26	6.4	9	3.6	17	10.8
合計	409	100.0	252	100.0	157	100.0

行政が取り組むべきこと

行政（県・市町村）が取り組むべきことについて尋ねたところ、県に対しては、「行政職員がNPOに対する正しい理解をもつこと（94団体、19.7%）」、「NPOの実施事業に情報、資金、場所、ノウハウを提供すること（87団体、18.2%）」、「政策立案段階で情報の公開、提供に努めること（78団体、16.3%）」の順となっている。属性別にみると、NPO法人では上位3項目は全体と同様の順番だが、任意団体等では「政策立案段階で情報の公開、提供に努めること」、「政策立案に参加できるような機会を設けること」がいずれも41団体、19.9%となっている。

市町村に対しても、「行政職員がNPOに対する正しい理解をもつこと（98団体、19.6%）」、「NPOの実施事業に情報、資金、場所、ノウハウを提供すること（93団体、18.6%）」が多くなっており、続いて、「政策立案に参加できるような機会を設けること（82団体、16.4%）」の順になっている。属性別にみると、NPO法人では1番目、2番目は全体と同じだが、任意団体等では「政策立案に参加できるような機会を設けること（40団体、20.5%）」がもっとも多く、なっている。また、NPO法人では「NPOへの業務委託を推進すること（46団体、16.1%）」が任意団体（14団体、6.5%）を大きく上回っている。

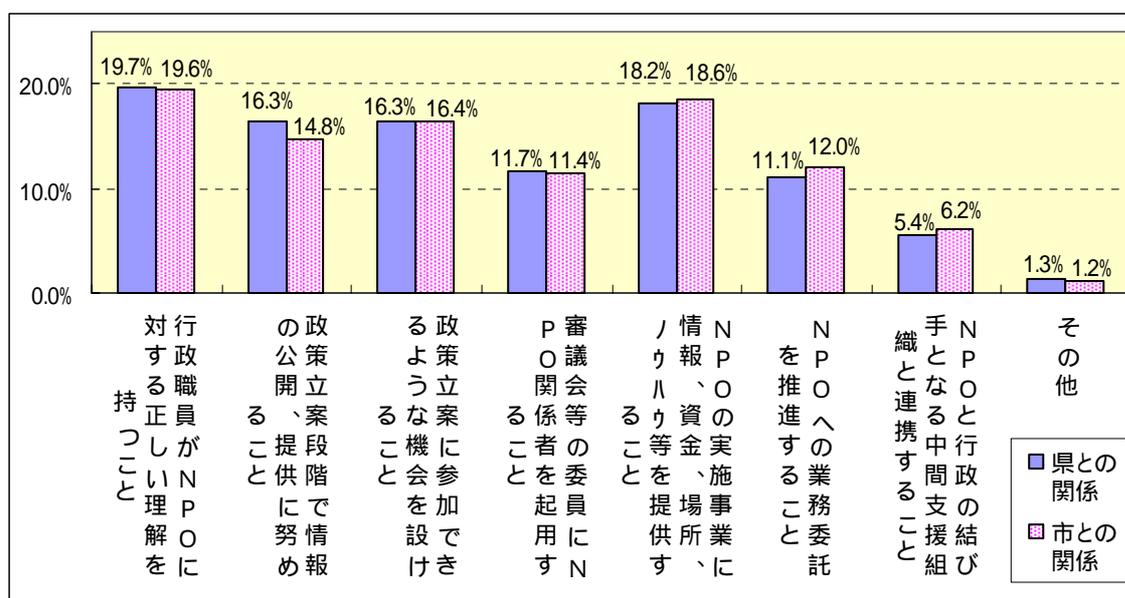
【表8-1-7】行政が取り組むべきこと(県)

行政が取り組むべきこと(県)	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
行政職員がNPOに対する正しい理解を持つこと	94	19.7	58	21.3	36	17.5
政策立案段階で情報の公開、提供に努めること	78	16.3	37	13.6	41	19.9
政策立案に参加できるような機会を設けること	78	16.3	37	13.6	41	19.9
審議会等の委員にNPO関係者を起用すること	56	11.7	29	10.7	27	13.1
NPOの実施事業に情報、資金、場所、ノウハウを提供すること	87	18.2	51	18.8	36	17.5
NPOへの業務委託を推進すること	53	11.1	42	15.4	11	5.3
NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること	26	5.4	17	6.3	9	4.4
その他	6	1.3	1	0.4	5	2.4
合計	478	100.0	272	100.0	206	100.0

【表8-1-7】行政が取り組むべきこと(市町村)

行政が取り組むべきこと(市町村)	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
行政職員がNPOに対する正しい理解を持つこと	98	19.6	61	21.3	37	17.2
政策立案段階で情報の公開、提供に努めること	74	14.8	35	12.2	39	18.1
政策立案に参加できるような機会を設けること	82	16.4	38	13.3	44	20.5
審議会等の委員にNPO関係者を起用すること	57	11.4	29	10.1	28	13.0
NPOの実施事業に情報、資金、場所、ノウハウを提供すること	93	18.6	56	19.6	37	17.2
NPOへの業務委託を推進すること	60	12.0	46	16.1	14	6.5
NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること	31	6.2	20	7.0	11	5.1
その他	6	1.2	1	0.3	5	2.3
合計	501	100.0	286	100.0	215	100.0

【図8-1-4】行政が取り組むべきこと(全体構成比)



(2) 多様な主体とのパートナーシップ

多様な主体との連携

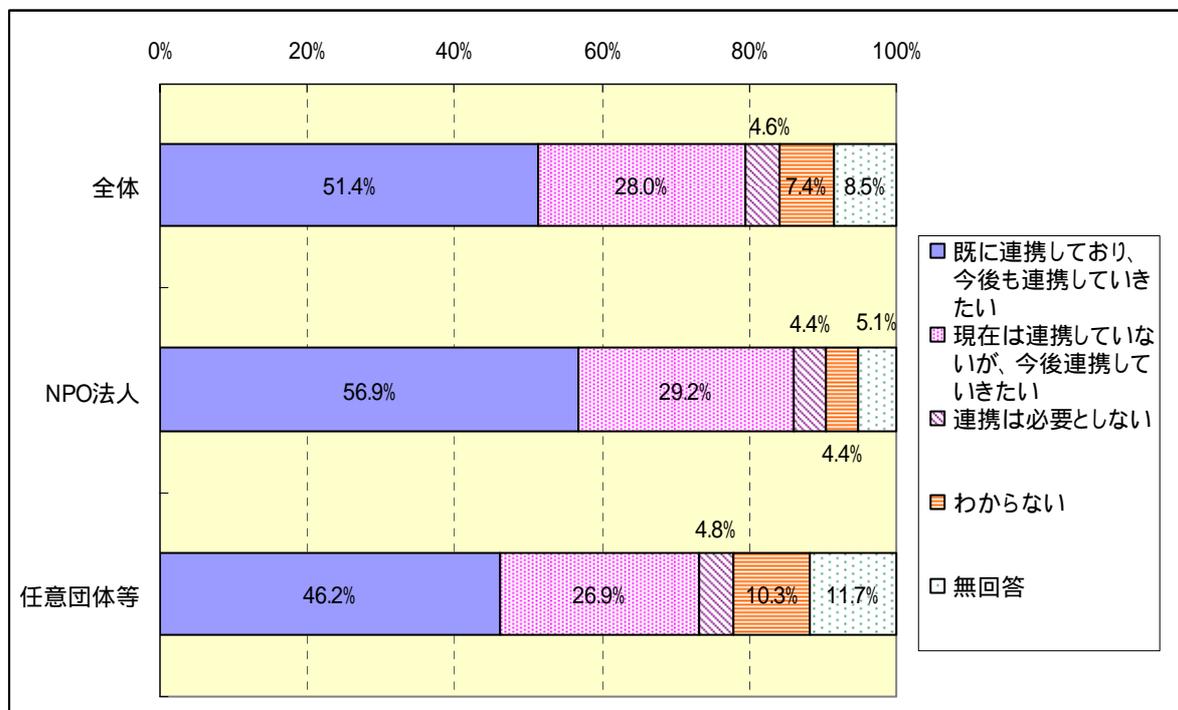
企業、教育機関、他のNPO等、多様な主体との連携状況について尋ねたところ、「既に連携しており、今後も連携していきたい(145団体、51.4%)」、「現在は連携していないが、今後連携していきたい(79団体、28.0%)」、「わからない(21団体、7.4%)」、「連携は必要としない(13団体、4.6%)」の順になっている。

属性別にみると、「既に連携しており、今後も連携していきたい」は任意団体(67団体、46.2%)よりもNPO法人(78団体、56.9%)で割合が高く、「わからない」ではNPO法人(6団体、4.4%)よりも任意団体(15団体、10.3%)で割合が高くなっている。

【表8-2-1】多様な主体との連携

多様な主体との連携	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
既に連携しており、今後も連携していきたい	145	51.4	78	56.9	67	46.2
現在は連携していないが、今後連携していきたい	79	28.0	40	29.2	39	26.9
連携は必要としない	13	4.6	6	4.4	7	4.8
わからない	21	7.4	6	4.4	15	10.3
無回答	24	8.5	7	5.1	17	11.7
合計	282	100.0	137	100.0	145	100.0

【図8-2-1】多様な主体との連携



連携したい主体

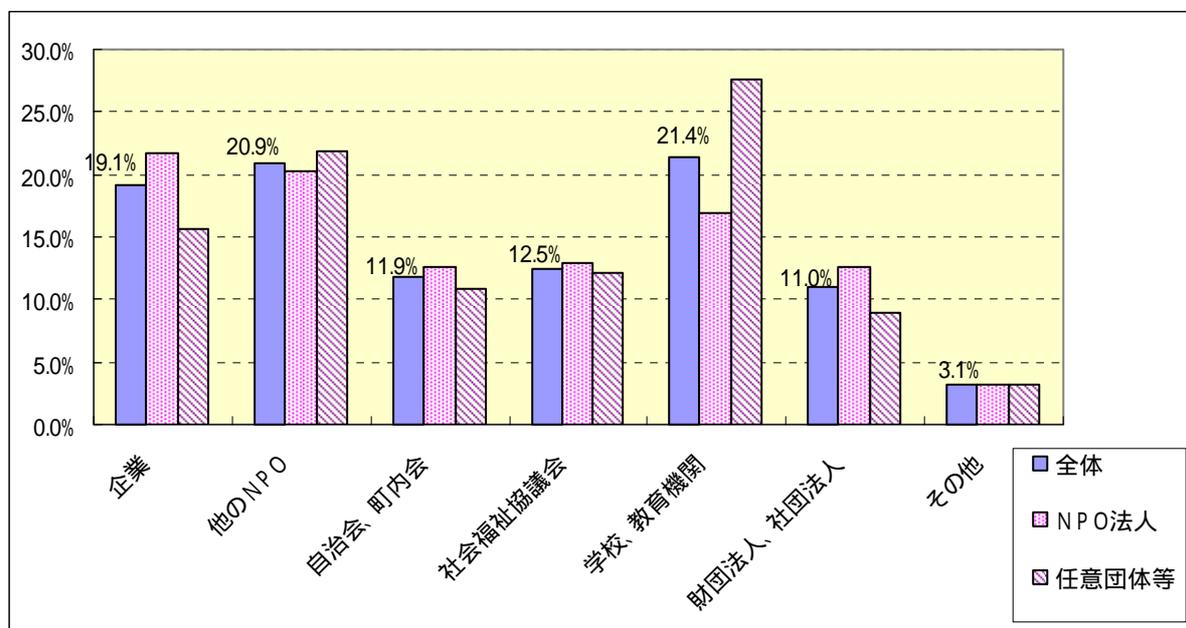
多様な主体と現在連携しているか今後連携を希望している団体にどのような団体と連携したいか尋ねたところ、「学校、教育機関(130団体、21.4%)」、「他のNPO(127団体、20.9%)」、「企業(116団体(19.1%))」の順となっている。

属性別にみると、NPO法人では「企業(76団体、21.7%)」、「他のNPO(71団体(20.3%))」の順で多く、任意団体等では「学校、教育機関(71団体、27.6%)」、「他のNPO(56団体、21.8%))」の順で多くなっている。

【表8-2-2】連携したい主体

連携したい主体	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
企業	116	19.1	76	21.7	40	15.6
他のNPO	127	20.9	71	20.3	56	21.8
自治会、町内会	72	11.9	44	12.6	28	10.9
社会福祉協議会	76	12.5	45	12.9	31	12.1
学校、教育機関	130	21.4	59	16.9	71	27.6
財団法人、社団法人	67	11.0	44	12.6	23	8.9
その他	19	3.1	11	3.1	8	3.1
合計	607	100.0	350	100.0	257	100.0

【図8-2-2】連携したい主体



9 法人格

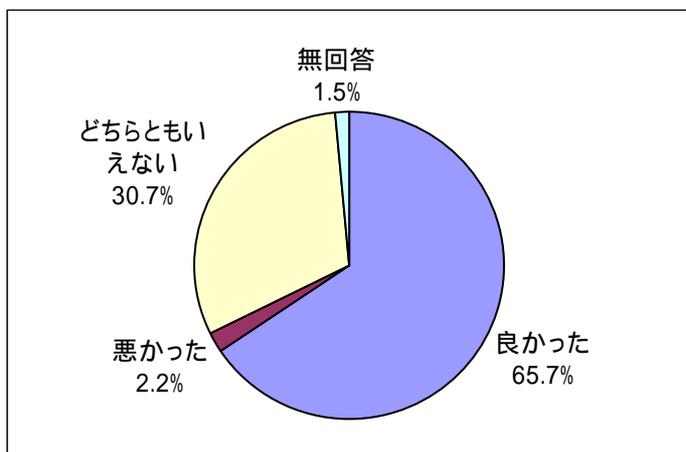
(1) 法人格を取得した感想

NPO法人格を取得している団体にその感想を尋ねたところ、「良かった(90団体、65.7%)」、「悪かった(3団体、2.2%)」、「どちらともいえない(42団体、30.7%)」となった。

【表9-1-1】法人格を取得した感想

法人格を取得した感想	回答数	構成比(%)
良かった	90	65.7
悪かった	3	2.2
どちらともいえない	42	30.7
無回答	2	1.5
合計	137	100.0

【図9-1-1】法人格を取得した感想(構成比)



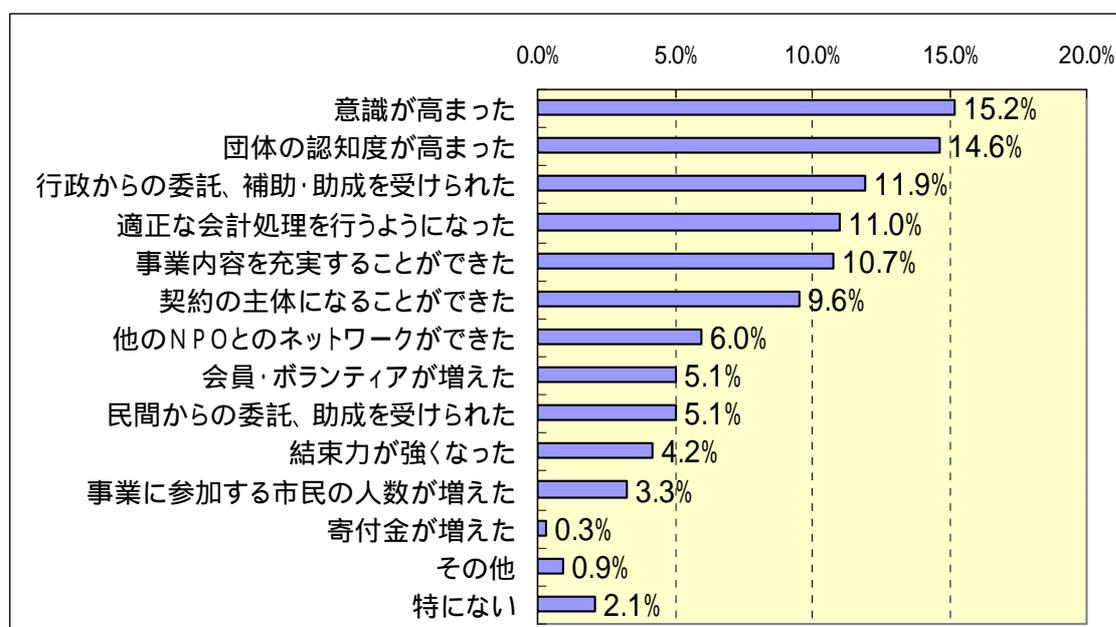
(2) 法人格を取得して良かった点

NPO法人格を取得している団体に法人格を取得して良かった点を尋ねたところ、「意識が高まった(51団体、15.2%)」_ⓧ「団体の認知度が高まった(49団体、14.6%)」_ⓧ「行政からの委託、補助・助成を受けられた(40団体、11.9%)」_ⓧ「適正化会計処理を行うようになった(37団体、11.0%)」_ⓧ「事業内容を充実することができた(36団体、10.7%)」の順となった。

【表9-2-1】法人格を取得して良かった点

法人格を取得して良かった点	回答数	構成比(%)
意識が高まった	51	15.2
結束力が強くなった	14	4.2
適正な会計処理を行うようになった	37	11.0
契約の主体になることができた	32	9.6
事業内容を充実することができた	36	10.7
会員・ボランティアが増えた	17	5.1
事業に参加する市民の人数が増えた	11	3.3
団体の認知度が高まった	49	14.6
他のNPOとのネットワークができた	20	6.0
寄付金が増えた	1	0.3
民間からの委託、助成を受けられた	17	5.1
行政からの委託、補助・助成を受けられた	40	11.9
その他	3	0.9
特にない	7	2.1
合計	335	100.0

【図9-2-1】法人格を取得して良かった点(構成比)



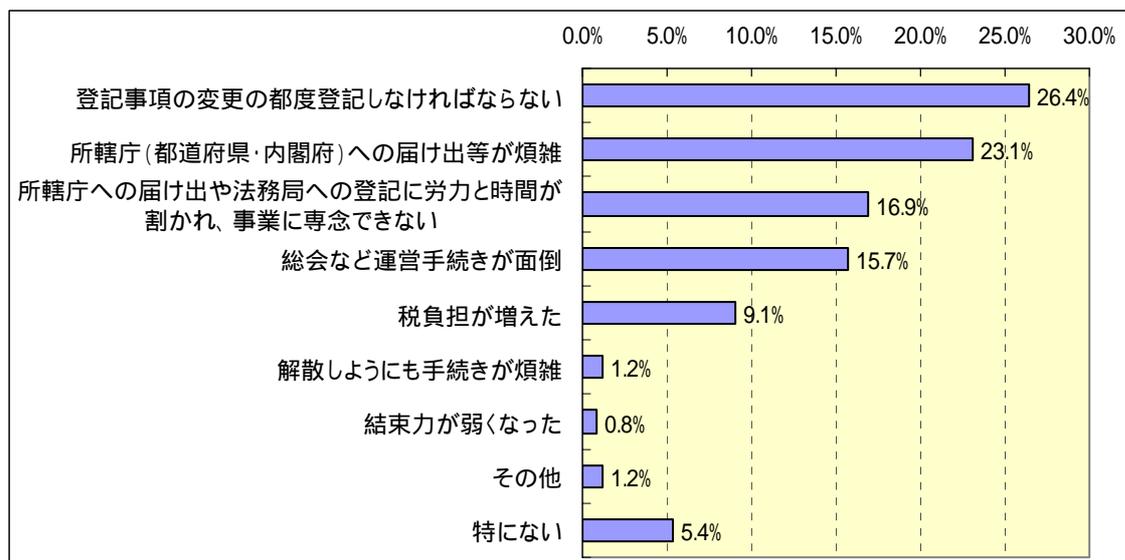
(2) 法人格を取得して悪かった点

NPO法人格を取得している団体に法人格を取得して悪かった点を尋ねたところ、「登記事項の変更の都度登記しなければならない(64団体、26.4%)」、「所轄庁(県・内閣府)への届出等が煩雑(56団体、23.1%)」、「所轄庁への届出や法務局への登記に労力と時間が割かれ、事業に専念できない(41団体、16.9%)」、「総会など運営手続きが面倒(38団体、15.7%)」の順となっている。

【表9-3-1】法人格を取得して悪かった点

法人格を取得して悪かった点	回答数	構成比(%)
総会など運営手続きが面倒	38	15.7
結束力が弱くなった	2	0.8
所轄庁(都道府県・内閣府)への届け出等が煩雑	56	23.1
登記事項の変更の都度登記しなければならない	64	26.4
所轄庁への届け出や法務局への登記に労力と時間が割かれ、事業に専念できない	41	16.9
税負担が増えた	22	9.1
解散しようにも手続きが煩雑	3	1.2
その他	3	1.2
特にない	13	5.4
合計	242	100.0

【図9-3-1】法人格を取得して悪かった点(構成比)



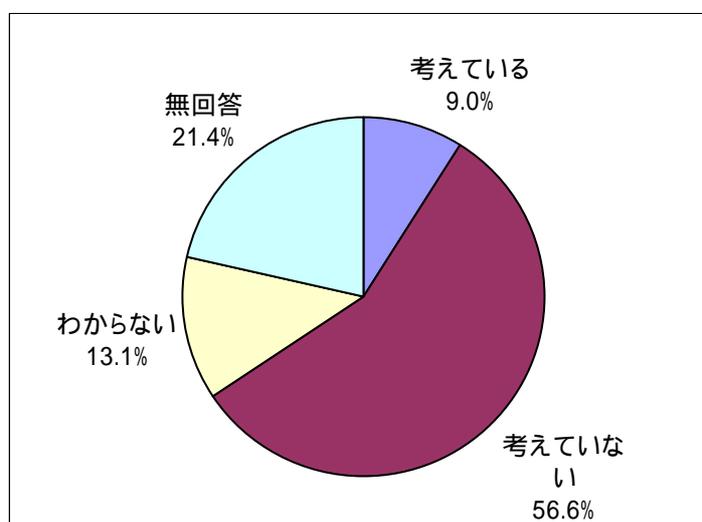
(3) 法人格の取得意向

任意団体にNPO法人格の取得意向について尋ねたところ、「考えていない(82団体、56.6%)」,
「わからない(19団体、13.1%)」,
「考えている(13団体、9.0%)」の順となった。

【表9-4-1】法人格を取得して悪かった点

法人格の取得意向	回答数	構成比(%)
考えている	13	9.0
考えていない	82	56.6
わからない	19	13.1
無回答	31	21.4
合計	145	100.0

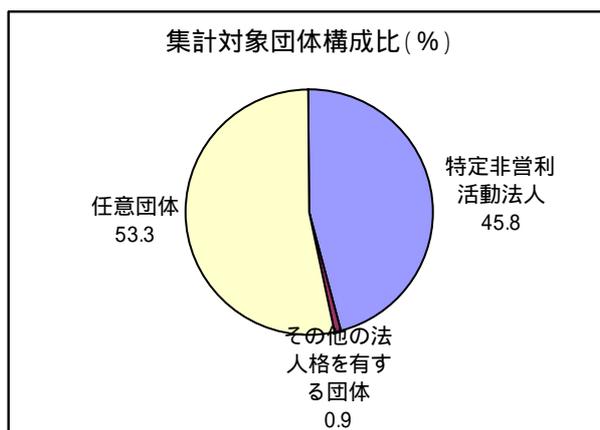
【図9-4-1】法人格を取得して悪かった点(構成比)



2 市調査票による調査結果

集計対象

団体の属性	回答団体数	構成比 (%)	注 記
特定非営利活動法人	103	45.8	以下「NPO法人」と表記する。
その他の法人格を有する団体	2	0.9	以下まとめて「任意団体等」と表記する。
任意団体	120	53.3	
計	225	100.0	



1 仙台市市民活動サポートセンターについて

(1) 市民活動サポートセンターの利用実績

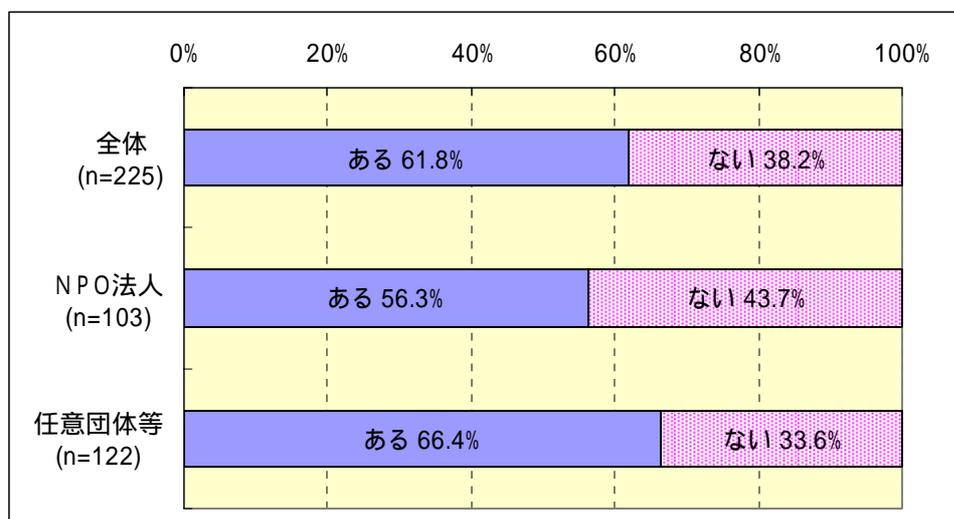
市民活動サポートセンターを利用したことがある団体は 61.8% (139 団体)、利用したことがない団体は 38.2% (86 団体) であった。

NPO法人と任意団体等とで比較すると、NPO法人が 56.3%、任意団体等が 66.4%となっており、任意団体等の方が利用したことがある割合が高い。

【表 1-1-1】 市民活動サポートセンターの利用実績

利用実績	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
ある	139	61.8	58	56.3	81	66.4
ない	86	38.2	45	43.7	41	33.6
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図 1-1-1】 市民活動サポートセンターの利用実績



(2) 市民活動サポートセンターの利用形態

市民活動サポートセンターを利用したことのある団体にその利用形態について尋ねたところ、「貸室を利用した」(16.9%)が最も高く、次いで「情報を提供・発信した」(16.7%)、「印刷作業室を利用した」(14.8%)、「情報収集」(14.5%)となっている。

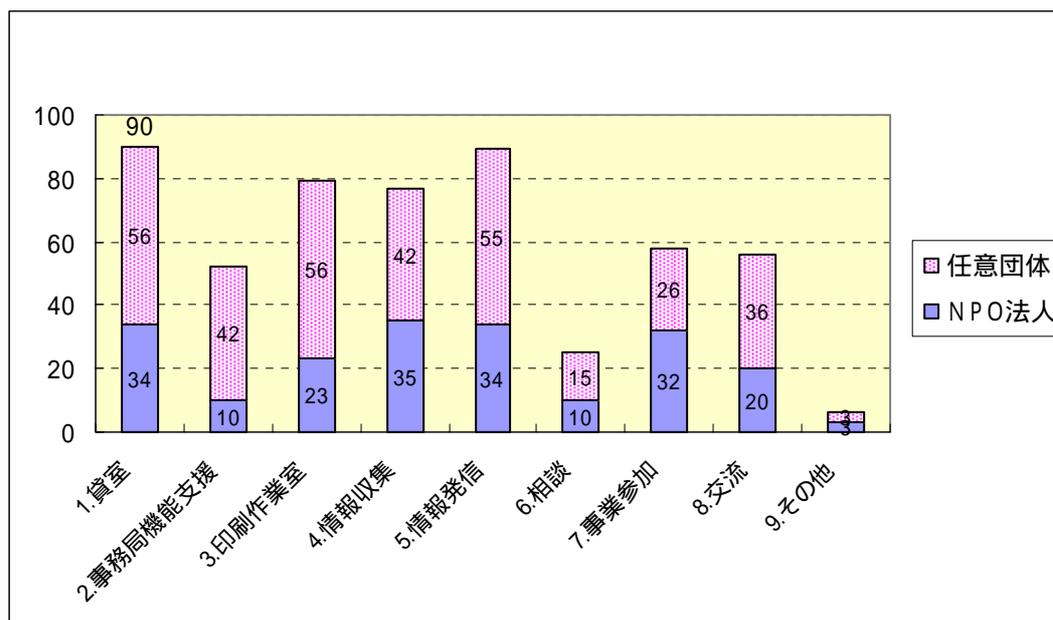
属性別にみると、NPO法人では「情報を収集した」(35団体、17.4%)、「貸室を利用した」(34団体、16.9%)、「情報を提供・発信した」(34団体、16.9%)が多くなっている。任意団体等では「貸室を利用した」(56団体、16.9%)、「印刷作業室を利用した」(56団体、16.9%)、「情報を提供・発信した」(55団体、16.6%)の順になっている。

全回答数に占める割合では、「センターの主催事業に参加した」などで任意団体等(26団体、7.9%)より、NPO法人(32団体、15.9%)の方が高くなっており、「事務局機能支援サービスを利用した」などで、NPO法人(10団体、5.0%)より、任意団体等(42団体、12.7%)の方が高くなっている。

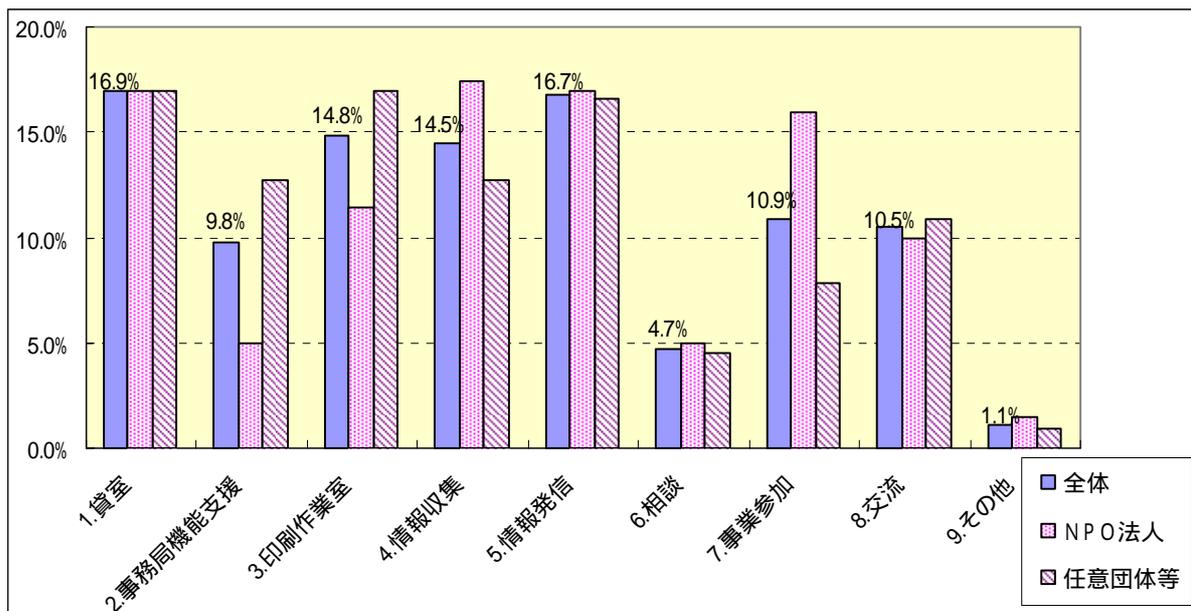
【表1-2-1】市民活動サポートセンターの利用形態

利用形態	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.貸室を利用した	90	16.9	34	16.9	56	16.9
2.事務局機能支援サービスを利用した	52	9.8	10	5.0	42	12.7
3.印刷作業室を利用した	79	14.8	23	11.4	56	16.9
4.情報を収集した	77	14.5	35	17.4	42	12.7
5.情報を提供・発信した	89	16.7	34	16.9	55	16.6
6.団体の立ち上げ、運営などについて相談	25	4.7	10	5.0	15	4.5
7.センターの主催事業に参加した	58	10.9	32	15.9	26	7.9
8.他団体との情報交換や交流の場として利用した	56	10.5	20	10.0	36	10.9
9.その他	6	1.1	3	1.5	3	0.9
合計	532	100.0	201	100.0	331	100.0

【図1-2-1】市民活動サポートセンターの利用形態(回答数)



【図 1-2-2】 市民活動サポートセンターの利用形態(構成比)



(3) 充実を望む市民活動サポートセンターの機能

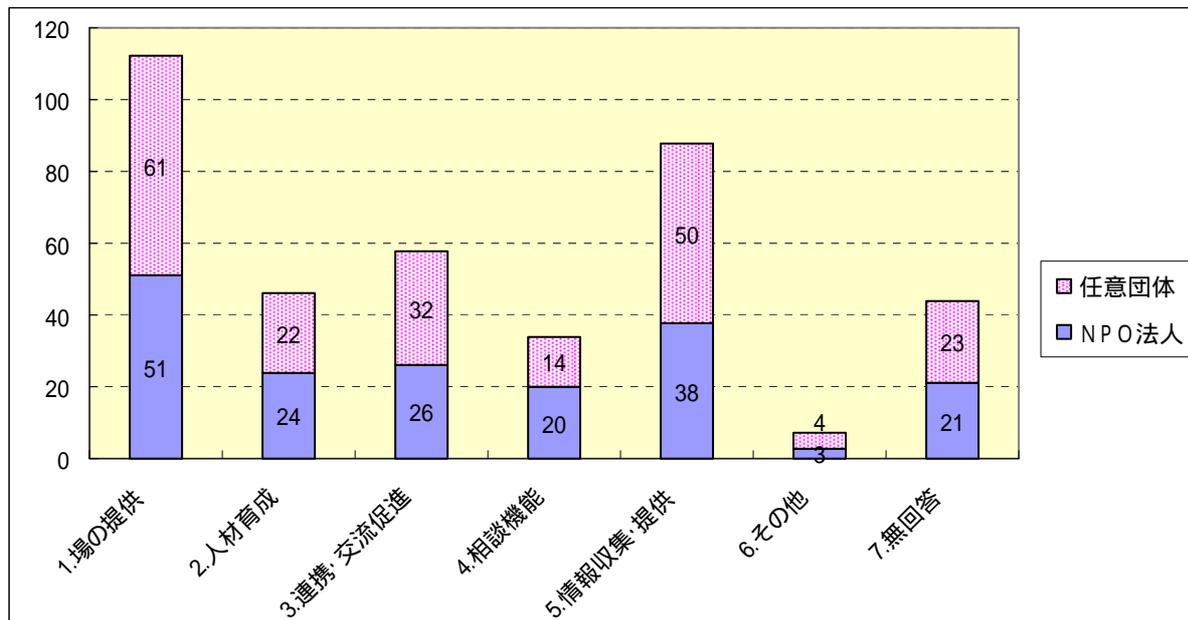
今後充実してほしいサポートセンターの機能を尋ねたところ、「場の提供（112 団体、28.8%）」が最も高く、次いで「情報収集・提供（88 団体、22.6%）」、「連携・交流促進（58 団体、14.9%）」の順となっている。

属性別にみると、NPO 法人と任意団体等とも上位 3 項目の順番に変わりはないが、全回答数に占める割合では「人材育成」で任意団体等（22 団体、10.7%）よりも NPO 法人（24 団体、13.1%）の方が高くなっており、また、「相談機能」でも任意団体等（14 団体、6.8%）よりも NPO 法人（20 団体、10.9%）の方が高くなっている。

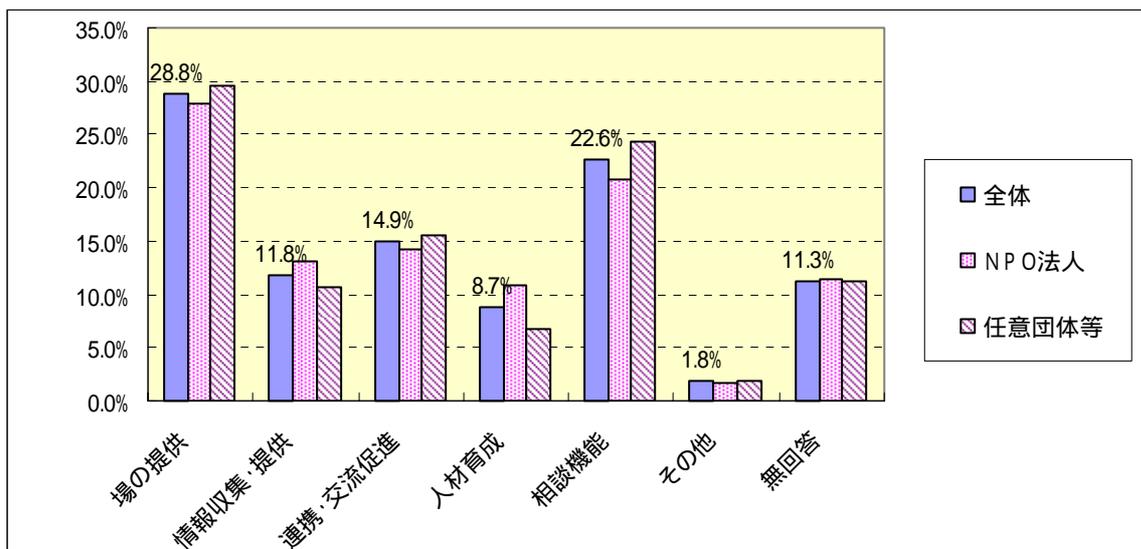
【表 1-3-1】 充実を望む市民活動サポートセンターの機能

充実を望む機能	回答数	構成比(%)	NPO 法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
1.活動の場の提供	112	28.8	51	27.9	61	29.6
2.人材育成	46	11.8	24	13.1	22	10.7
3.連携・交流促進	58	14.9	26	14.2	32	15.5
4.相談機能	34	8.7	20	10.9	14	6.8
5.情報収集・提供	88	22.6	38	20.8	50	24.3
6.その他	7	1.8	3	1.6	4	1.9
7.無回答	44	11.3	21	11.5	23	11.2
合計	389.0	100.0	183	100.0	206	100.0

【図 1-3-1】 充実を望む市民活動サポートセンターの機能(回答数)



【図 1-3-2】 充実を望む市民活動サポートセンターの機能(構成比)



2 町内会等地縁組織との連携の実態及び意向について

(1) 地縁組織との連携・協力の実績

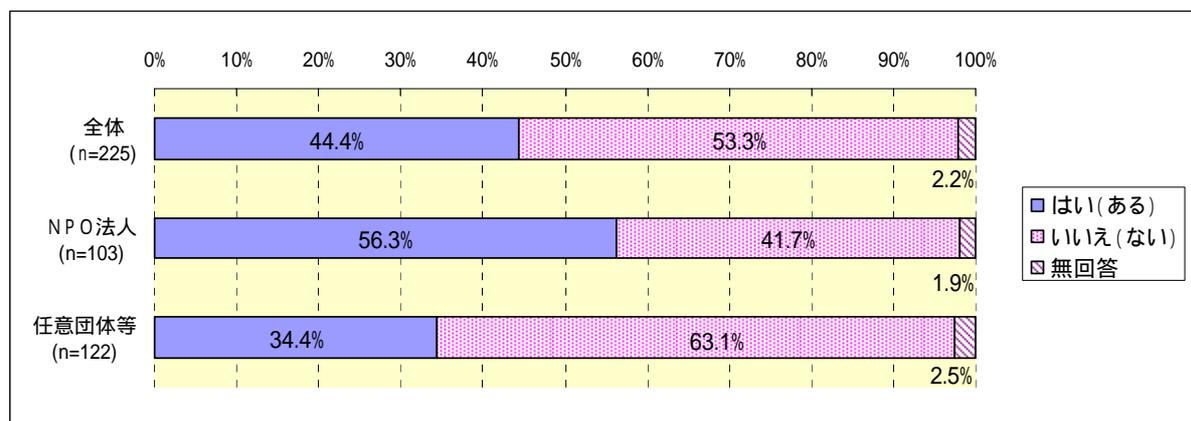
地縁組織と連携・協力したことがある団体は44.4%(100団体)、したことがない団体は53.3%(120団体)であった。

NPO法人と任意団体等とで比較すると、連携・協力したことがある団体は、NPO法人が56.3%、任意団体等が34.4%と、NPO法人の方が地縁組織と連携・協力したことがある割合が高い。

【表2-1-1】地縁組織との連携・協力の実績

地縁組織との連携・協力の実績	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
はい(ある)	100	44.4	58	56.3	42	34.4
いいえ(ない)	120	53.3	43	41.7	77	63.1
無回答	5	2.2	2	1.9	3	2.5
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図2-1-1】地縁組織との連携・協力の実績(構成比)



(2) 地縁組織との連携・協力の意向

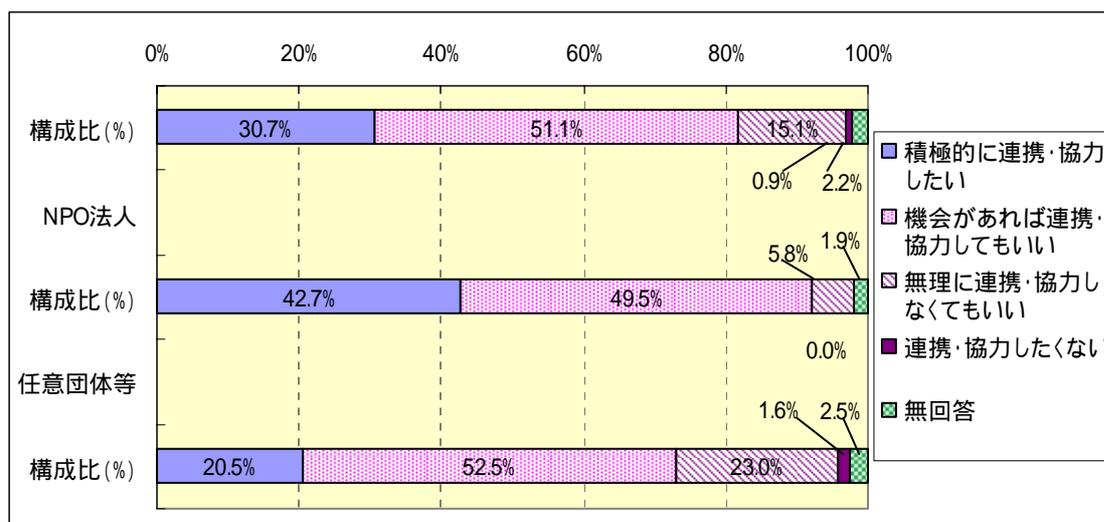
「積極的に連携・協力したい」(30.7%)と「機会があれば連携・協力してもいい」(51.1%)とを合わせると8割を超えており、ほとんどの団体が地縁組織との連携・協力について肯定的であるといえる。

NPO法人と任意団体等とを比較すると、任意団体等の方が、「積極的に連携・協力したい」が低く、「無理に連携・協力しなくてもいい」が高くなっており、地縁組織との連携・協りに消極的であるといえる。

【表2-2-1】地縁組織との連携・協力の意向

地縁組織との連携・協力の意向	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
積極的に連携・協力したい	69	30.7	44	42.7	25	20.5
機会があれば連携・協力してもいい	115	51.1	51	49.5	64	52.5
無理に連携・協力しなくてもいい	34	15.1	6	5.8	28	23.0
連携・協力したくない	2	0.9	0	0.0	2	1.6
無回答	5	2.2	2	1.9	3	2.5
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図2-2-1】地縁組織との連携・協力の意向(構成比)



(3) 地縁組織との連携・協力を望む理由

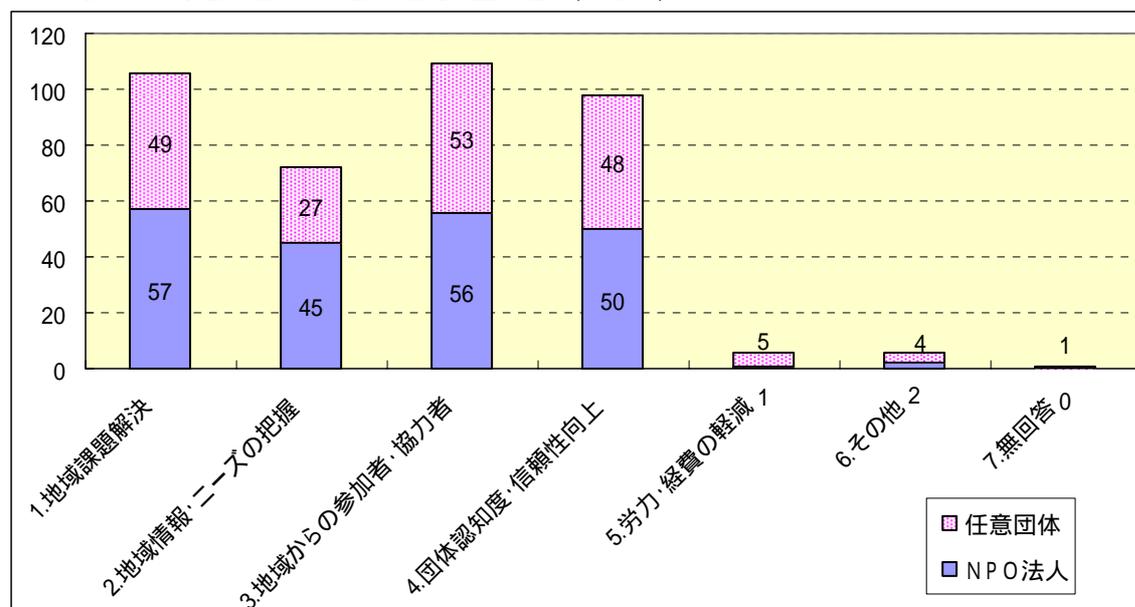
2(2)で「積極的に連携・協力したい」又は「機会があれば連携・協力してもいい」と回答した団体にその理由を尋ねたところ「地域の多くの人に参加・協力してもらえるから(109団体、27.42%)」が最も高く、次いで「自分の団体の専門性やノウハウが地域の課題解決に活かせると思うから(106団体、26.6%)」、「団体の認知度や信頼性の向上につながるから(98団体、24.6%)」となっている。

NPO法人と任意団体等とで回答に大きな差はないが、「地域の情報やニーズを把握しやすくなるから」はNPO法人の方が高く、「労力や経費負担の軽減が図れるから」は任意団体等の方が高い。

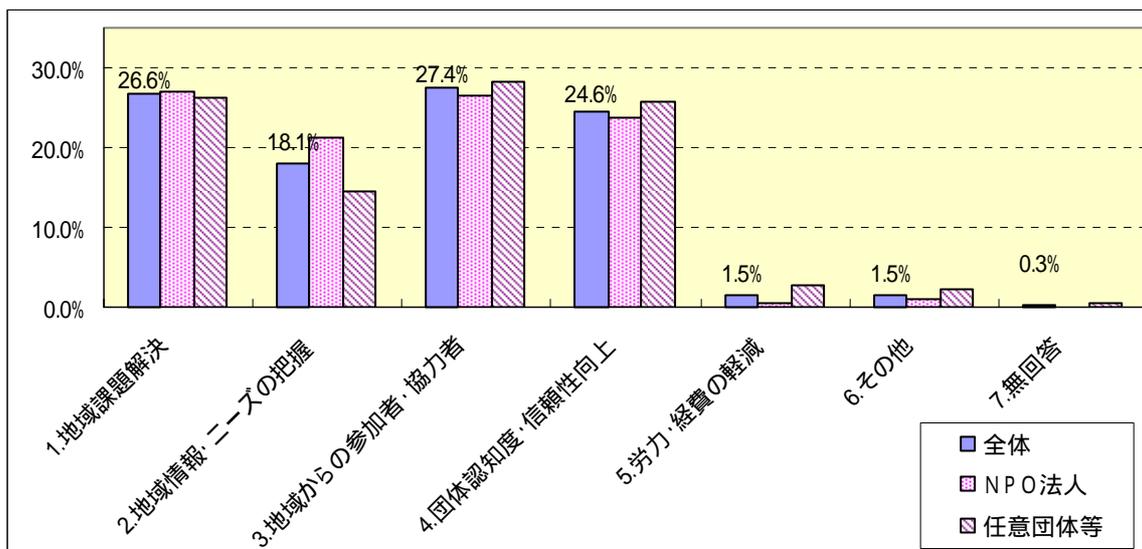
【表2-3-1】地縁組織との連携・協力を望む理由

地縁組織との連携・協力を望む理由	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.自分の団体の専門性やノウハウが地域の課題解決に活かせると思うから	106	26.6	57	27.0	49	26.2
2.地域の情報やニーズを把握しやすくなるから	72	18.1	45	21.3	27	14.4
3.地域の多くの人に参加・協力してもらえるから	109	27.4	56	26.5	53	28.3
4.団体の認知度や信頼性の向上につながるから	98	24.6	50	23.7	48	25.7
5.労力や経費負担の軽減が図れるから	6	1.5	1	0.5	5	2.7
6.その他	6	1.5	2	0.9	4	2.1
7.無回答	1	0.3	0	0.0	1	0.5
合計	398	100.0	211.0	100.0	187	100.0

【図2-3-1】地縁組織との連携・協力を望む理由(回答数)



【図 2-3-2】地縁組織との連携・協力を望む理由(構成比)



(4) 地縁組織との連携・協力を望まない理由

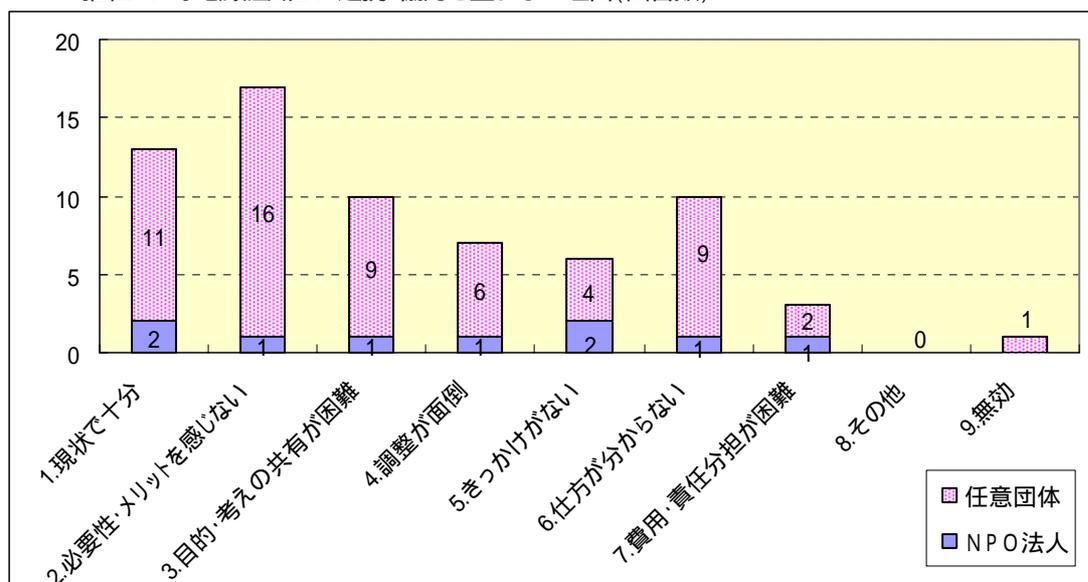
2(2)で「無理に連携・協力しなくてもいい」又は「連携・協力したくない」と回答した団体にその理由を尋ねたところ、「自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない(17団体、25.4%)」が最も高く、次いで「今のままで十分(13団体、19.4%)」、「目的や考え方の共有が困難(10団体、14.9%)」、「どのような連携・協力の仕方があるか分からない(10団体、14.9%)」となっている。

NPO法人と任意団体等とを比較すると、任意団体の回答数が約6倍と多く、「自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない」が特に高い。

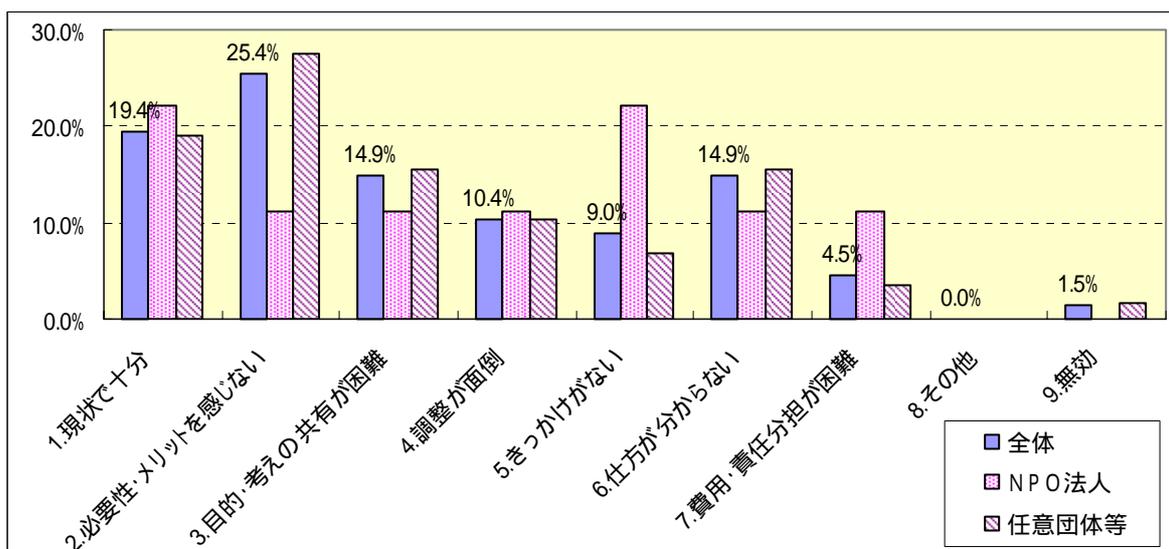
【表2-4-1】地縁組織との連携・協力を望まない理由

地縁組織との連携・協力を望まない理由	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.今のままで十分	13	19.4	2	22.2	11	19.0
2.自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない	17	25.4	1	11.1	16	27.6
3.目的や考え方の共有が困難	10	14.9	1	11.1	9	15.5
4.調整が面倒	7	10.4	1	11.1	6	10.3
5.連携・協力するきっかけがない	6	9.0	2	22.2	4	6.9
6.どのような連携・協力の仕方があるか分からない	10	14.9	1	11.1	9	15.5
7.費用や責任の分担の明確化が困難	3	4.5	1	11.1	2	3.4
8.その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9.無効	1	1.5	0	0.0	1	1.7
合計	67	100.0	9	100.0	58	100.0

【図2-4-1】地縁組織との連携・協力を望まない理由(回答数)



【図 2-4-2】地縁組織との連携・協力を望まない理由(構成比)



(5) 地縁組織と連携・協力するために必要なこと

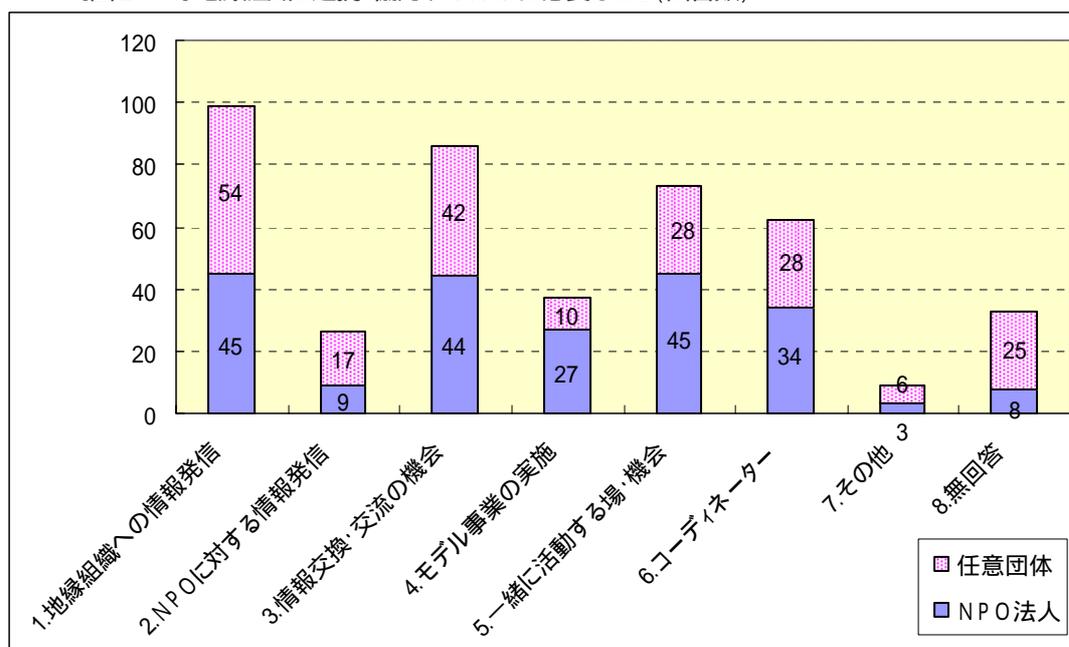
「町内会等地縁組織に対する情報発信、働きかけ（99 団体、23.3%）」が最も高く、次いで「NPO、ボランティア団体と町内会等地縁組織とが情報交換し、交流できる場、機会（86 団体、20.2%）」、「NPOと町内会等地縁組織とが一緒に活動する場、機会（73 団体、17.2%）」となっている。

NPO法人と任意団体等とを比較すると、NPO法人の方が「NPOと町内会等地縁組織との連携・協力のモデルとなる事業の実施」及び「NPOと町内会等地縁組織とが一緒に活動する場、機会」の割合が特に高い。

【表2-5-1】地縁組織と連携・協力するために必要なこと

地縁組織と連携・協力するために必要なこと	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.町内会等地縁組織に対する情報発信、働きかけ	99	23.3	45	20.9	54	25.7
2.NPO、ボランティア団体に対する情報発信、働きかけ	26	6.1	9	4.2	17	8.1
3.NPO、ボランティア団体と町内会等地縁組織とが情報交換し、交流できる場、機会	86	20.2	44	20.5	42	20.0
4.NPOと町内会等地縁組織との連携・協力のモデルとなる事業の実施	37	8.7	27	12.6	10	4.8
5.NPOと町内会等地縁組織等と一緒に活動する場、機会	73	17.2	45	20.9	28	13.3
6.NPOと町内会等地縁組織等とを結びつけるコーディネーターの存在	62	14.6	34	15.8	28	13.3
7.その他	9	2.1	3	1.4	6	2.9
8.無回答	33	7.8	8	3.7	25	11.9
合計	425	100.0	215	100.0	210	100.0

【図2-5-1】地縁組織と連携・協力するために必要なこと(回答数)



3 企業との連携の実態及び意向について

(1) 企業との連携・協力の実績

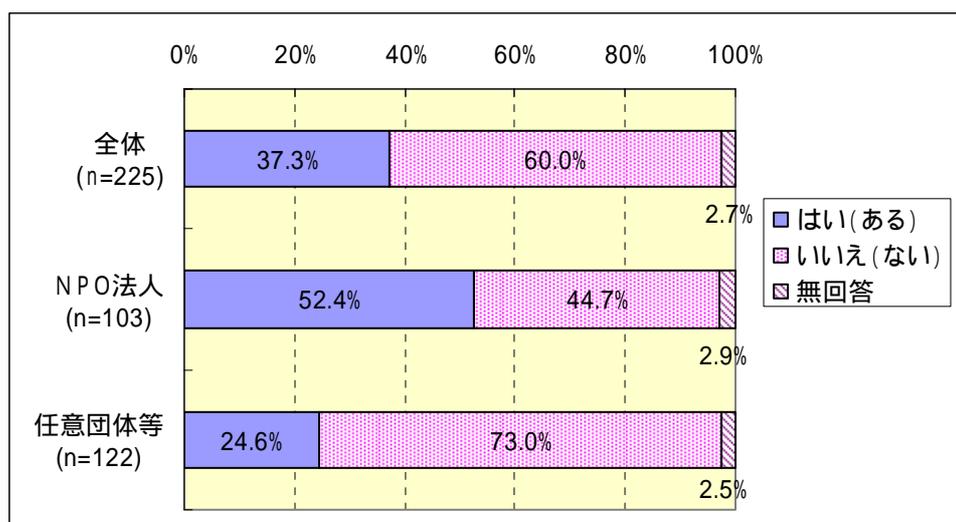
企業と連携・協力したことがある団体は37.3%（84団体）、したことがない団体は60.0%（135団体）であった。

NPO法人と任意団体等とで比較すると、企業と連携・協力したことがある団体は、NPO法人が52.4%、任意団体等が24.6%と、NPO法人の方が企業と連携・協力したことがある割合が高い。

【表3-1-1】企業との連携・協力の実績

企業との連携・協力の実績	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
はい(ある)	84	37.3	54	52.4	30	24.6
いいえ(ない)	135	60.0	46	44.7	89	73.0
無回答	6	2.7	3	2.9	3	2.5
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図3-1-1】企業との連携・協力の実績(構成比)



(2) 企業との連携・協力の意向

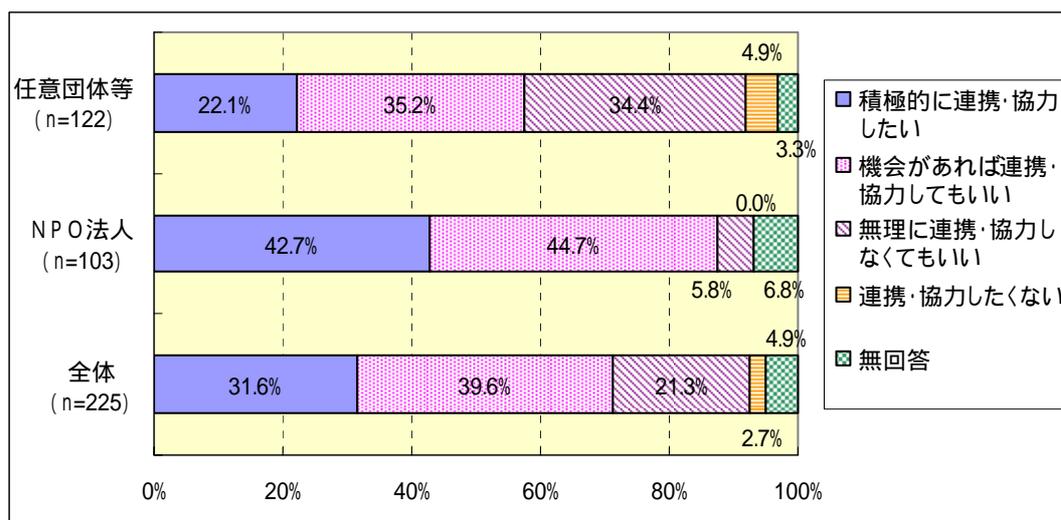
「積極的に連携・協力したい」(31.6%)と「機会があれば連携・協力してもいい」(39.6%)とを合わせると7割を超えており、多くの団体が企業との連携・協力について肯定的であるといえる。

NPO法人と任意団体等とを比較すると、任意団体等の方が、「積極的に連携・協力したい」が低く、「無理に連携・協力しなくてもいい」が高くなっており、地縁組織との連携・協力の意向に消極的であるといえる。

【表 3-2-1】企業との連携・協力の意向

企業との連携・協力の意向	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
積極的に連携・協力したい	71	31.6	44	42.7	27	22.1
機会があれば連携・協力してもいい	89	39.6	46	44.7	43	35.2
無理に連携・協力しなくてもいい	48	21.3	6	5.8	42	34.4
連携・協力したくない	6	2.7	0	0.0	6	4.9
無回答	11	4.9	7	6.8	4	3.3
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図 3-2-1】企業との連携・協力の意向(構成比)



(3) 企業との連携・協力を望む理由

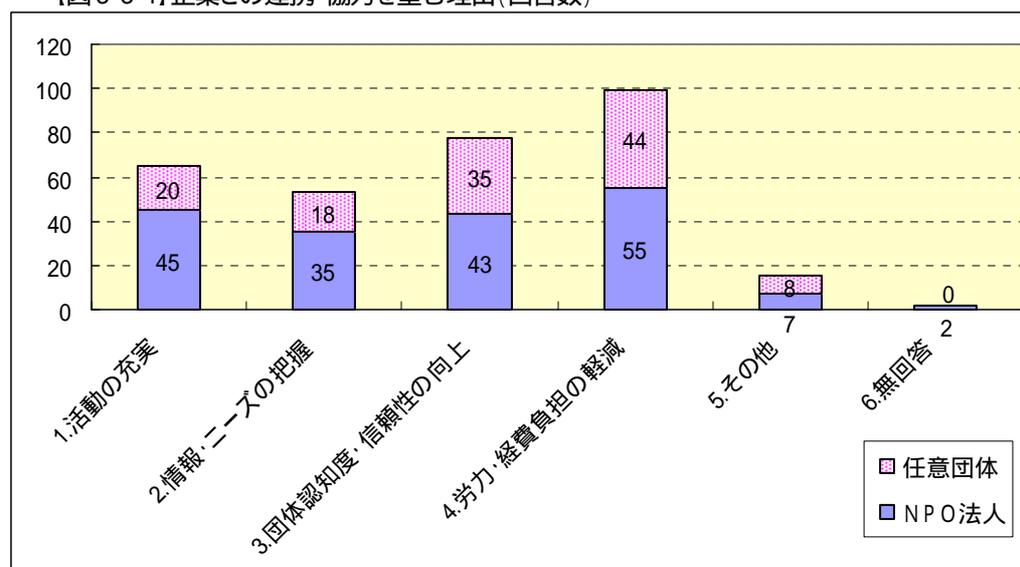
3(2)で「積極的に連携・協力したい」又は「機会があれば連携・協力してもいい」と回答した団体にその理由を尋ねたところ、「人材、資金、物品等の提供を受けることにより、労力や経費負担の軽減が図れるから(99団体、31.7%)」が最も高く、次いで「団体の認知度や信頼性の向上につながるから(78団体、25.0%)」となっている。

属性別にみると、NPO法人と任意団体等とも最も多い割合は全体の回答と同様だが、NPO法人では、次いで「企業が有する専門性やノウハウにより活動が充実するから(45団体、24.1%)」が多く、任意団体等では、「団体の認知度や信頼性の向上につながるから(35団体、28.0%)」が多くなっている。

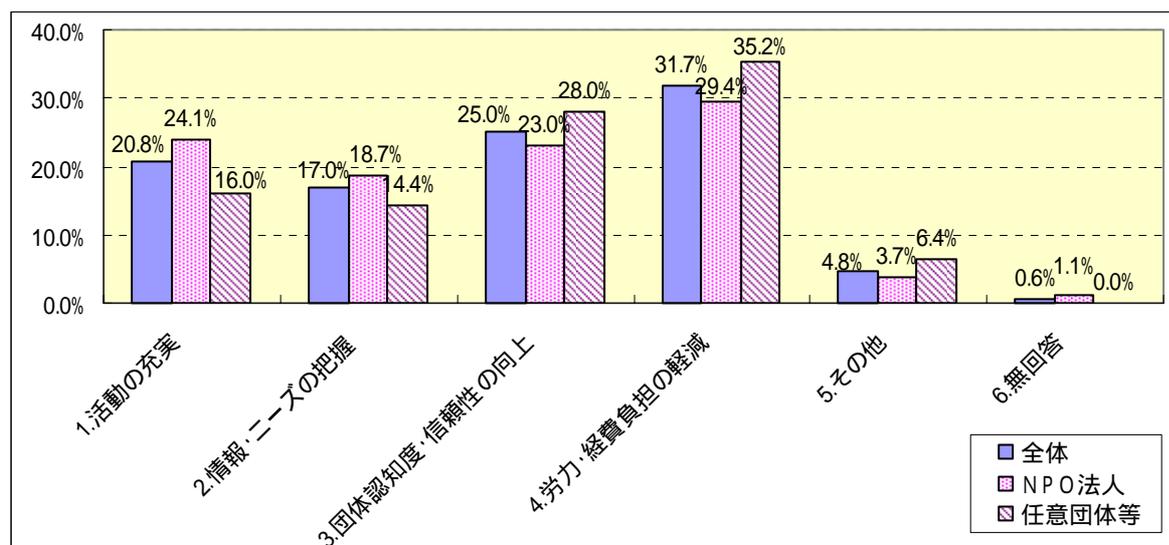
【表3-3-1】企業との連携・協力を望む理由

企業との連携・協力を望む理由	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.企業が有する専門性やノウハウにより活動が充実するから	65	20.8	45	24.1	20	16.0
2.企業が有する情報や社会のニーズを把握しやすくなるから	53	17.0	35	18.7	18	14.4
3.団体の認知度や信頼性の向上につながるから	78	25.0	43	23.0	35	28.0
4.人材、資金、物品等の提供を受けることにより、労力や経費負担の軽減が図れるから	99	31.7	55	29.4	44	35.2
5.その他	15	4.8	7	3.7	8	6.4
6.無回答	2	0.6	2	1.1	0	0.0
合計	312	100.0	187	100.0	125	100.0

【図3-3-1】企業との連携・協力を望む理由(回答数)



【図3-3-2】企業との連携・協力を望む理由(構成比)



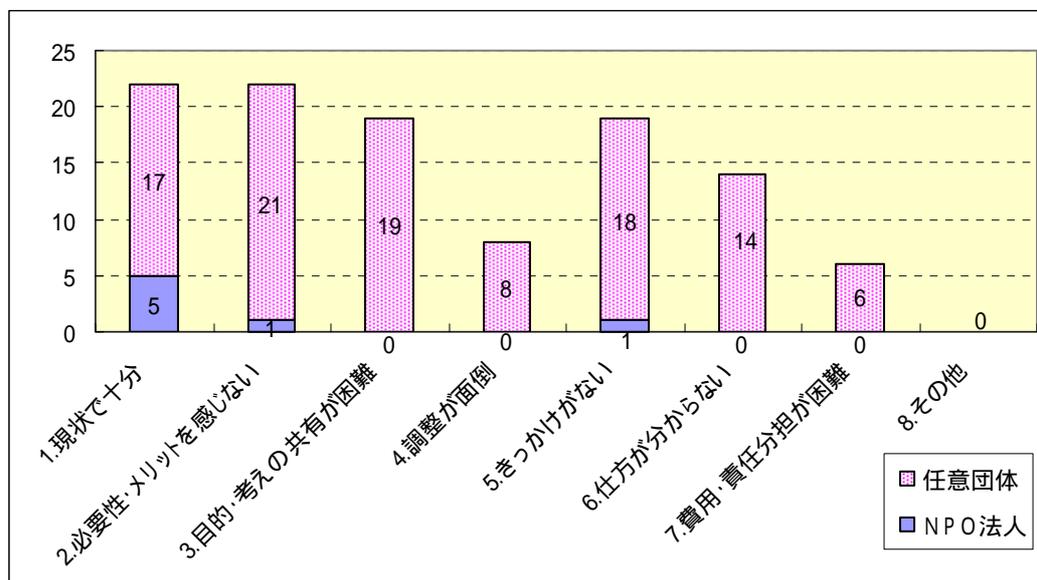
(4) 企業との連携・協力を望まない理由

3(2)で「無理に連携・協力しなくてもいい」又は「連携・協力したくない」と回答した団体にその理由を尋ねたところ、「今のままで十分」及び「自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない」が22団体(20.0%)が同率で最も高く、次いで「目的や考え方の共有が困難」、「連携・協力するきっかけがない」がいずれも19団体(17.3%)となっている。

【表3-4-1】企業との連携・協力を望まない理由

企業との連携・協力を望まない理由	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.今のままで十分	22	20.0	5	71.4	17	16.5
2.自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない	22	20.0	1	14.3	21	20.4
3.目的や考えの共有が困難	19	17.3	0	0.0	19	18.4
4.調整が面倒	8	7.3	0	0.0	8	7.8
5.連携・協力するきっかけがない	19	17.3	1	14.3	18	17.5
6.どのような連携・協力の仕方があるかわからない	14	12.7	0	0.0	14	13.6
7.費用や責任の分担の明確化が困難	6	5.5	0	0.0	6	5.8
8.その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	110	100.0	7	100.0	103	100.0

【図3-4-1】企業との連携・協力を望まない理由(回答数)



(5) 企業と連携・協力するために必要なこと

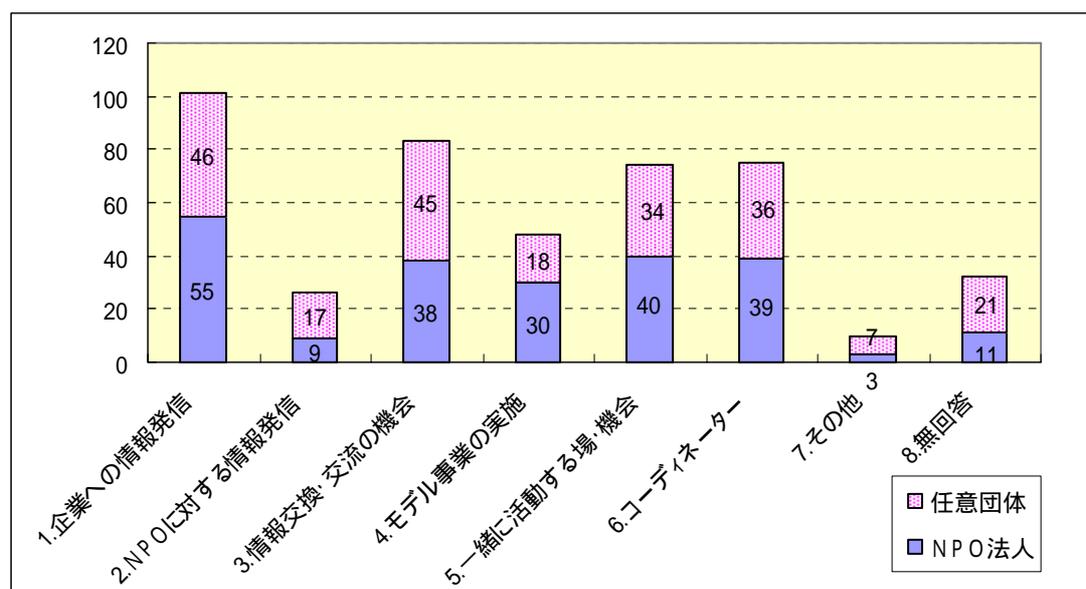
「企業に対する情報発信、働きかけ（101 団体、22.5%）」が最も高く、次いで「NPO、ボランティア団体と企業とが情報交換し、交流できる場、機会（83 団体、18.5%）」、「NPOと企業とを結びつけるコーディネーターの存在（75 団体、16.7%）」となっている。

属性別にみると、NPO法人、任意団体等とも1番目の項目は全体と同様に「企業に対する情報発信、働きかけ」だが、全回答数に占める割合をみると、「NPOと企業との連携・協力のモデルとなる事業の実施」などでは任意団体（18 団体、8.0%）よりも、NPO法人（30 団体、13.3%）の割合が高くなっている。

【表 3-5-1】企業と連携・協力するために必要なこと

企業と連携・協力するために必要なこと	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.企業に対する情報発信、働きかけ	101	22.5	55	24.4	46	20.5
2.NPO、ボランティア団体に対する情報発信、働きかけ	26	5.8	9	4.0	17	7.6
3.NPO、ボランティア団体と企業とが情報交換し、交流できる場、機会	83	18.5	38	16.9	45	20.1
4.NPOと企業との連携・協力のモデルとなる事業の実施	48	10.7	30	13.3	18	8.0
5.NPOと企業とが一緒に活動する場、機会	74	16.5	40	17.8	34	15.2
6.NPOと企業とを結びつけるコーディネーターの存在	75	16.7	39	17.3	36	16.1
7.その他	10	2.2	3	1.3	7	3.1
8.無回答	32	7.1	11	4.9	21	9.4
合計	449	100.0	225	100.0	224	100.0

【図 3-5-1】企業と連携・協力するために必要なこと(回答数)



【図 3-5-2】企業と連携・協力するために必要なこと

